

平成21年度決算

# 港区財政レポート

～区財政の分析～

平成22(2010)年9月

港

区

## 港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

### 本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 平成 21 年度普通会計決算
- ・ 特別区、全国市町村 平成 20 年度普通会計決算  
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分の調整等により算定するものです。

# はじめに

我が国経済は、景気は着実に持ち直しつつあるものの、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります

平成 21 年度決算においては、歳入の根幹をなす特別区民税収入が、税制改正の影響を受けて減収に転じた 19 年度を除き、景気後退の影響を受けて、人口の増加にも関わらず 10 年ぶりに減収に転じました。

その結果、財政の弾力性を示す経常収支比率<sup>\*</sup>は、前年度比 3.3 ポイント増の 64.4% となりましたが、区の財政状況は引き続き良好な状況を維持しています。

しかしながら、22 年度当初課税における特別区民税収入は、21 年度決算と比較して、バブル崩壊期以来の大幅な減収が見込まれることから、今後の区財政は、これまで以上に厳しくなることが予想されます。

こうした中であっても、区が区民に最も身近な基礎自治体として、基本計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、質の高い行政サービスを安定的に提供しながら、直面する緊急課題に積極的に取り組んでいくためには、今後も磐石な財政基盤の確立に努めることが必要です。

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況をわかりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本年度のレポートでは、普通会計ベースの決算分析を行うとともに、総務省の新地方公会計制度を用いた財務書類を作成し、分析を行いました。この財務書類は、これまでの港区方式による財務諸表と比べ、資産情報を充実させるとともに、新たに東京二十三区清掃一部事務組合などの一部事務組合、広域連合等の関係団体を連結対象に含めて、区全体の財政状況を分析しています。

また、21 年度に取り組んだ最重点施策の主な実績概要について報告するとともに、区民の皆さんに身近な事業や施設の維持管理に要したコストを分析し、「事業別活動報告書」及び「施設別行政コスト計算書」としてそれぞれまとめています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

<sup>\*</sup>財政の弾力性を示す財政指標 (P.18 参照)

# 目次

第1部	当年度事業実績概要	—最重点施策の主な実績—	1
第2部	財政状況	—公会計手法による分析—	5
I	21年度決算の概要		6
II	1万円換算の歳出経費		8
III	歳入の推移		10
IV	歳出の推移		12
V	人件費の推移		14
VI	基金、区債残高の推移		16
VII	各財政指標の推移		18
VIII	健全化判断比率の状況		20
第3部	財務書類	—企業会計手法による分析—	23
I	財務書類の作成目的と作成方針		24
1	地方公会計制度改革と港区の取組み		24
2	財務書類の作成目的		24
3	財務書類の作成方針		27
II	普通会計		30
1	貸借対照表でみる財政状況		30
2	行政コスト計算書でみる財政状況		35
3	純資産変動計算書でみる財政状況		39
4	資金収支計算書でみる財政状況		41
III	連結会計		43
1	連結貸借対照表でみる財政状況		43
2	連結行政コスト計算書でみる財政状況		46
3	連結純資産変動計算書でみる財政状況		50
4	連結資金収支計算書でみる財政状況		52
5	連結会計財務書類と普通会計財務書類との連単倍率分析		54
IV	財政関連指標等を用いた分析		55
1	財政関連指標等でみる財政状況		56
2	将来の需要への対応		57
V	普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）		58
1	普通会計		58
2	連結会計		62

第4部 事業別活動報告書	81
I 福祉会館	83
II 保育園	83
III 清掃事業	84
IV 区民保養施設	84
V 公園	85
VI 放置自転車対策	85
VII 学校給食	86
VIII 学校プール開放	86
第5部 施設別行政コストの状況	87
【参考資料】	95
◆ 補助金の状況（21年度決算）	96



# 当年度事業実績 概要

## —最重点施策の主な実績—

区は、区民福祉の向上を推進することを目的に、さまざまな行政サービスを提供しています。

「第1部」では、最重点施策として取り組んだ主な事業の実績について、概要を報告します。

## ◆ 平成 21 年度最重点施策の主な実績

21 年度は、「人にやさしい創造的な地域社会」を実現するため、厳しい社会経済情勢の中、これまで蓄えてきた財政の力を活用して、緊急経済対策や未来を担う子どもたちのための区有施設の改築等をはじめとするさまざまな事業を積極的に展開しました。

### I 人にやさしい支えあうまち

#### 1 厳しい社会情勢下における緊急就労支援の推進

緊急不況対策として、就職の決まっていない若者に就業体験の機会を提供するため、区の臨時職員として雇用するとともに、緊急不況対策として雇用した臨時職員に対し、NPOとの協働により就業スキルアップ研修や、安心して就職活動ができるよう経済的支援を実施しました。また、非正規雇用者等の就労を支援するため、ハローワークと共催により、就職面接会等を開催しました。

#### 2 高齢者や障害者にやさしい生活環境の整備

老朽化した西麻布福祉会館等の改築に向けて、25 年度完成を目指し基本構想を策定しました。また、老朽化した高輪福祉会館等について、平成 22 年 12 月完成を目指し改築工事を実施しました。

老朽化した特別養護老人ホーム白金の森について、23 年度の完成を目指し、改修工事を実施しました。また、特別養護老人ホームの入所待機者の大幅な解消を目指し、南麻布四丁目に特別養護老人ホーム等の高齢者保健福祉施設「ありすの杜南麻布」を開設した事業者に対して、建設費を補助しました。

外出困難な障害者（児）の経済的負担の軽減を図り、障害者の日常の行動範囲の拡大を支援するため、年間のタクシー券の給付基準額及び自動車燃料費の助成限度額を増額しました。

#### 3 社会全体で支えあう子育て支援の充実

乳幼児から中高生までの幅広いニーズに対応する機能を持った子ども中高生プラザを芝・麻布・高輪・芝浦港南地区に設置するため、基本構想・基本計画の策定や、設計・建設工事を実施しました。

急増する待機児童を解消するため、港南三丁目にたかはま保育室を開設するとともに、南青山四丁目に青南保育室を、芝浦三丁目にたまち保育室を 22 年度に開設するため、施設建設・改修工事を実施しました。

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、18 年度から実施している出産費用助成の助成対象額の上限を 53 万円から 60 万円に、双胎の場合 68 万円から 80 万円にそれぞれ増額しました。

#### 4 子どもたちの個性を伸ばす魅力ある教育の推進

小中一貫教育校の設置に向けて検討を行い、小中一貫教育カリキュラム等を作成したほか、朝日中学校通学区域小中一貫教育校の建設に向けて、施設整備の基本構想を策定しました。

芝浦小学校・幼稚園の改築に向けて、建設用地を確保するため、旧芝浜中学校及び旧南海小学校用地の一部と芝浦四丁目の土地の交換を行うとともに、改築工事を実施しました。また、港南小学校校舎、三田中学校及び高陵中学校の改築が完了するとともに、港南幼稚園改築及び港南小学校グラウンド等整備の工事に着手しました。

## II 誰もが安全で安心な都心生活を送れるまち

### 1 都心区ならではの災害対策の充実

高層住宅等の防災対策の実態についての調査を実施するとともに、防災対策普及啓発用の映像資料を作成しました。また、非木造の民間住宅、第一京浜などの緊急輸送道路沿道の建築物及び木造建築物の耐震化を促進するため、耐震改修工事費用の一部を助成するとともに、マンション区分所有者の合意形成の円滑化を図るため、耐震診断アドバイザー派遣等を実施しました。

災害時の避難所となる区立小・中学校でのマンホールトイレ設置や、避難所生活者数の増加に対応するための備蓄物資の整備を推進しました。また、震災時や新型インフルエンザ発生時などの緊急時の混乱を防止するため、区が継続すべき事業、職員の体制等について示した業務継続計画（BCP）等を策定しました。

### 2 快適な都心生活のための環境づくりや都市基盤の整備

区民等の移動を容易にし、日常生活の利便性や福祉の向上、地域の活性化等を図るため、「地域交通サービス実施計画」に基づき、新規コミュニティバスの5路線（芝・麻布・青山・高輪・芝浦港南）について実証運行を開始しました。

品川駅東口（港南口）の放置自転車を解消するため、品川駅に隣接するこうなん星の公園内に、1,020台を収容できる地下機械式自転車駐車場「こうなん星の公園自転車駐車場」を整備しました。

田町駅東口北地区公共公益施設の整備に向けて、区民参画組織による検討を踏まえ、基本計画及び基本設計を完成し、実施設計に着手するとともに、整備計画に伴う環境影響調査を行いました。あわせて、未利用エネルギーの活用、省エネルギー化や国産材の活用に取り組み、20年度に策定した低炭素化計画を基本設計に反映しました。

### 3 区民が健やかに安心して暮らせるまち

新型インフルエンザウイルス感染による区民への健康被害の拡大を防止するため、抗ウイルス剤等を備蓄するとともに、ワクチン予防接種の優先接種対象者などに対し、区独自に、接種費用を全額助成しました。

また、犯罪発生を抑止効果を高めるため、青色回転灯装備車両によるパトロールを24時間体制で実施しました。

## III 参画と協働により地域の活力があふれるまち

### 1 緊急経済対策と地域経済の活性化

消費の低迷が続く中で、個人消費を拡大し、商店街活性化を図ることを目的として、港区商店街振興組合連合会によるプレミアム付区内共通商品券の発行事業に対して、事務費及びプレミアム分経費等を補助しました。また、緊急支援融資における信用保証料を全額補助しました。

### 2 区民とともに取り組む地域のまちづくり

各地区総合支所では、区民参画組織からの提言を踏まえて策定した港区基本計画（地区版計画書）に基づき、地域の課題を地域で解決し、地域の魅力をより高めるための地域事業を実施しました。（5地区 計51事業）

### 3 文化・芸術に親しみ、国際性豊かな地域社会の実現

外国人が医療機関で症状を伝え、的確な診断・治療を受けるための医療手帳を英語・ハンガール・中国語で作成し、配布しました。

外国人が安心して暮らしていける地域社会をつくり上げていくために、外国人を支援する施策について体系的に示した国際化推進プランを策定しました。

また、麻布図書館の改築に向けて、基本構想・基本計画を策定しました。





# 財 政 状 況

## －公会計手法による分析－

普通会計決算は、歳入歳出予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が同じ基準に基づいて作成しています。

「第2部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

## I 21年度決算の概要

21年度決算額は、20年度と比べ歳入、歳出とも増加しました。

### ◆ 収支の状況

歳入は1,305億円となり、20年度と比較すると56億円、4.5%の増となりました。また、歳出は1,205億円となり、20年度と比較すると87億円、7.8%の増となりました。（表1、2）

表1 歳入 普通会計決算年度別比較 (単位：百万円、%)

区 分	21年度		20年度		19年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別区税	66,101	△ 1.3	66,985	8.5	61,745	△ 8.4
各交付金	15,537	△ 29.4	21,994	1.3	21,712	23.8
国庫・都支出金	12,347	△ 15.5	14,604	32.8	10,997	10.0
地方債	0	-	0	-	0	-
その他の歳入	36,470	71.3	21,290	35.4	15,728	△ 1.9
合 計	130,456	4.5	124,873	13.3	110,181	△ 0.7

表2 歳出 普通会計決算年度別比較 (目的別) (単位：百万円、%)

区 分	21年度		20年度		19年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	663	△ 1.0	670	4.0	644	4.9
総務費	20,043	△ 28.9	28,180	6.7	26,418	△ 1.5
民生費	41,801	37.4	30,415	9.3	27,823	△ 7.3
衛生費	10,579	0.2	10,561	20.5	8,767	9.0
労働費	378	40.0	270	11.1	243	15.2
商工費	2,400	45.3	1,652	12.3	1,471	5.2
土木費	12,992	△ 27.1	17,822	△ 0.8	17,957	28.6
消防費	949	19.7	793	△ 61.1	2,039	255.8
教育費	29,435	46.0	20,165	20.6	16,716	△ 1.8
公債費	1,261	△ 0.6	1,268	△ 1.3	1,285	△ 76.2
合 計	120,501	7.8	111,796	8.2	103,365	△ 0.7

## ◆ 決算の特徴

歳入は、景気後退の影響を受けて、特別区民税が減となったことなどにより、特別区税が減少しました。また、特別区財政調整交付金において特別交付金が大幅減となったことから各交付金の総額は減少しましたが、その他の歳入において、用地取得や学校の改築に充当するための財源として繰入金が増となったことから、20年度と比べ56億円、4.5%の増となりました。（表1）

歳出は、20年度と比べ87億円、7.8%の増となり、民生費、教育費、商工費などが増加し、総務費、土木費などが減少しました。（表2）（図1）

目的別の歳出構成比を全国区市町村（20年度）と比べてみると、総務費、民生費、教育費の割合が高く、商工費、公債費の割合が低いことがわかります。（図2）

図1 目的別歳出決算額

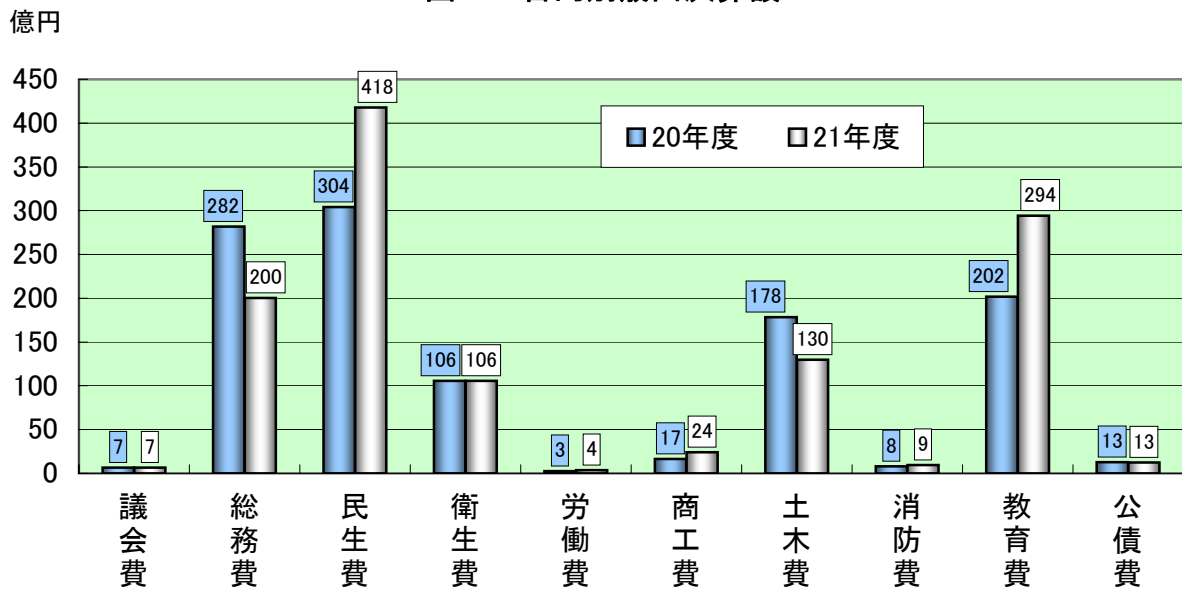
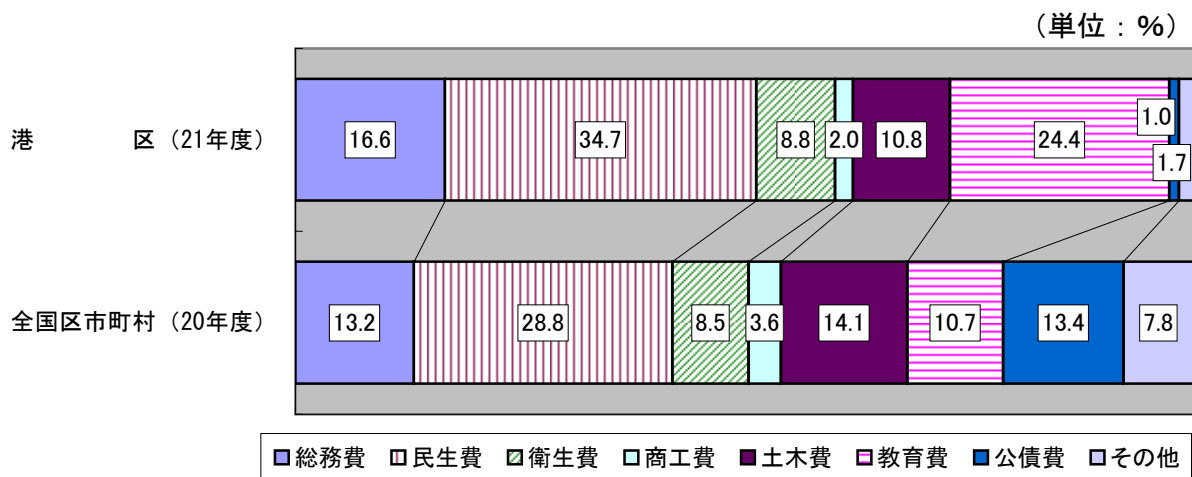


図2 目的別歳出構成比の比較



## II 1万円換算の歳出経費

### 10,000円の使いみち

区の財政をより身近に感じていただくために、21年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税〇〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

歳出額を経費の性質に基づいて10,000円に換算して表してみると、このようになります。

**義務的経費**  
2,765円

人件費 1,744円  
扶助費 916円  
公債費 105円

**投資的経費** 3,589円  
(普通建設事業費)



**その他経費**  
3,646円

物件費 2,060円  
維持補修費 102円  
補助費等 909円  
積立金 48円  
貸付金 43円  
繰出金 484円



**教育費 2,443円**  
(うち特別区民税 1,040円)

小・中学校、教育関係の経費、  
図書館の運営など

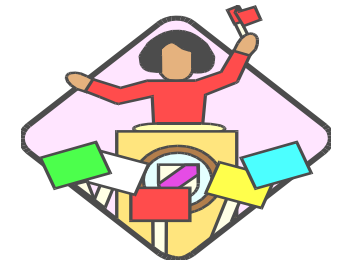


**公債費 105円**  
(うち特別区民税 79円)

区債の償還

**議会費 55円**  
(うち特別区民税 42円)

区議会の運営



**消防費 79円**  
(うち特別区民税 54円)

防災関係の経費など

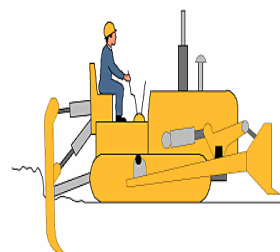
10000 10000

壹万円

10,000円に換算した場合の支出内容を表しています。

**総務費 1,663円**  
(うち特別区民税 914円)

区役所や総合支所の運営  
選挙、広報など

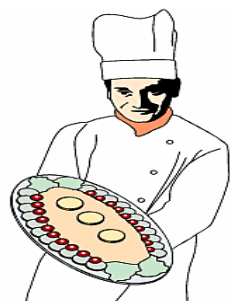


**土木費 1,078円**  
(うち特別区民税 439円)

道路・公園・住宅の整備など

**民生費 3,469円**  
(うち特別区民税 1,826円)

高齢者や障害者の福祉  
保育園・児童館の運営など



**商工費 199円**  
(うち特別区民税 115円)

商工振興経費、消費者・  
中小企業関係の経費など

**労働費 31円**  
(うち特別区民税 13円)

勤労者の福利・厚生  
労働環境の整備など



**衛生費 878円**  
(うち特別区民税 572円)

環境保全、清掃事業  
保健所の運営など



### Ⅲ 歳入の推移

**歳入額は、特別区税、特別区財政調整交付金、国庫支出金、財産収入などの減があったものの、地方消費税交付金、繰入金などの増により、前年度比 56 億円、率にして 4.5%の増となりました。**

#### ◆ 歳入の特徴

区の歳入は、特別区税など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されています。

一般財源については、景気後退の影響を受けて、特別区税、利子割交付金などが減少しましたが、地方消費税交付金、地方特例交付金等が増加しています。

なお、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以来引き続き不交付となるとともに、住民税所得割税率フラット化による減収に対する激変緩和措置の終了に伴い、特別交付金が大幅に減少しました。

特定財源については、国庫支出金、財産収入、寄附金などが減少しましたが、麻布地区子ども中高生プラザ等、芝浦小学校等の用地取得や港南小学校等、高陵中学校の改築に充当するための財源として繰入金が大幅に増加しました。

このような要因により、歳入総額は、1,305 億円、前年度比 56 億円、4.5%の増となりました。(図 3)

#### ◆ 特別区税収入の推移

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税で構成されています。

特別区税収入の主な割合を占める特別区民税収入は、人口の増加に伴い納税義務者数は増となったものの、景気後退の影響により、614 億円、前年度比 5 億円、0.8%の減となりました。

その結果、特別区税収入は 661 億円、前年度比 9 億円、1.3%の減となりました。(図 4)

#### ◆ 歳入の構成

特別区税収入が特別区(23区全体)に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は低い構成比となっています。(図 5)

特別区税収入の構成比が高いということは、区財政の健全性や自主性を示しており望ましいことですが、一方で景気や国の税制改正等の動向に影響されやすく、区財政は常に不安定な側面も持ち合わせています。

特別区民税収入は、19 年度決算においては、住民税所得割税率フラット化の影響より、また、21 年度決算においては、景気後退の影響を受け、人口の増加に伴う納税義務者数の増にもかかわらず減収となりました。今後とも社会経済情勢の動向を十分見極めていく必要があります。

図3 歳入構成の経年比較（港区）

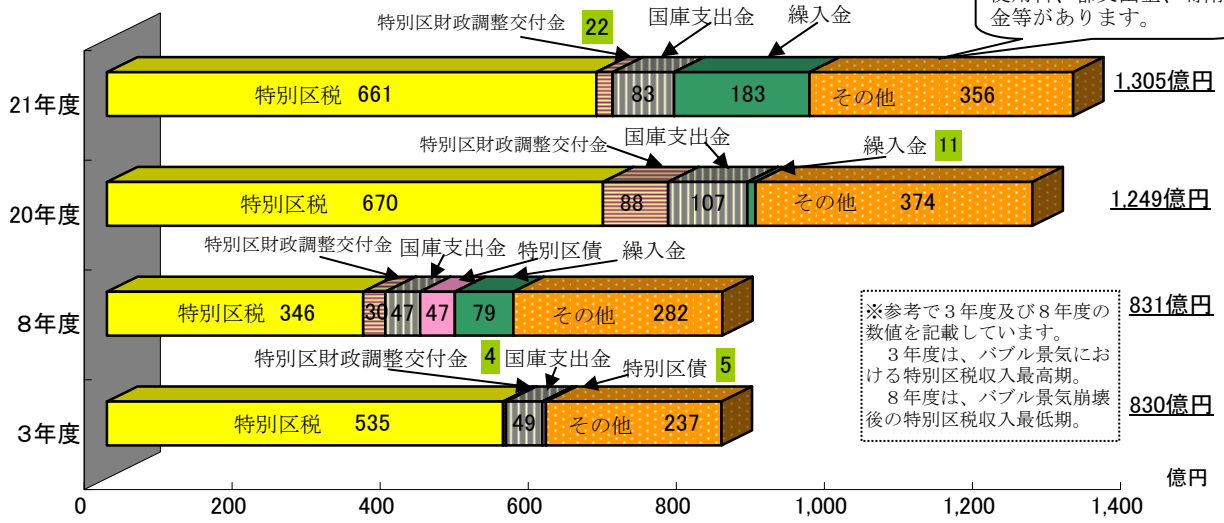


図4 特別区税収入及び人口の推移（港区）

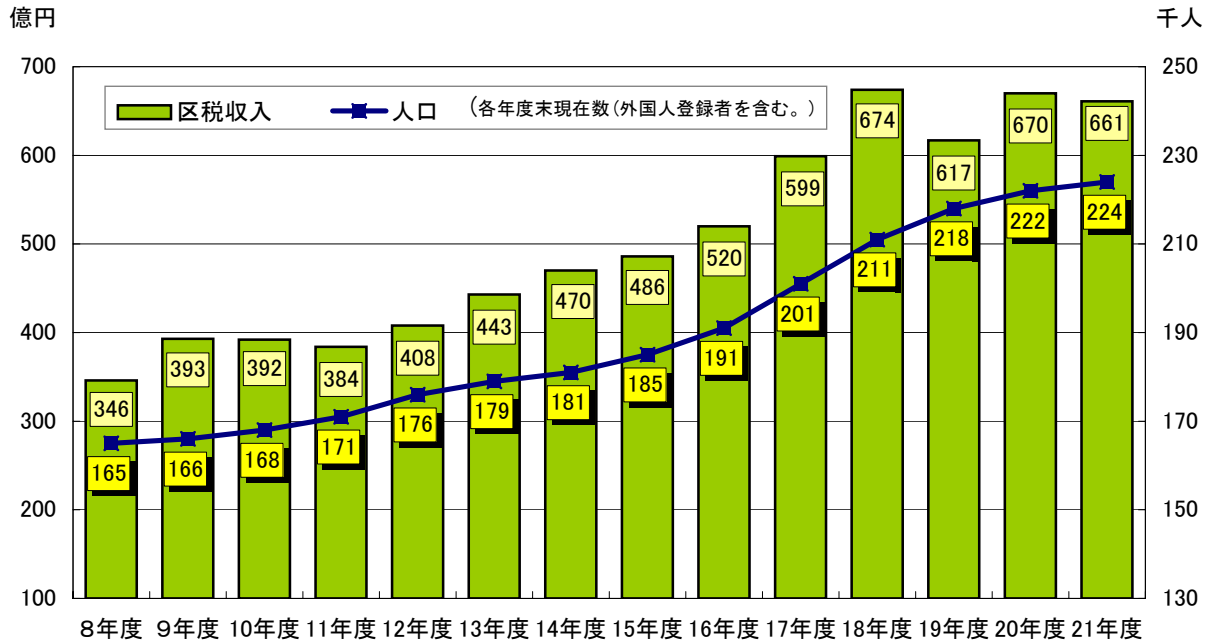
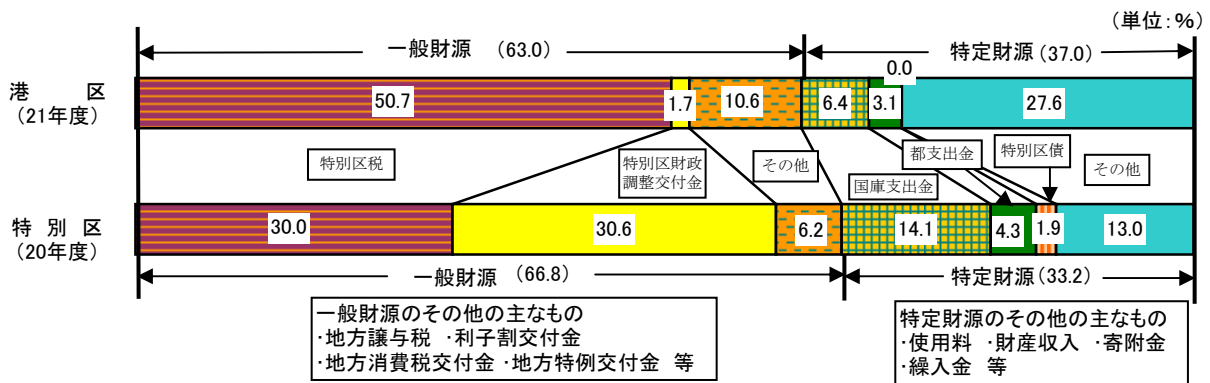


図5 歳入構成比の比較



## IV 歳出の推移

歳出額は、その他経費が減となったものの、用地取得などによる投資的経費の大幅な増により、前年度比 87 億円、率にして 7.8% の増となりました。

### ◆ 義務的経費（構成比 27.7% 前年度比 1.8 ポイント減）

義務的経費の総額は、前年度比 3 億円、1.0% の微増となりました。（表 3）

**人件費**は、平成 18 年 12 月に策定した「第 2 次港区職員定数配置計画」に基づき職員数の削減に努め、前年度比 6 億円、2.6% の減となりました。

**扶助費**は、障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付や児童手当の増などにより、前年度比 9 億円、8.9% の増となりました。

**公債費**は、21 年度も前年度に引き続き区債の新規発行をせず、定時償還のみを行ったことから、前年度比では微減となりました。（図 6、8）

### ◆ 投資的経費（構成比 35.9% 前年度比 10.9 ポイント増）

歳出総額に占める投資的経費の割合は 35.9% で、麻布地区子ども中高生プラザ等用地や芝浦小学校等の用地を取得するとともに、港南小学校等改築に伴う増、南麻布四丁目高齢者保健福祉施設の整備などにより、前年度比 153 億円、54.6% の大幅増となりました。（図 7、8）

### ◆ その他経費（構成比 36.5% 前年度比 9 ポイント減）

義務的経費、投資的経費以外のその他経費は、前年度比 69 億円、13.6% の減となりました。

**物件費**は、次期行政情報システムの整備にかかる経費や待機児童解消特別事業の拡大、障害者保健福祉センターの指定管理者制度導入などにより、前年度比 45 億円、22.4% の増となりました。

**その他**は、前年度比 114 億円、37.4% の減となりました。補助費等で定額給付金の支給や緊急不況対策による融資事業が増となる一方、公共施設等整備基金等の積立金が 155 億円の大減となったことが主な要因です。（図 8）

義務的経費  
投資的経費  
とは

**義務的経費**は、法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には下記の 3 つの経費の合計をいいます。

- ・ **人件費**は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。
- ・ **扶助費**は、自治体が生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費です。
- ・ **公債費**は、地方債の元金及び利子の償還金をいいます。

**投資的経費**は、普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、これらの経費は建設的経費ともいい、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

表3 性質別歳出の推移

(単位：百万円、%)

	3年度		8年度		20年度		21年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	30,520	38.9	35,041	43.1	32,986	29.5	33,323	27.7	
内訳	人件費	20,867	26.6	23,046	28.3	21,579	19.3	21,020	17.4
	扶助費	6,210	7.9	7,884	9.7	10,140	9.1	11,042	9.2
	公債費	3,444	4.4	4,112	5.1	1,268 (1,555)	1.1	1,261 (1,547)	1.0
投資的経費	17,885	22.8	21,899	26.9	27,984	25.0	43,250	35.9	
その他経費	30,117	38.4	24,386	30.0	50,826	45.5	43,929	36.5	
内訳	物件費	10,083	12.8	12,839	15.8	20,277	18.1	24,816	20.6
	その他	20,033	25.5	11,547	14.2	30,548	27.3	19,112	15.9
計	78,521	100.0	81,327	100.0	111,796	100.0	120,501	100.0	

※ ( ) は、公営企業会計（介護サービス事業）に含まれている公債費相当分を加算した額

図6 義務的経費の推移

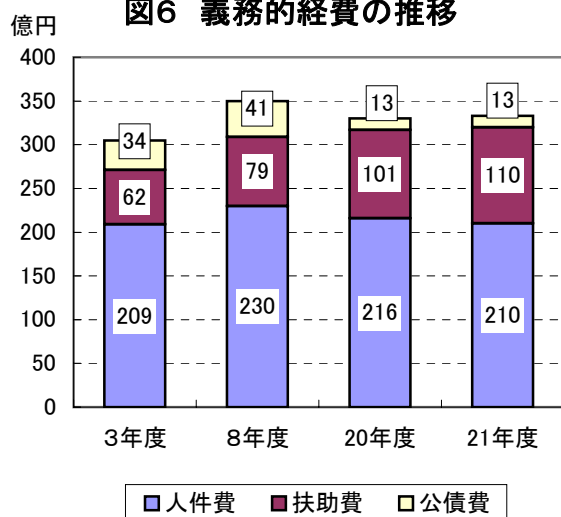


図7 投資的経費の推移

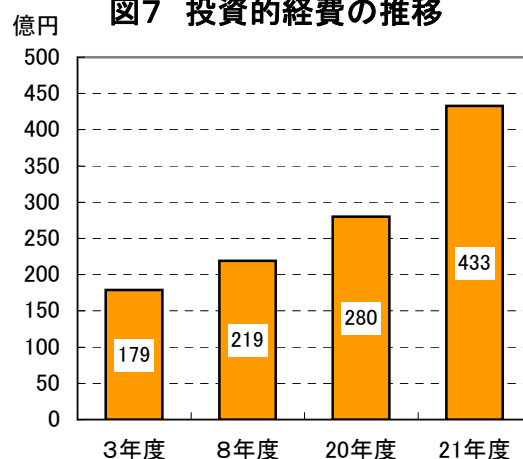
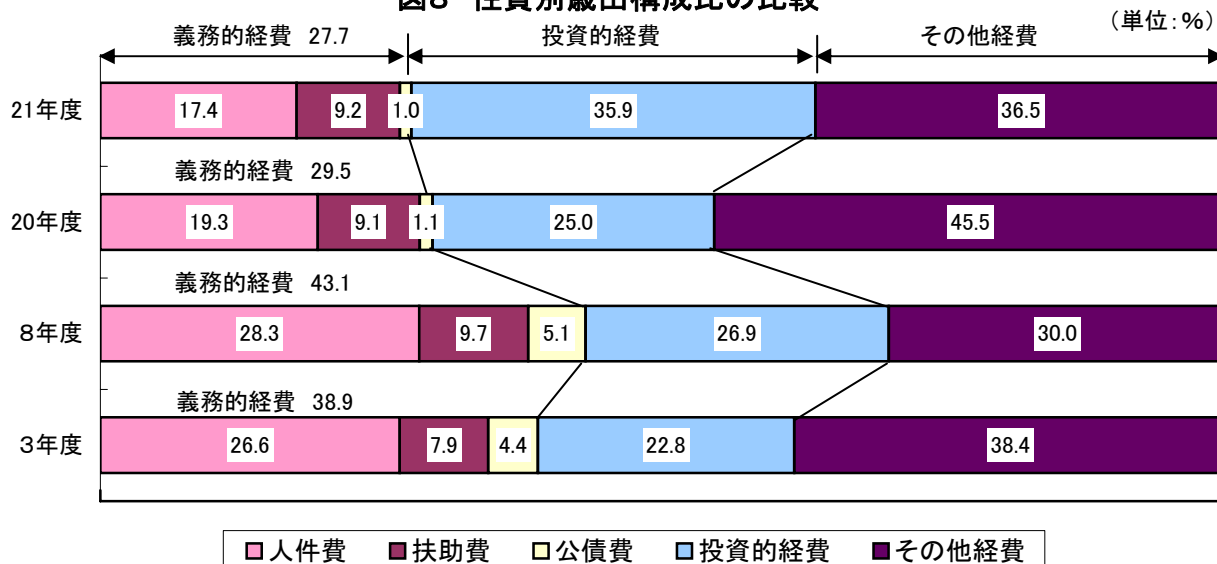


図8 性質別歳出構成比の比較





## V 人件費の推移

人件費は、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施や、厳しい社会経済情勢を踏まえ、期末・勤勉手当等の減額改定を行ったことから職員給は引き続き減少しています。

人件費は、義務的経費の大きな割合を占めていることから、弾力的な財政構造を維持していくため、更なる抑制に努めていく必要があります。

### ◆ 人件費の推移

人件費は210億円となり、20年度と比較して6億円の減となりました。

職員定数の削減の効果に加え、21年度は、厳しい社会経済情勢を踏まえ、6年ぶりに期末・勤勉手当等の減額改定を行ったことなどから、人件費は引き続き減少しています。(表4)

### ◆ 職員定数の削減

区は、平成9年4月に「職員定数配置計画」を策定し、18年度までの10年間で421人の職員定数削減を行ってきました。引き続き平成18年12月に「第2次港区職員定数配置計画」(19年度～28年度の10年間で360人の削減)を策定し、継続して職員定数の削減に取り組んでいます。

区の職員数は、計画の着実な実施により、22年度当初では2,210人となり、「第2次港区職員定数配置計画」を策定した18年度と比較して170人減少しています。(図9)

### ◆ 退職手当の動向

退職手当は、退職する職員数により年度間で大きく変動しています。(表4)

また、平成22年4月1日現在の区の職員数を年齢別に見ると、40歳以上の職員の割合が全体の6割を超えており、22年度以降についても、退職する職員数により年度間の増減はあるものの20億円を超える水準で推移していくと見込まれます。(図10、11)

### ◆ 今後の人件費

財政構造の弾力性を維持し、効率的・効果的な行財政運営を進めていくためには、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施とともに、さまざまな業務形態の導入なども視野に入れ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

表4 人件費の推移

(単位:百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1 議員報酬手当	392	358	364	356	356	363	378	371
2 委員等報酬	998	1,117	1,203	1,207	1,211	1,534 (1,193)	1,089	1,055
3 特別職の給与	91	89	87	88	90	89	74	72
4 職員給	16,896	16,048	15,793	15,630	15,493	14,880 (15,221)	14,979	14,450
給料	9,818	9,424	9,251	9,149	9,004	8,558	8,474	8,190
時間外勤務手当	296	313	311	376	434	391	426	502
期末勤勉手当	4,368	4,040	4,042	3,934	3,945	3,840	3,853	3,466
その他の手当	2,414	2,271	2,189	2,171	2,110	2,091	2,226	2,293
5 退職手当	2,173	2,101	1,874	1,554	2,423	2,642	2,146	2,175
6 その他	3,152	3,122	3,195	2,935	2,967	3,069	2,914	2,896
合計	23,702	22,835	22,515	21,771	22,540	22,577	21,579	21,020

※「6その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

※19年度に限り再任用職員の職員給を委員等報酬として算出しており、( )は、他の年度と同様に職員給として算出した場合の額です。

図9 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

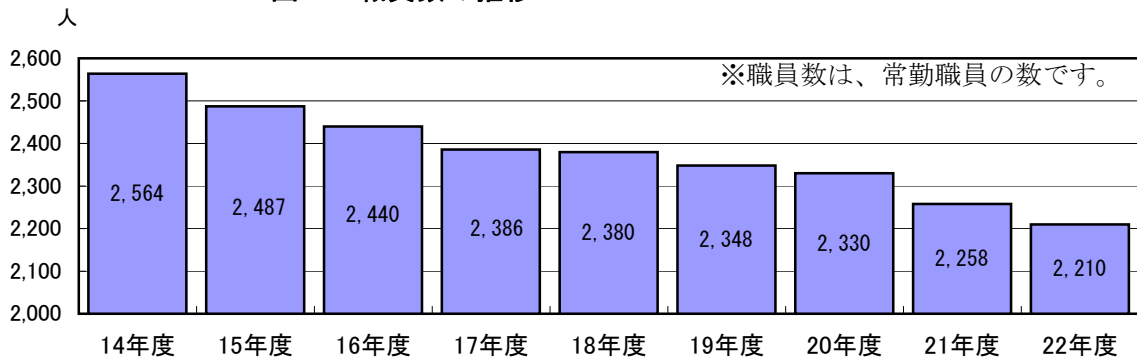


図10 年齢別職員数 (平成22年4月1日現在)

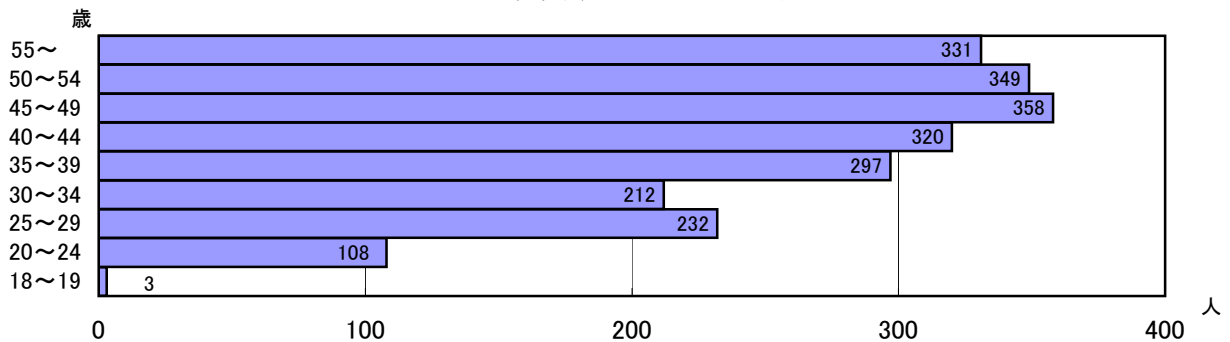
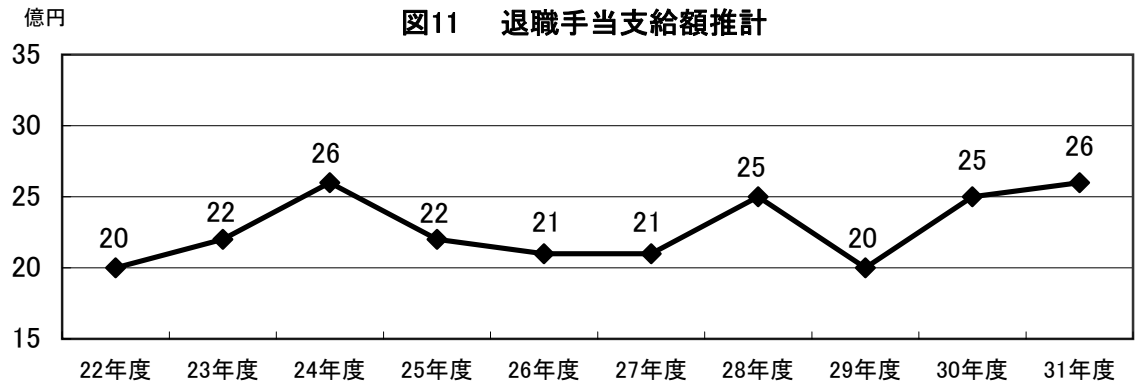


図11 退職手当支給額推計



## VI 基金、区債残高の推移

基金残高は、港南小学校等改築、高陵中学校改築等のため、教育施設整備基金を取り崩すなど積極的に活用した結果、前年度比 126 億円減の 1,285 億円となりました。

また、区債残高は、新たに区債を発行しなかったことから、前年度比 13 億円減の 105 億円となりました。

区には、一般家庭での「貯金」や「ローン」などと同様の仕組みとして、「基金」や「区債」という制度があり、それらを効率的・効果的に活用することにより、安定的な行財政運営の実現に努めています。

### ◆ 基金の有効活用

基金は、特定目的のための資金積立てや経済情勢の変動による年度間の財政調整を図り、弾力的な財政運営を行うため設置しているものです。

21 年度は、港南小学校等改築、高陵中学校改築、芝浦小学校等の用地取得などに教育施設整備基金を 104 億円、麻布地区子ども中高生プラザ等の用地購入などに公共施設等整備基金を 40 億円、仮称南麻布四丁目高齢者保健福祉施設整備に高齢者福祉施設等整備基金を 15 億円取り崩すなど、区民の安全・安心や未来を担う子どもたちのための施設整備などにこれまで計画的に積み立ててきた基金を積極的に活用しました。(図 12、13)

### ◆ 公債費比率は良好な水準を維持

区債は、現在の区民と将来の区民との間の負担の均衡を図るという機能を持ち、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設等一時的に多額の資金が必要となる場合に発行するものです。

21 年度は、土地の取得、施設建設等の投資的経費が大幅に増加しましたが、これまで計画的に積み立ててきた基金を積極的に活用し、新たな区債は発行しませんでした。

その結果、公債費比率は、前年度より微減の 1.8%と良好な水準を維持し、区債残高についても、105 億円まで減少しました。(図 12、13、14)

減税補てん債  
公債費比率  
とは

**減税補てん債**は、地方財政法第 5 条の特例として、個人住民税等の減税に伴う区の減収額を埋めるため発行する区債をいいます。

**公債費比率**は、区の標準的な一般財源の財政規模に対する区債の定期的な償還のために充てられる一般財源の割合のことです。一般的に、10%を超えないことが望ましいとされています。

図12 基金残高と区債残高の推移

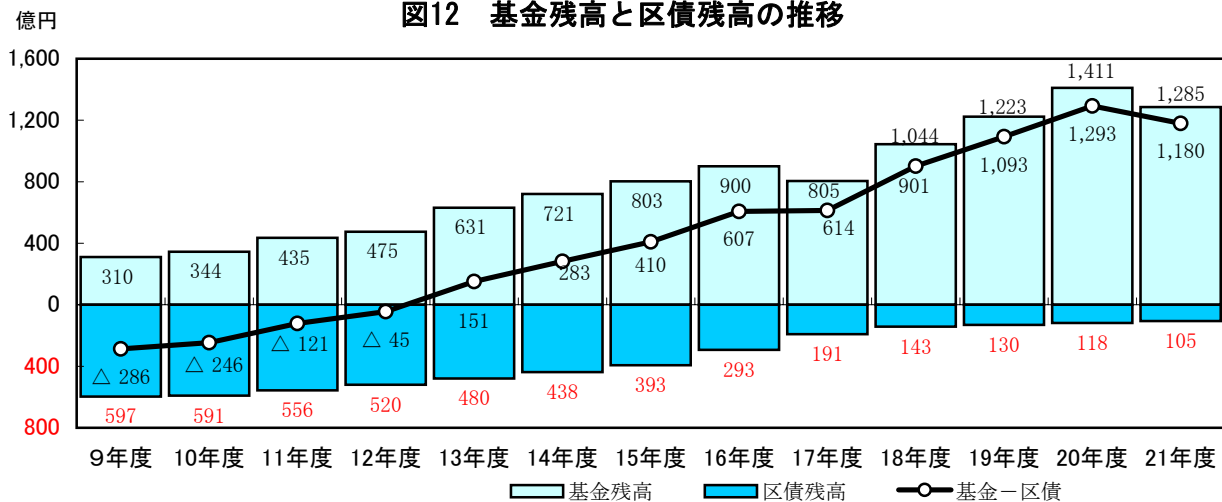


図13 歳入に占める基金取崩額と区債発行額の割合の推移

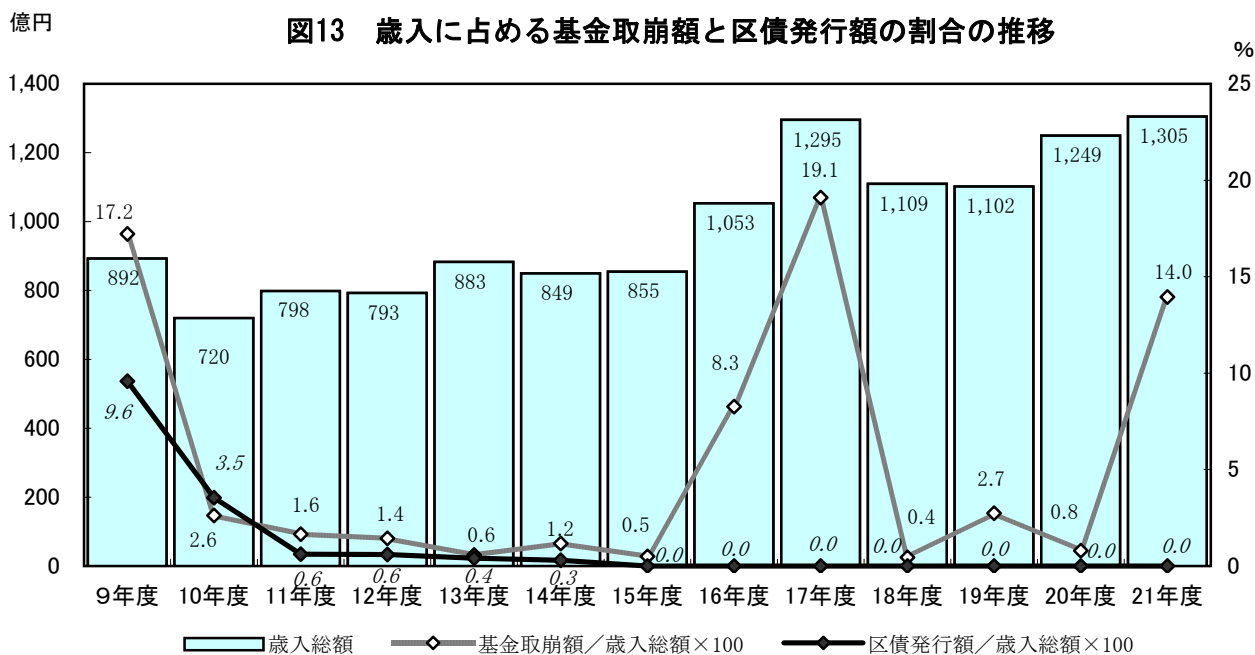


図14 公債費(区債償還額)と公債費比率の推移・今後の見込み

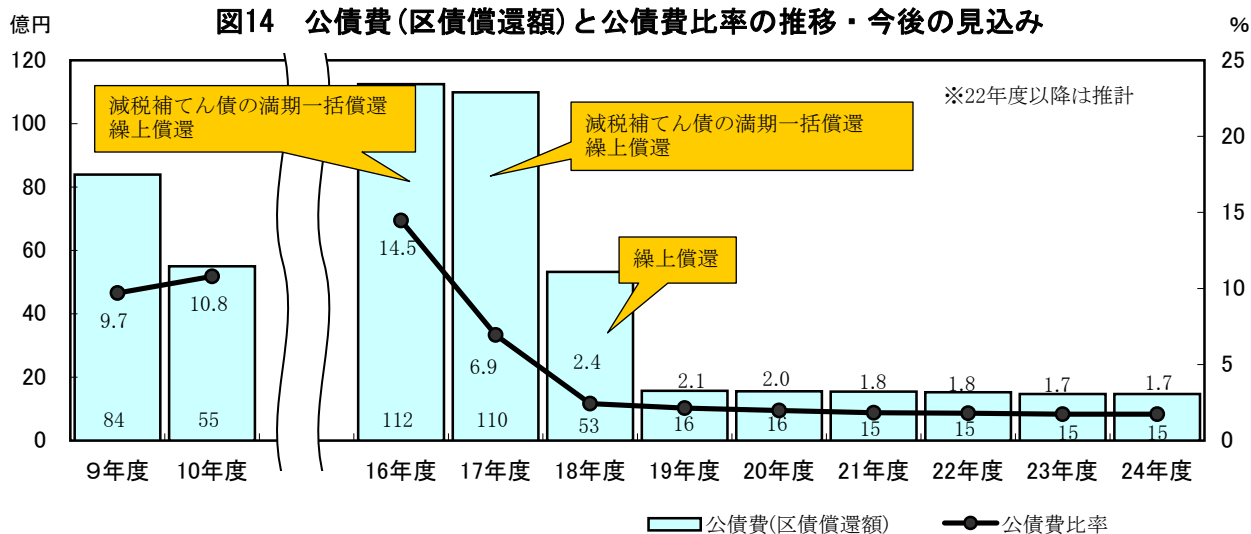


図12～14の基金及び区債に係る各数値は、普通会計決算額に公営企業会計(介護サービス事業)に係る決算額を加えて算出しています。

## Ⅶ 各財政指標の推移

各財政指標は、経常収支比率が 64.4%となるなど、区財政が良好な水準にあることを示しています。

今後も引き続き、区民ニーズや緊急課題等に柔軟に対応できる財政構造を維持していく必要があります。

### ◆ 経常収支比率の状況

経常収支比率は、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

経常収支比率の適正水準は、一般に 70~80%といわれていますが、これは緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するための財源として、おおむね 20~30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましいからです。

区の経常収支比率は、財政運営の健全化への取組みや人口増に伴う納税義務者数の増等による特別区民税収入の増等により、着実に改善が図られてきました。19年度は税制改正に伴う特別区民税収入の減等により比率が上昇に転じましたが、20年度は資源プラスチック回収の本格実施や子育て支援事業の拡大等により経常経費が増加したものの特別区民税収入が増加したため、比率は低下しました。21年度については、子育て支援事業の拡大や新たな指定管理者導入に伴う物件費の増加等により経常経費が増加するとともに、景気後退の影響等で特別区民税収入が減少したため、前年度比 3.3 ポイント増となる 64.4%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しています。(図 15)

将来に向けて安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、区民ニーズや緊急課題等に柔軟に対応できる行財政運営を進めていくため、今後とも財政の弾力性を維持していくことが重要です。

### ◆ 実質収支、財政力指数の状況

当該年度における収入と支出の実質的な差額である実質収支は、97 億円の黒字で、実質収支比率は、11.4%となりました。(図 16)

また、区の財政力を判断する指標の一つである財政力指数は 1.20 となりました。(図 17)

経常収支比率  
実質収支比率  
財政力指数  
とは

**経常収支比率**は、財政の弾力性を示す総合的指標であり、この値が低いほど弾力性を保っていることとなります。経常収支比率が 100%を超えると経常的事業すら行なえず、変化に即応した新たな事業を行うための財源が確保できなくなります。

**実質収支比率**は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。

**財政力指数**は、都区財政調整制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされています。ただし、理論上の数値であるため直ちに財政の富裕度を断定することはできません。なお、地方財政状況調査では、直近の 3 か年度の平均値を用いています。

図15 経常収支比率の推移

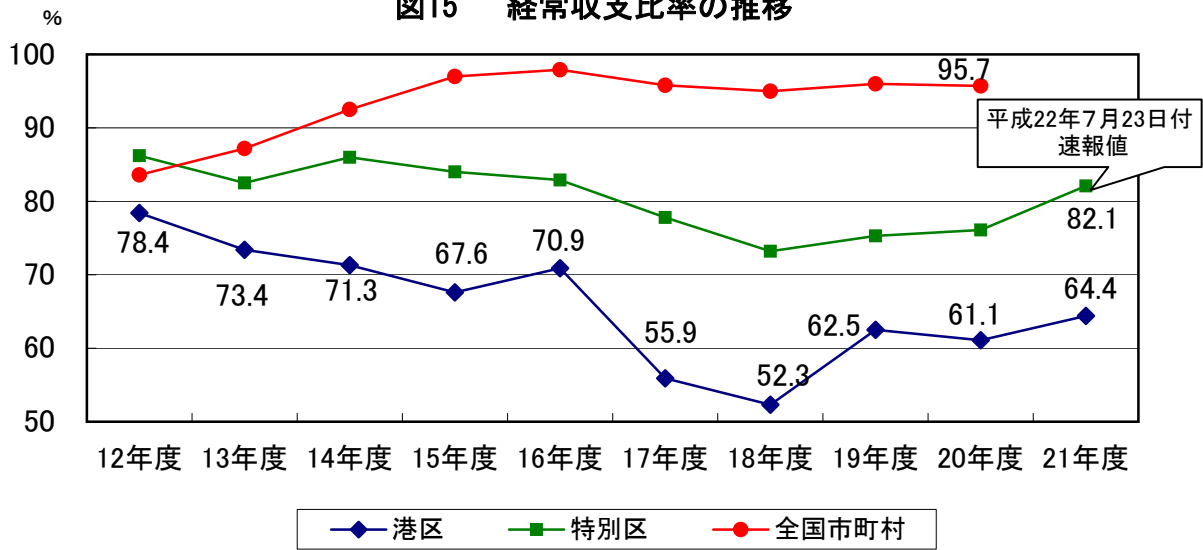


図16 実質収支・実質収支比率の推移

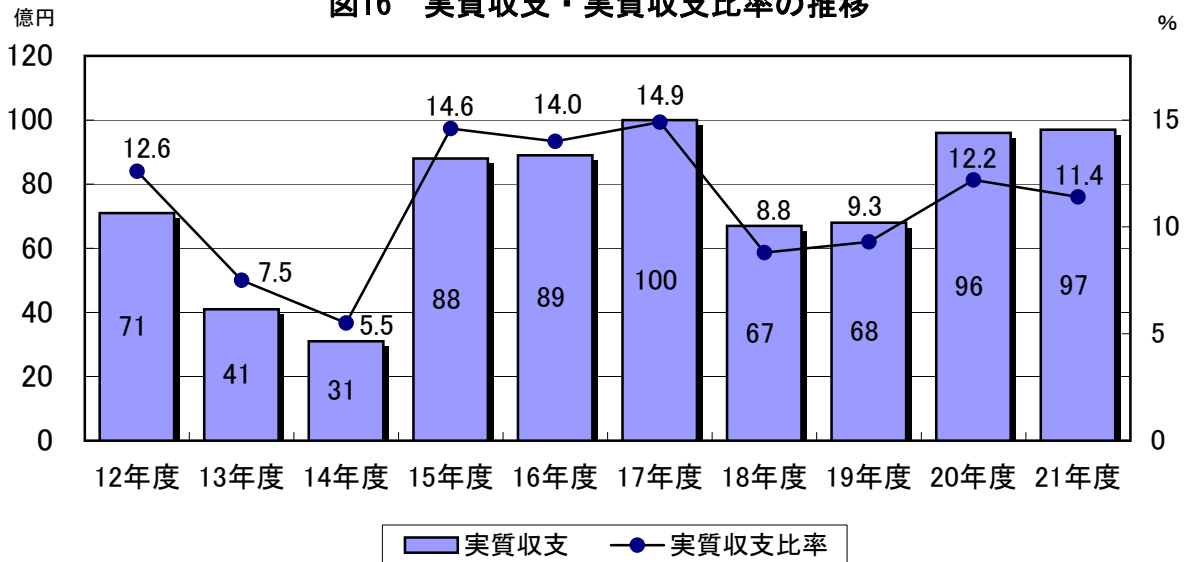
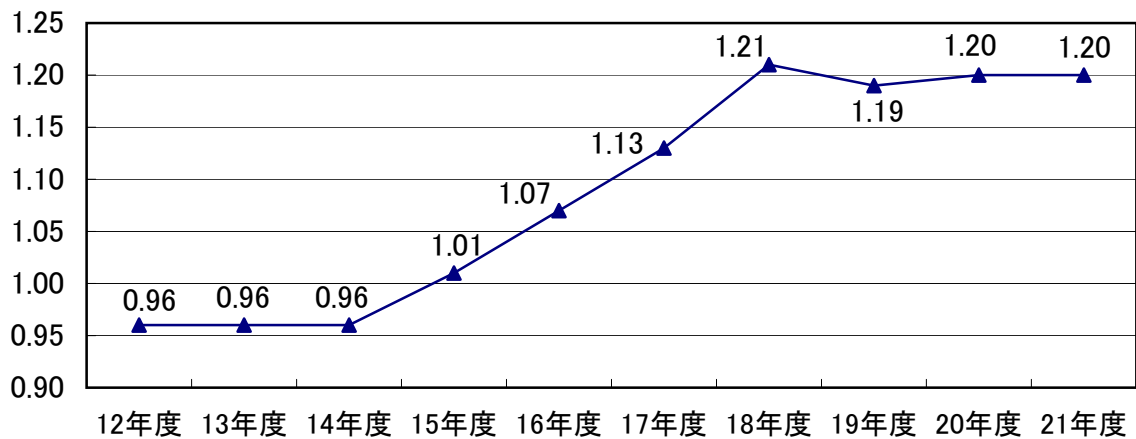


図17 財政力指数の推移



## VIII 健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。

21年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度を定めたものです。

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上であれば財政健全化計画を、財政再生基準以上であれば財政再生計画を策定し、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。

区は、財政健全化法に基づき、健全化判断比率を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、区民に公表します。

### ◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。比率が負の値となる場合は、「－」と表記していますが、実質公債費比率については比率が負の値でも算定値として表記しています。

21年度の港区の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。（表5）

### ◆ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の状況

一般会計の実質収支は、97億円の黒字となりました。また、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計を連結した全会計の実質収支は、103億円の黒字となりました。

その結果、実質赤字比率、連結実質赤字比率はいずれも負の値となりました。

### ◆ 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、16年度から18年度に行った繰上償還や区債を新たに発行しなかったことなどによる地方債残高の減により、定時償還額が減少したことから、△0.1%となりました。

### ◆ 将来負担比率の状況

将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す比率です。区債残高や職員の退職手当支給予定額等の総額である将来負担額は392億円となりましたが、充当可能財源等が1,821億円となったことから、将来負担比率は負の値となりました。

表5 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	21年度	— (△ 11.43)	— (△ 12.14)	△ 0.1	— (△ 175.8)
	20年度	— (△ 12.19)	— (△ 14.26)	0.6	— (△ 201.5)
特別区平均	20年度	—	—	3.6	—
全国区市町村平均	20年度	—	—	11.8	100.9
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	40.00	35.0	—

※ ( )内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

## [健全化判断比率の説明]

### ① 実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるため、深刻な状況にあるといえます。

### ② 連結実質赤字比率

一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の5つの会計を対象とした実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、国民健康保険事業会計などの特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

### ③ 実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費等の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値を用いて算定します。公債費は、削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえます。

### ④ 将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が大きいといえます。





# 財 務 書 類

## — 企業会計手法による分析 —

公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題があります。また、公会計では、当年度の行政サービスに直接はかかわらない資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいといった欠点もあります。

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法による財務書類を、区単体の普通会計ベースと、公営事業会計、第三セクター等、一部事務組合等も含めた連結会計ベースについて作成し、経年での比較等を行っています。

また、財務書類から算出した財政関連指標等を用いた分析も行っています。

# I 財務書類の作成目的と作成方針

## 1 地方公会計制度改革と港区の取組み

区では11年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務諸表を作成し、公表してきました。

18年5月、総務省は、「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、同報告書で、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度（以下「新地方公会計制度」という。）のモデルとして、総務省方式改訂モデルと基準モデルを提示しました。さらに、19年10月、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、自治体に対し、新地方公会計制度を用いた財務書類の作成・公表を要請しました。

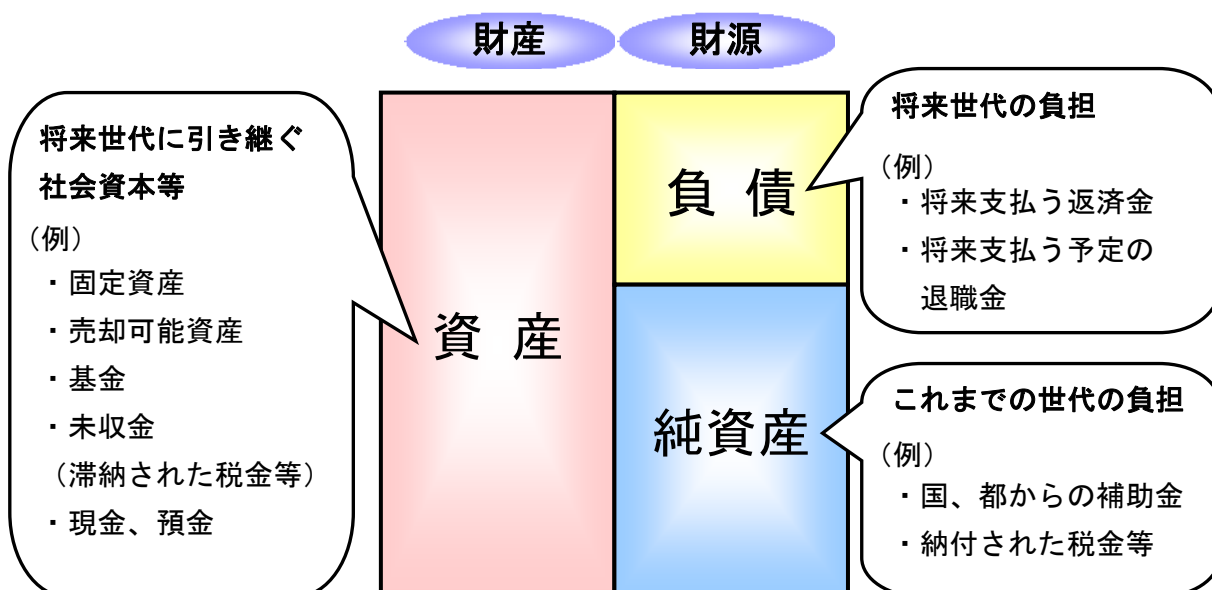
区では20年度、庁内に「港区の会計制度改革に関する検討委員会」を設置し、新地方公会計制度の整備に関する検討を行ってきました。21年5月、同検討会での検討を踏まえ、財務書類の作成・公表にあたり多くの自治体で採用が予定され、他の自治体との比較が容易であり、区が従来から作成してきた財務諸表とも乖離が少ない総務省方式改訂モデルを採用することを決定しました。これまで、土地、建物等の区的全資産の棚卸しを行い、資産情報の整備を進めてきました。

## 2 財務書類の作成目的

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表からなっています。

### ◆ 貸借対照表とは

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを表す財務書類です。表の右側は財源の調達を表し、左側でその財源でどのような財産を取得したのかを示しています。



### ◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。行政コスト計算書の縦軸はコストの性質別観点から、また横軸はコストの目的別観点からコスト情報を見ることができます。

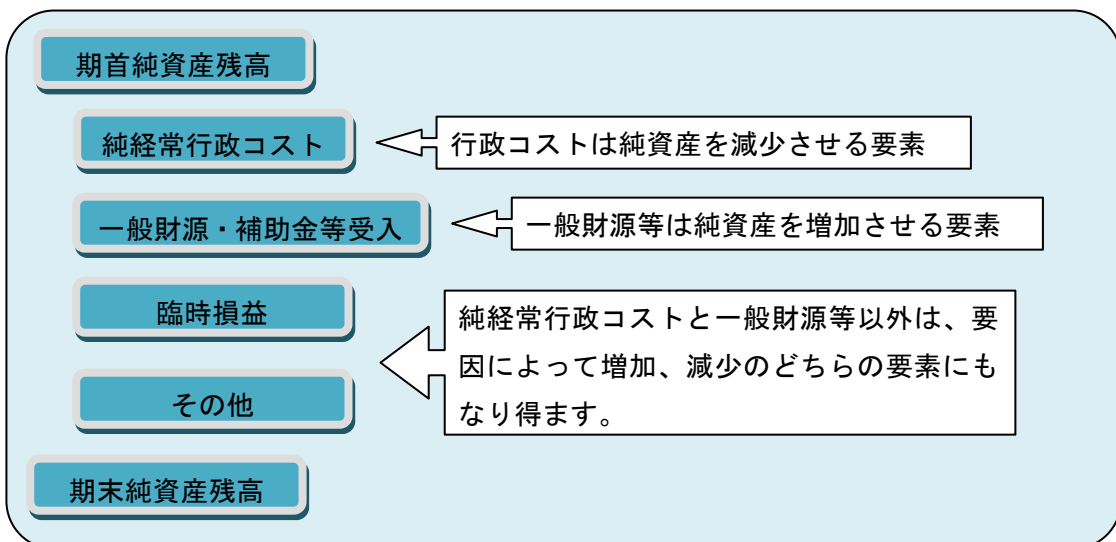
性質別	目的別				
	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	...
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
使用料・手数料					
分担金・負担金・寄附金					
(差引)純経常行政コスト					

各項目の名称は「総務省方式改訂モデル」で定められています。

かかったコストから使用料・手数料、分担金、負担金等のいわゆる受益者負担額を差し引くことで、一般財源等で負担すべき純経常行政コストが計算されます。

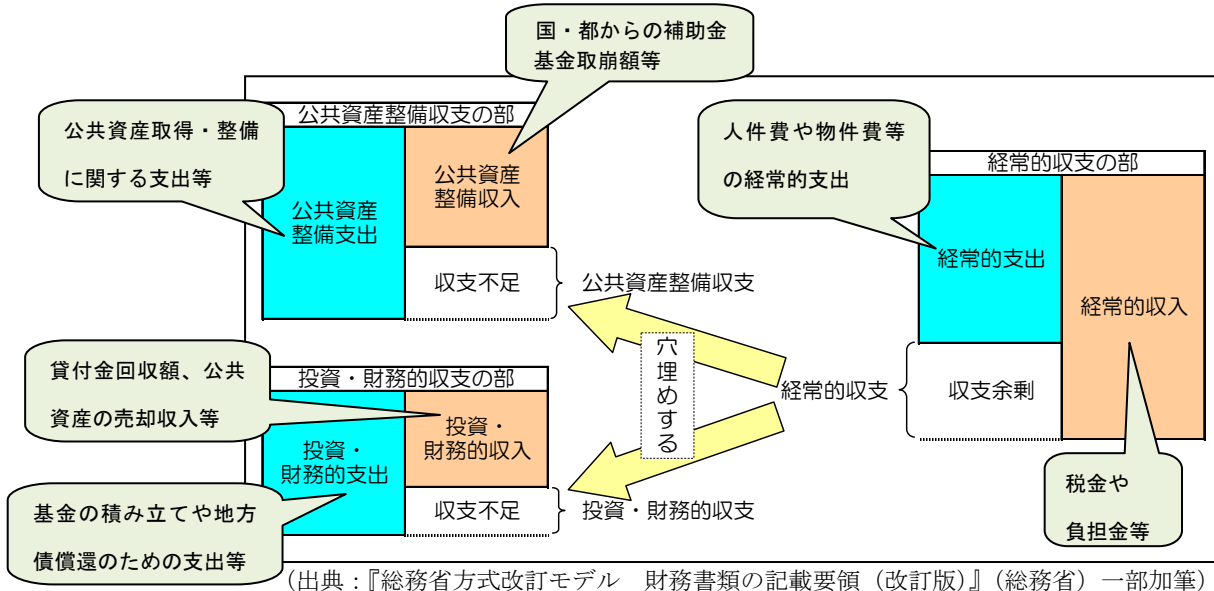
### ◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純経常行政コスト、一般財源（税収等）、国や都からの補助金や臨時損益といったものがあります。



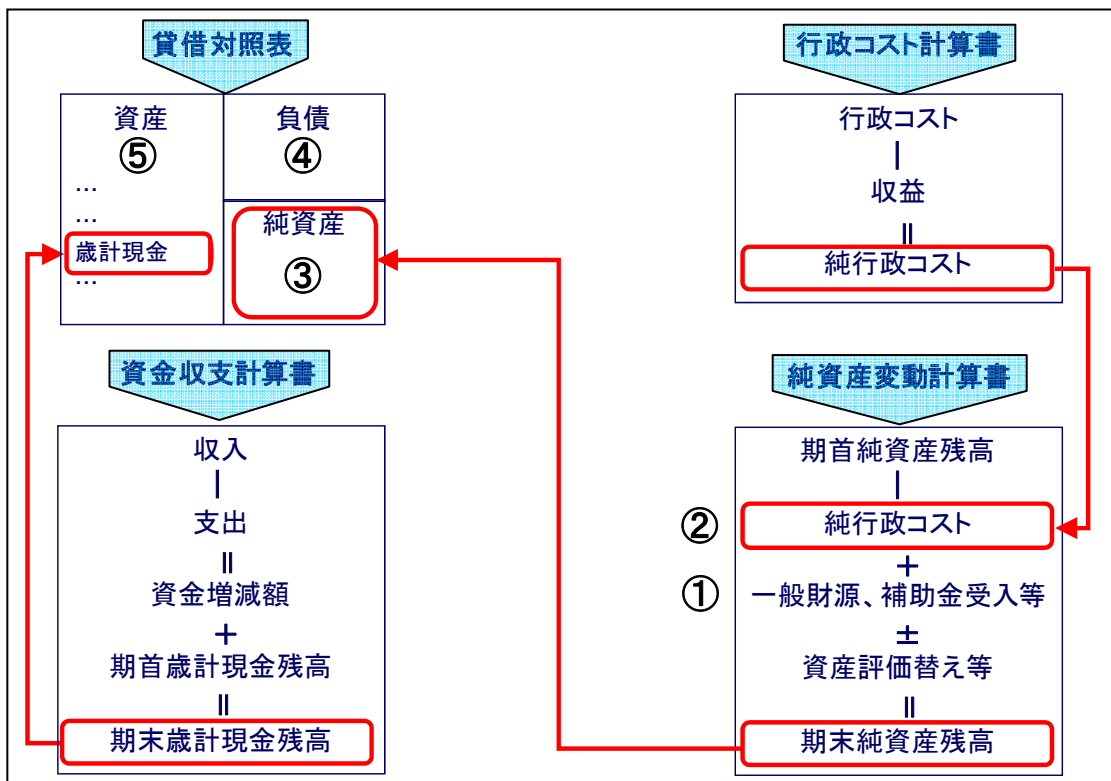
### ◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金の動きを3つの活動に分類して表す財務書類です。経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分類し、通常、経常的収支の部で収支余剰が生じ、その余剰で公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補う形になります。



### ◆ 財務書類4表の関係

4つの財務書類は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で結ばれている所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。



(出典：『総務省方式改訂モデル 財務書類の記載要領 (改訂版)』(総務省) 一部加筆)

前ページ「財務書類4表の関係」の図において、税金収入は純資産変動計算書の「一般財源、補助金受入等」(①)に計上されます。①の上にある「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金収入をはじめとした一般財源等で賄われているかがわかります。また、税金収入は「期末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」に計上されることとなります(③)。

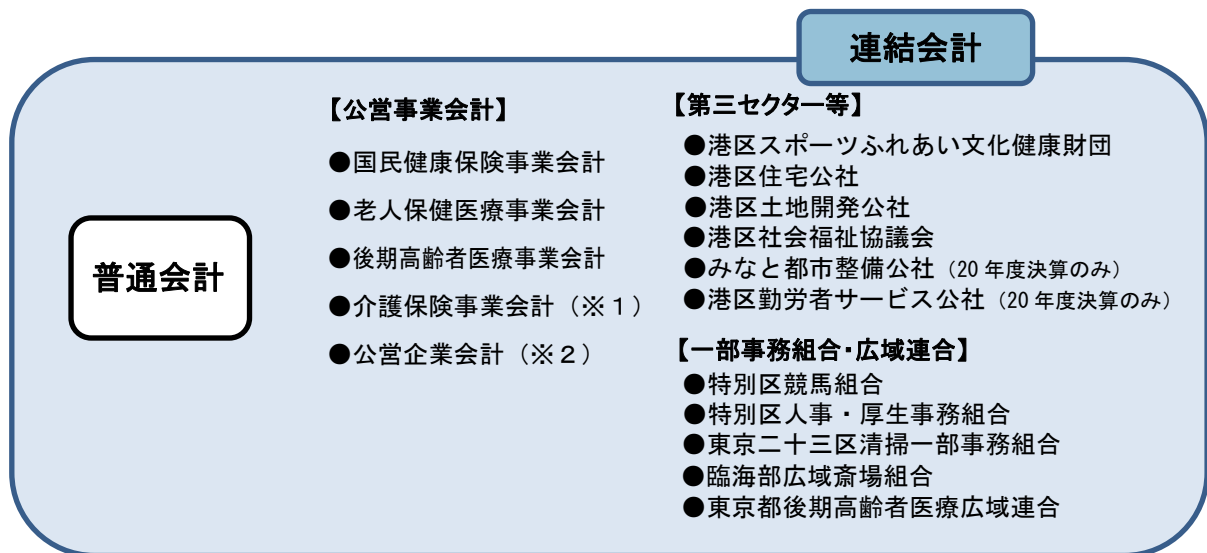
貸借対照表では、「純資産」や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税金収入以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのような使途に使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

### 3 財務書類の作成方針

#### ◆ 対 象

財務書類は、「普通会計」、「連結会計」の2つの単位で作成しています。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。



区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計をはじめとしたさまざまな公営事業会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、普通会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することは困難です。そのため、普通会計、公営事業会計、第三セクター等、一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を用いて、財政状況を分析します。

※1 介護保険事業会計	保 険 事 業 勘 定	介護保険事業 (公営企業会計で経理するものを除く)
※2 公 営 企 業 会 計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの) ・ 特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター
	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場、 麻布十番公共駐車場 (21年度から)

## ◆ 基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものと整理しています。

## ◆ 総務省方式改訂モデルと企業会計の主な違い

	総務省方式改訂モデル	企業会計
決算書の名称	財務書類	財務諸表
作成する決算書の種類と名称	貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書
貸借対照表の資産配列法	<固定性配列法> (※1) 固定資産→流動資産	<流動性配列法> (※1) 流動資産→固定資産
貸借対照表の固定資産計上科目(勘定科目)	<行政目的別> 生活インフラ・国土保全 教育 福祉 環境衛生 産業振興 消防 総務	<形態別> 建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 土地 建設仮勘定(※2)等
貸借対照表の固定資産評価	<公正価値> 再調達価額(重要物品除く) (※3)、売却可能価額(※4)	<取得原価> 取得価額
行政コスト計算書・損益計算書の表示方法	<マトリックス表示> 性質別(縦軸)×目的別(横軸)	<性質別表示> 性質別のみ
収入(収益)等の取扱い	使用料・手数料等は行政コスト計算書に計上 税金等は純資産変動計算書に計上	全て損益計算書に計上

## ◆ 公共資産(有形固定資産)と減価償却(※5)

《公共資産(有形固定資産)について》

<有形固定資産の範囲と価額の集計方法>

- ・土地・建物・工作物…「公有財産台帳」における現在価額(※6)を集計
- ・重要物品…「物品総計算書」における100万円以上の物品の現在価額を集計
- ・インフラ資産(道路・橋りょう)…「道路台帳」、「橋りょう台帳」、「道路付属物台帳」における現在価額を集計
- ・建設仮勘定…「建設仮勘定管理表」における支払額を集計
- ・リース資産…「リース物件管理表」における残リース料額を集計

<売却可能資産の範囲>

公有財産管理運用委員会で売却予定とされている公有財産

≪減価償却について≫

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考に、開始時簿価及びそれ以降の簿価ともに、定額法（※7）により算定します。公共資産の公有財産（土地）、建設仮勘定、売却可能資産及びインフラ資産は対象外とします。インフラ資産は取替法（※8）を適用します。

（※1）固定性（流動性）配列法：資産の表示方法であり、固定資産を流動資産の上位に表示する方法が固定性配列法で、一方、流動資産を固定資産の上位に表示する方法が流動性配列法

（※2）建設仮勘定：未完成の建物等の建設期間中に支払った事業費を計上する科目

（※3）再調達価額：保有している有形固定資産を新たに建築、又は購入するのに必要な価額。通常、取得価額に総務省が定めるデフレーター（物価動向の指数）を乗じて算出します。

（※4）売却可能価額：売却可能資産について、不動産鑑定士による鑑定評価額等をもとに算定した価額

（※5）公共資産（有形固定資産）や減価償却の範囲、集計方法等は区独自のものであり、他自治体のものとは異なる場合があります。

（※6）現在価額：減価償却の対象となる資産については、再調達価額や取得価額をもとに、現在までの耐用年数分を減価償却し、減価償却累計額を差引いた価額

（※7）定額法：減価償却方法の1つで、耐用期間を通し每期同一額の減価償却費を計上する方法

（※8）取替法：減価償却に替えて、部分的取替えを行うたびに、当該取替費用を計上する手法

## Ⅱ 普通会計

### 1 貸借対照表でみる財政状況

21年度の総資産は、20年度と比べ34億円増の3兆4,168億3,191万円になりました。

表6 普通会計貸借対照表（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
項 目	21年度	20年度	増 減	項 目	21年度	20年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方債	7,952,771	8,987,259	△ 1,034,488
①生活インフラ・国土保全	2,650,351,781	2,636,793,136	13,558,645	（2）長期未払金			
（上記のうち、道路）	(2,296,299,925)	(2,282,493,437)	(13,806,488)	①物件の購入等	9,103,502	10,691,394	△ 1,587,892
②教育	395,473,679	380,134,811	15,338,868	②債務保証又は損失補償	0	0	0
③福祉	82,826,432	73,225,765	9,600,667	③その他	0	0	0
④環境衛生	14,012,288	13,674,343	337,945	長期未払金計	9,103,502	10,691,394	△ 1,587,892
⑤産業振興	939,881	973,692	△ 33,811	（3）退職手当引当金	17,214,797	17,307,866	△ 93,069
⑥消防	490,484	371,804	118,680	<b>固定負債合計</b>	<b>34,271,070</b>	<b>36,986,519</b>	<b>△ 2,715,449</b>
⑦総務	123,538,495	136,505,866	△ 12,967,371				
有形固定資産計	3,267,633,040	3,241,679,417	25,953,623	2 流動負債			
（2）売却可能資産	411,200	35,000	376,200	（1）翌年度償還予定地方債	1,034,487	1,034,541	△ 54
<b>公共資産合計</b>	<b>3,268,044,240</b>	<b>3,241,714,417</b>	<b>26,329,823</b>	（2）未払金	1,150,177	1,620,204	△ 470,027
				（3）翌年度支払予定退職手当	1,944,761	2,560,524	△ 615,763
2 投資等				（4）賞与引当金	1,252,477	1,376,868	△ 124,391
（1）投資及び出資金				<b>流動負債合計</b>	<b>5,381,902</b>	<b>6,592,137</b>	<b>△ 1,210,235</b>
①投資及び出資金	1,571,823	6,467,827	△ 4,896,004	<b>負債合計</b>	<b>39,652,971</b>	<b>43,578,655</b>	<b>△ 3,925,684</b>
②投資損失引当金	0	△ 4,400,000	4,400,000				
投資及び出資金計	1,571,823	2,067,827	△ 496,004	[純資産の部]			
（2）貸付金	914,731	7,853,452	△ 6,938,721	1 公共資産等整備国都補助金等	36,216,000	33,727,421	2,488,579
（3）基金等				2 公共資産等整備一般財源等	489,335,677	485,344,763	3,990,914
①特定目的基金	78,633,690	96,569,367	△ 17,935,677	3 その他一般財源等	38,799,787	35,921,520	2,878,267
②土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0	4 資産評価差額	2,812,827,479	2,814,817,089	△ 1,989,610
③その他定額運用基金	30,000	30,000	0	<b>純資産合計</b>	<b>3,377,178,942</b>	<b>3,369,810,793</b>	<b>7,368,149</b>
基金計	82,663,690	100,599,367	△ 17,935,677				
（4）長期延滞債権	3,220,545	2,510,328	710,217				
（5）回収不能見込額	△ 544,709	△ 482,550	△ 62,159				
<b>投資等合計</b>	<b>87,826,080</b>	<b>112,548,424</b>	<b>△ 24,722,344</b>				
3 流動資産							
（1）現金預金							
①財政調整基金	49,066,838	43,899,169	5,167,669				
②歳計現金	9,955,017	13,076,650	△ 3,121,633				
現金預金計	59,021,855	56,975,819	2,046,036				
（2）未収金							
①地方税	1,666,907	1,862,722	△ 195,815				
②その他	287,089	313,554	△ 26,465				
③回収不能見込額	△ 14,257	△ 25,488	11,231				
未収金計	1,939,739	2,150,788	△ 211,049				
<b>流動資産合計</b>	<b>60,961,594</b>	<b>59,126,607</b>	<b>1,834,987</b>				
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,416,831,914</b>	<b>3,413,389,448</b>	<b>3,442,466</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,416,831,914</b>	<b>3,413,389,448</b>	<b>3,442,466</b>

※総務省方式改訂モデルの様式による貸借対照表は、58頁に掲載しています。



## ◆ 貸借対照表の主な項目の説明

### 【資産の部】

- ① **有形固定資産**  
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品等
- ② **売却可能資産**  
現在、行政サービスを提供するためには使用していない資産
- ③ **投資及び出資金**  
第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
- ④ **投資損失引当金**  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑤ **特定目的基金**  
特定の目的のために資金を積み立てる基金（使用する際は取り崩す）
- ⑥ **定額運用基金**  
特定の目的のため定額の資金を運用する基金（「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が該当）
- ⑦ **長期延滞債権**  
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑧ **回収不能見込額**  
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり必ずしも回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑨ **財政調整基金**  
経済事情の著しい変動等によって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑩ **歳計現金**  
当該年度の現金の収入から現金の支出を差し引いた残高

### 【負債の部】

- ① **地方債**  
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② **長期未払金**  
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ **退職手当引当金**  
当該年度末に在職している全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額で、支払いが翌々年度以降のもの
- ④ **翌年度償還予定地方債**  
地方債のうち翌年度に償還するもの
- ⑤ **未払金**  
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ **翌年度支払予定退職手当**  
翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額
- ⑦ **賞与引当金**  
翌年度に支払いが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額

## 【純資産の部】

### ① 公共資産等整備国都補助金等

区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国や都から補助を受けた額

### ② 公共資産等整備一般財源等

区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち特別区民税等一般財源等で賄った額

### ③ その他一般財源等

翌年度以降自由に使用できる財源

### ④ 資産評価差額

区民サービスを提供するために取得した財産の帳簿価額と再調達価額又は売却可能価額との差額や、寄附等により無償で取得した財産の評価額等

## ◆ 資産・負債・純資産の状況（表6、表7）

21年度は、20年度と比べ資産が34億円増加し、負債が39億円減少したため、純資産は74億円の増となりました。

資産については、有形固定資産において、汐留地区土地区画整理事業で東京都の無償譲渡により道路編入があったことによる「生活インフラ・国土保全」の増、芝浦小学校等の用地取得、港南小学校等及び高陵中学校の改築等による「教育」の増等や、用地取得や学校改築等の財源として活用した特定目的基金の減などにより、34億円の増となりました。

負債については、地方債の新規発行をしなかったことによる地方債の減や、物件の購入等において将来に債務を負担する額が20年度より減少したことに伴う長期未払金等の減により、39億円の減となりました。

純資産比率及び区民1人あたりの資産、負債、純資産の額は表7のとおりです。

表7 資産・負債・純資産の年度比較

年度	資産 (A) 億円	負債 (B) 億円	純資産 (C) 億円	純資産比率 (C)／(A)	人口※	区民1人あたり(万円)		
						資産	負債	純資産
21年度	34,168	397	33,772	98.8%	224,013人	1,525	18	1,508
20年度	34,134	436	33,698	98.7%	221,815人	1,539	20	1,519
対前年度増減	34	△ 39	74	0.1%	2,198人	△ 14	△ 2	△ 12

※21年度は22年4月1日現在、20年度は21年4月1日現在で、外国人登録者数を含みます。

## ◆ 有形固定資産の行政目的別割合

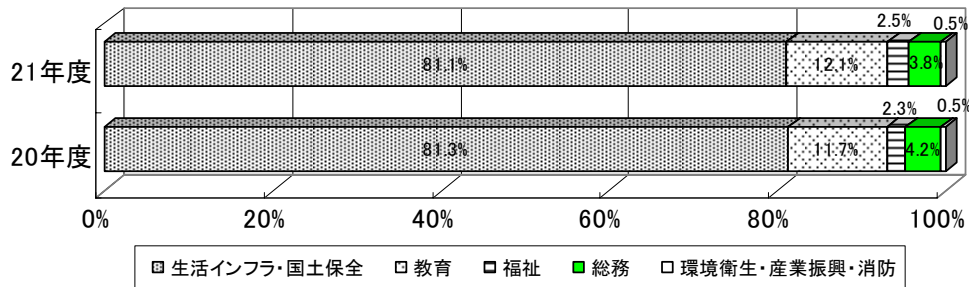
区の保有する有形固定資産を行政目的別に分類すると、表8のとおり7つに分類することができます。

表8 行政目的別の有形固定資産の例

行政目的別	有形固定資産の例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅など
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館など
福祉	福祉会館、保育園、児童館など
環境衛生	清掃事務所など
産業振興	勤労福祉会館、商工会館など
消防	防災資機材置場など
総務	区役所、区民斎場など

21年度の割合は、「生活インフラ・国土保全」81.1%、「教育」12.1%、「総務」3.8%、「福祉」2.5%となっています。「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高くなっているのは、道路資産が計上されていることによるものです。(図18)

図18 有形固定資産の目的別割合



◆ 財政分析指標

財政状況を分析した各指標は、表9のとおりです。

・ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} - \text{※資産評価差額}) \times 100$$

既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかをあらわす社会資本形成の世代間負担比率は、4.2%となりました。地方債を新規発行しなかったことによる地方債残高の減等により、20年度と比較して1.0%減少し、確実に将来世代の負担は減っています。

・ 歳入額対資産比率 = (資産合計 - ※資産評価差額) / 歳入総額

既存の社会資本は、区の何年分の歳入額に相当するかをあらわす歳入額対資産比率は、4.5年となりました。

・ 資産老朽化比率（減価償却進捗率）

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

有形固定資産の消耗度をあらわす資産老朽化比率は、建物は37.7%、工作物は65.8%、物品は44.0%となっています。

表9 財政分析指標の年度比較

財政分析指標	21年度	20年度	増減	見方のポイント
社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	4.2%	5.2%	△1.0%	将来世代負担比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味します。平均的な数値は15%～40%です。
歳入額対資産比率	4.5年	4.7年	△0.2年	比率が高いほど社会資本の整備が進んでいます。平均的な数値は3.0年～7.0年です。
資産老朽化比率(減価償却進捗率)				減価償却は、時間の経過等による資産価値の減少を示す考え方です。減価償却を行うことで資産の額は年数を経るごとに減少していきます。その進捗率によって、資産の老朽化度合いがわかります。平均的な数値は、35%～50%です。
建物	37.7%	38.7%	△1.0%	
工作物	65.8%	56.9%	8.9%	
物品	44.0%	60.8%	△16.8%	

※指標を計算するにあたって、公共資産は資産評価差額が大きな部分を占めているため、控除して計算しています。

◆ 区民1人あたりの貸借対照表

乳児から高齢者までを含めた、区民1人あたりの資産は1,525万円、負債は18万円、純資産は1,508万円となりました。20年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ資産は14万円の減となり、将来世代が負担する負債は2万円の減、純資産は12万円の減となりました。(表10)

表10 区民1人あたりの貸借対照表

(単位:円)

借方				貸方			
項目	21年度	20年度	増減	項目	21年度	20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	35,501	40,517	△ 5,016
①生活インフラ・国土保全	11,831,241	11,887,353	△ 56,112	(2) 長期未払金			
(上記のうち、道路)	(10,250,744)	(10,290,077)	(△ 39,333)	①物件の購入等	40,638	48,200	△ 7,561
②教育	1,765,405	1,713,747	51,658	②債務保証又は損失補償	0	0	0
③福祉	369,739	330,121	39,619	③その他	0	0	0
④環境衛生	62,551	61,648	904	長期未払金計	40,638	48,200	△ 7,561
⑤産業振興	4,196	4,390	△ 194	(3) 退職手当引当金	76,847	78,028	△ 1,181
⑥消防	2,190	1,676	513	固定負債合計	152,987	166,745	△ 13,758
⑦総務	551,479	615,404	△ 63,925				
有形固定資産計	14,586,801	14,614,338	△ 27,537	2 流動負債			
(2) 売却可能資産	1,836	158	1,678	(1) 翌年度償還予定地方債	4,618	4,664	△ 46
公共資産合計	14,588,637	14,614,496	△ 25,859	(2) 未払金	5,134	7,304	△ 2,170
				(3) 翌年度支払予定退職手当	8,681	11,544	△ 2,862
2 投資等				(4) 賞与引当金	5,591	6,207	△ 616
(1) 投資及び出資金				流動負債合計	24,025	29,719	△ 5,694
①投資及び出資金	7,017	29,159	△ 22,142	負債合計	177,012	196,464	△ 19,452
②投資損失引当金	0	△ 19,836	19,836				
投資及び出資金計	7,017	9,322	△ 2,306	[純資産の部]			
(2) 貸付金	4,083	35,405	△ 31,322	1 公共資産等整備国都補助金等	161,669	152,052	9,617
(3) 基金等				2 公共資産等整備一般財源等	2,184,407	2,188,061	△ 3,654
①特定目的基金	351,023	435,360	△ 84,337	3 その他一般財源等	173,203	161,944	11,260
②土地開発基金	17,856	18,033	△ 177	4 資産評価差額	12,556,537	12,689,931	△ 133,394
③その他定額運用基金	134	135	△ 1	純資産合計	15,075,817	15,191,988	△ 116,171
基金計	369,013	453,528	△ 84,515				
(4) 長期延滞債権	14,377	11,317	3,059				
(5) 回収不能見込額	△ 2,432	△ 2,175	△ 256				
投資等合計	392,058	507,398	△ 115,340				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	219,036	197,909	21,127				
②歳計現金	44,439	58,953	△ 14,513				
現金預金計	263,475	256,862	6,613				
(2) 未収金							
①地方税	7,441	8,398	△ 957				
②その他	1,282	1,414	△ 132				
③回収不能見込額	△ 64	△ 115	51				
未収金計	8,659	9,696	△ 1,037				
流動資産合計	272,134	266,558	5,576				
資産合計	15,252,829	15,388,452	△ 135,623	負債・純資産合計	15,252,829	15,388,452	△ 135,623

注1 人口については、21年度は平成22年4月1日現在、224,013人、20年度は平成21年4月1日現在、221,815人で、外国人登録者数を含みます。

2 区民1人あたりの金額は、全体額/人口で算出しています。

## 2 行政コスト計算書でみる財政状況

21年度の純経常行政コストは、20年度と比べ106億円増の811億円となりました。

表11 普通会計行政コスト計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	21年度		20年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常行政コスト					
1.人にかかるコスト					
人件費	17,467,737	20.1	18,055,668	23.4	△ 587,931
退職手当引当金繰入等	1,466,248	1.7	1,384,805	1.8	81,443
賞与引当金繰入額	1,252,477	1.4	1,376,868	1.8	△ 124,391
計	20,186,462	23.2	20,817,340	27.0	△ 630,878
2.物にかかるコスト					
物件費	24,816,457	28.5	20,277,099	26.3	4,539,358
維持補修費	1,233,457	1.4	1,288,069	1.7	△ 54,612
減価償却費	7,778,717	8.9	7,589,161	9.9	189,556
計	33,828,631	38.9	29,154,329	37.9	4,674,302
3.移転支出的なコスト					
社会保障給付	11,042,174	12.7	10,139,633	13.2	902,541
補助金等	10,953,150	12.6	6,999,740	9.1	3,953,410
他会計等への支出額	5,831,636	6.7	5,687,207	7.4	144,429
他団体への公共資産整備補助金等	4,584,312	5.3	3,455,916	4.5	1,128,396
計	32,411,272	37.2	26,282,496	34.1	6,128,776
4.その他のコスト					
支払利息	226,283	0.3	250,398	0.3	△ 24,115
回収不能見込計上額	403,645	0.5	503,302	0.7	△ 99,657
計	629,928	0.7	753,700	1.0	△ 123,772
経常行政コスト合計(A)	87,056,293	100.0	77,007,865	100.0	10,048,428
経常収益					
1.使用料・手数料	5,203,625		5,227,647		△ 24,022
2.分担金・負担金・寄附金	762,533		1,308,315		△ 545,782
経常収益合計(B)	5,966,157		6,535,962		△ 569,804
純経常行政コスト(A)-(B)	81,090,136		70,471,903		10,618,233

※総務省方式改訂モデルの様式による行政コスト計算書は、59頁に掲載しています。

### ◆ 行政コスト計算書の主な項目の説明

#### ① 人件費

区の職員や非常勤職員等の人件費

#### ② 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金の増減額と当該年度の退職手当支払額の合計

#### ③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担額

④ 物件費

委託料、光熱水費、使用料及び賃借料等

⑤ 減価償却費

時間の経過等による固定資産の価値の減少分

⑥ 社会保障給付

生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費

⑦ 支払利息

地方債の利子額

⑧ 回収不能見込計上額

区が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれないとした金額及び実際に回収できないことが確定した金額

◆ 経常行政コスト・経常収益・純経常行政コストの状況（表 11、表 12）

21年度の経常行政コスト（資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用）は、871億円で20年度と比較して100億円の増、21年度の経常収益（行政活動と直接対価性のある使用料及び手数料や分担金及び負担金などの収益）は60億円で20年度と比較して6億円の減となりました。

その結果、21年度の純経常行政コスト（資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト）は811億円で、20年度と比較して106億円の増となりました。

なお、区民1人あたりの経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストは、表12のとおりです。

表12 経常行政コスト・経常収益・純経常行政コストの年度比較

年度	経常行政コスト (A) 億円	経常収益 (B) 億円	純経常行政コスト (C) 億円	人口※	区民1人あたり(万円)		
					経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト
21年度	871	60	811	224,013人	39	3	36
20年度	770	65	705	221,815人	35	3	32
対前年度増減	100	△6	106	2,198人	4	0	4

※21年度は平成22年4月1日現在、20年度は平成21年4月1日現在で、外国人登録者数を含みます。

◆ 性質別経常行政コストの状況（表 11、表 13）

「人件費」は、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施により20年度と比べ6億円減の175億円となりました。「賞与引当金繰入額」は20年度と比べ1億円の減となり、これらを含めた人にかかるコストは202億円となり、コスト全体の23.2%を占めています。

「物件費」は、次期行政情報システムの整備、待機児童解消特別事業の拡大や障害保健福祉センターの指定管理者制度導入等に伴う委託費の増等により20年度と比べ45億円増の248億円となりました。その結果、物にかかるコストは338億円となり、コスト全体の38.9%を占めており、一番高い構成比となっています。

「補助金等」は、定額給付金の支給や区の緊急不況対策に伴う融資事業の増などにより、20年度と比べ40億円増の110億円となりました。「他団体への公共資産整備補助金等」は、南麻布四丁目高齢者保健福祉施設整備に対する事業者への建設費補助等により20年度と比べ11億円増の46億円となりました。その結果、移転支出的なコストは324億円となり、コスト全体の37.2%を占めています。

なお、区民1人あたりの性質別経常行政コストは、表13のとおりです。

**表13 経常行政コストの性質別構成割合**

項目	21年度			20年度			増減	
	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
人にかかるコスト	202	23.2	9.0	208	27.0	9.4	△6	△0.4
物にかかるコスト	338	38.9	15.1	292	37.9	13.1	46	2.0
移転支出的なコスト	324	37.2	14.5	263	34.2	11.8	61	2.6
その他のコスト	6	0.7	0.3	8	1.0	0.3	△2	△0.1
合計	871	100.0	38.9	770	100.0	34.7	100	4.1

◆ **目的別経常行政コストの状況（表14）**

目的別経常行政コストで最も大きな割合を占めているのは、「福祉」で20年度と比較して31億円増の318億円（36.5%）です。これは、生活保護費や子ども医療費助成等の扶助費などの「社会保障給付」や、国民健康保険事業会計や介護保険会計への繰出金など「他会計等への支出額」が多いことなどによるものです。

次に大きな割合を占めているのが、「総務」で20年度と比較して53億円増の194億円（22.3%）です。これは、定額給付金の支給による「補助金等」の増や次期行政情報システムの整備に伴う「物件費」の増などによるものです。

なお、区民1人あたりの目的別経常行政コストは、表14のとおりです。

**表14 目的別経常行政コストの性質別構成割合**

項目	21年度			20年度			増減	
	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
生活インフラ・国土保全	94	10.8	4.2	91	11.8	4.1	2	0.1
教育	119	13.7	5.3	118	15.3	5.3	1	0.0
福祉	318	36.5	14.2	286	37.2	12.9	31	1.3
環境衛生	100	11.4	4.4	96	12.5	4.3	3	0.1
産業振興	23	2.7	1.0	15	1.9	0.7	9	0.4
消防	11	1.2	0.5	9	1.1	0.4	2	0.1
総務	194	22.3	8.7	142	18.4	6.4	53	2.3
その他	12	1.4	0.6	14	1.8	0.6	△1	△0.1
合計	871	100.0	38.9	770	100.0	34.7	100	4.1

◆ 目的別経常行政コストに対する受益者負担の状況（表 15）

経常収益と、経常行政コストを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況を確認することができます。

目的別経常行政コストの受益者負担比率の状況は表 15 のとおりです。

最も割合が高いのは、「生活インフラ・国土保全」の 13.2%で、続いて「環境衛生」、「福祉」の順となっています。

全体の経常行政コストの受益者負担比率は、3.9%となっています。

表15 目的別経常行政コストの受益者負担比率

（単位：億円、％）

項 目	21年度			20年度			増 減		
	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	93.6	12.4	13.2	91.1	18.3	20.1	2.5	△ 6.0	△ 6.9
教育	119.1	2.5	2.1	117.9	2.6	2.2	1.2	△ 0.1	△ 0.1
福祉	317.7	7.3	2.3	286.3	7.1	2.5	31.3	0.2	△ 0.2
環境衛生	99.6	9.1	9.1	96.1	10.1	10.5	3.5	△ 1.0	△ 1.4
産業振興	23.5	0.1	0.6	14.7	0.2	1.0	8.7	△ 0.0	△ 0.4
消防	10.5	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
総務	194.1	2.6	1.3	141.5	2.4	1.7	52.6	0.1	△ 0.4
その他	12.4	0.0	0.0	13.8	0.0	0.0	△ 1.4	0.0	0.0
合 計	870.6	34.0	3.9	770.1	40.8	5.3	100.5	△ 6.8	△ 1.4



### 3 純資産変動計算書でみる財政状況

21年度の期末純資産残高は、20年度と比べ74億円増の3兆3,772億円となりました。

表 16 普通会計純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	21年度	20年度	増 減
期首純資産残高	3,369,810,793	489,468,146	2,880,342,647
純経常行政コスト	△ 81,090,136	△ 70,471,903	△ 10,618,233
一般財源	84,985,896	93,170,507	△ 8,184,611
地方税	66,865,633	68,010,499	△ 1,144,866
その他行政コスト充当財源	18,120,263	25,160,008	△ 7,039,745
補助金等受入	12,347,137	14,604,240	△ 2,257,103
公共資産等整備国都補助金等	3,085,600	1,674,255	1,411,345
その他一般財源等	9,261,537	12,929,985	△ 3,668,448
臨時損益	△ 6,885,138	28,359,369	△ 35,244,507
公共資産除売却損益	259	28,359,369	△ 28,359,110
投資損失	△ 6,885,397	0	△ 6,885,397
資産評価替えによる変動額	△ 13,921,943	2,811,851,385	△ 2,825,773,328
無償受贈資産受入	11,932,333	2,829,049	9,103,284
期末純資産残高	3,377,178,942	3,369,810,793	7,368,149

※総務省方式改訂モデルの様式による純資産変動計算書は、60頁に掲載しています。

#### ◆ 純資産変動計算書の主な項目の説明

- ① 期首純資産残高  
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
- ② その他行政コスト充当財源  
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、特別区財政調整交付金等
- ③ 公共資産等整備国都補助金等  
国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備の財源となった額
- ④ その他一般財源等  
国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備以外の財源となった額
- ⑤ 公共資産除売却損益  
公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売却額の差額

## ⑥ 投資損失

第三セクター等に対する投資及び出資金や貸付金の債権の放棄等

## ⑦ 無償受贈資産受入

価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益

### ◆ 純資産変動計算書（表 16）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。20、21年度ともに純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び国や都の補助金等受入額が上回っています。

臨時損益について、20年度においては、旧鞆絵小学校と白金台四丁目用地等との土地の交換等に伴い「公共資産除売却損益」が284億円となっています。21年度においては、解散した柵みなど都市整備公社に対する貸付金の償却等により「投資損失」が69億円となっています。

資産評価替えによる変動額について、20年度においては、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成する最初の年度であることから、有形固定資産の計上額について、再調達価額を基礎として評価した金額と取得原価（昭和44年度以降の「地方財政状況調査」における普通建設事業費の累積額）との差額を計上しており、2兆8千億円となっています。21年度においては、麻布十番公共駐車場について普通会計から駐車場整備事業会計で処理することになったこと等により139億円の減となっています。

無償受贈資産受入については、21年度において、汐留地区土地区画整理事業で東京都からの無償譲渡により道路編入があったこと等により119億円となっています。

### ◆ 財政分析指標（表 17）

#### 行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト÷一般財源等×100）

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの一般財源等がどれだけ行政サービスの提供にかかったコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表すものです。平均的数値は90%～110%になります。21年度は86.6%、20年度は66.8%であり、資産形成の余裕度は高いといえます。

表 17 行政コスト対税収等比率

	21年度	20年度	増減
行政コスト対税収等比率	86.6%	66.8%	19.8%

#### 4 資金収支計算書でみる財政状況

21年度の期末歳計現金残高は、20年度と比べて31億円減の100億円となっています。

表 18 普通会計資金収支計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	21年度	20年度	増 減
<b>1 経常的収支の部</b>			
人件費	21,019,685	21,578,748	△ 559,063
物件費	23,196,253	19,211,810	3,984,443
社会保障給付	11,042,174	10,139,633	902,541
補助金等	10,953,150	6,999,740	3,953,410
支払利息	226,283	250,398	△ 24,115
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,544,976	5,400,547	144,429
その他支出	1,233,457	1,288,069	△ 54,612
支出合計	73,215,978	64,868,945	8,347,033
地方税	66,101,398	66,984,821	△ 883,423
国都補助金等	7,836,499	11,426,557	△ 3,590,058
使用料・手数料	4,574,485	4,546,000	28,485
分担金・負担金・寄附金	548,917	662,695	△ 113,778
諸収入	1,177,582	1,122,262	55,320
基金取崩額	792,682	494,690	297,992
その他収入	16,559,941	22,906,072	△ 6,346,131
収入合計	97,591,504	108,143,097	△ 10,551,593
<b>経常的収支額</b>	<b>24,375,526</b>	<b>43,274,152</b>	<b>△ 18,898,626</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	38,665,189	24,528,176	14,137,013
公共資産整備補助金等支出	4,584,312	3,455,916	1,128,396
支出合計	43,249,501	27,984,092	15,265,409
国都補助金等	4,510,638	3,177,683	1,332,955
基金取崩額	17,341,120	504,975	16,836,145
その他収入	1,011,948	1,213,484	△ 201,536
収入合計	22,863,706	4,896,142	17,967,564
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 20,385,795</b>	<b>△ 23,087,950</b>	<b>2,702,155</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
投資及び出資金	0	13,000	△ 13,000
貸付金	519,578	501,284	18,294
基金積立額	5,365,791	19,467,169	△ 14,101,378
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660	286,660	0
地方債償還額	1,034,542	1,017,719	16,823
長期未払金支払支出	1,620,204	1,065,289	554,915
支出合計	8,826,775	22,351,121	△ 13,524,346
貸付金回収額	581,497	503,339	78,158
公共資産等売却収入	505,383	6,807,481	△ 6,302,098
その他収入	628,531	1,114,665	△ 486,134
収入合計	1,715,411	8,425,485	△ 6,710,074
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 7,111,364</b>	<b>△ 13,925,636</b>	<b>6,814,272</b>
<b>4 当年度歳計現金増減額</b>	<b>△ 3,121,633</b>	<b>6,260,566</b>	<b>△ 9,382,199</b>
<b>5 期首歳計現金残高</b>	<b>13,076,650</b>	<b>6,816,084</b>	<b>6,260,566</b>
<b>6 期末歳計現金残高</b>	<b>9,955,017</b>	<b>13,076,650</b>	<b>△ 3,121,633</b>

※総務省方式改訂モデルの様式による資金収支計算書は、61頁に掲載しています。

## ◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、わかりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支及び「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかがわかります。

## ◆ 資金収支の状況（表 18）

21年度の「経常的収支」では、20年度と比べて「物件費」や「補助金等」の支出が増となったほか、「国都補助金等」や特別区財政調整交付金等の「その他収入」が減となったことなどにより、黒字額は189億円減の244億円となりました。

一方、「公共資産整備収支」は、20年度と比べ土地の取得や学校改築等「公共資産整備支出」を行いました。基金の取崩しにより賄ったため、赤字額は27億円減の204億円となりました。

また、「投資・財務的収支」は、20年度と比べて土地の交換に伴う「公共資産等売却収入」が減となりましたが、「基金積立額」の大幅な減により、赤字額は68億円減の71億円となりました。

その結果、21年度の期末歳計現金残高は、20年度に比べて31億円減の100億円となりました。

## ◆ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入を除いた歳入から地方債の元利償還額を除いた歳出を差し引いて算出するもので、借金に関する収支を除いて財政運営を見ていくものです。

これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

21年度の区の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は33億円の黒字であり、持続可能な財政運営であったと言えます。(61頁参照)

### Ⅲ 連結会計

#### 1 連結貸借対照表でみる財政状況

資産は、前年度と比較すると147億円増加しましたが、負債は46億円減少しています。その結果、純資産は193億円増加して、3兆4,184億円となりました。

表19 連結貸借対照表（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
項 目	21年度	20年度	増 減	項 目	21年度	20年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,659,802,240	2,636,802,064	23,000,176	①普通会計地方債	8,043,613	9,078,766	△ 1,035,153
②教育	395,813,478	380,477,802	15,335,676	②公営事業地方債	1,312,386	1,549,463	△ 237,077
③福祉	91,360,605	81,841,540	9,519,065	地方公共団体計	9,355,999	10,628,229	△ 1,272,230
④環境衛生	34,517,017	35,120,579	△ 603,562	(2) 関係団体			
⑤産業振興	939,881	975,087	△ 35,206	①一部事務組合・広域連合地方債	1,987,411	2,347,720	△ 360,309
⑥消防	490,484	371,804	118,680	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	123,601,524	136,570,820	△ 12,969,296	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	153,809	158,661	△ 4,852	関係団体計	1,987,411	2,347,720	△ 360,309
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	9,103,932	10,692,098	△ 1,588,166
有形固定資産計	3,306,679,038	3,272,318,358	34,360,680	(4) 引当金	18,225,848	18,322,074	△ 96,226
(2) 無形固定資産	14,868	3,213,721	△ 3,198,853	(5) その他	0	0	0
(3) 売却可能資産	411,200	35,000	376,200	<b>固定負債合計</b>	<b>38,673,190</b>	<b>41,990,121</b>	<b>△ 3,316,931</b>
<b>公共資産合計</b>	<b>3,307,105,106</b>	<b>3,275,567,079</b>	<b>31,538,027</b>	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定額			
(1) 投資及び出資金	951,086	947,102	3,984	①地方公共団体	1,660,208	1,269,446	390,762
(2) 貸付金	909,077	901,764	7,313	②関係団体	48,697	400,693	△ 351,996
(3) 基金等	85,664,662	103,816,497	△ 18,151,835	翌年度償還予定額計	1,708,904	1,670,139	38,765
(4) 長期延滞債権	4,781,702	3,931,185	850,517	(2) 短期借入金	13	91	△ 78
(5) その他	2,269	15,027	△ 12,758	(3) 未払金	1,410,109	1,982,018	△ 571,909
(6) 回収不能見込額	△ 967,950	△ 882,748	△ 85,202	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,075,433	2,713,276	△ 637,843
<b>投資等合計</b>	<b>91,340,847</b>	<b>108,728,826</b>	<b>△ 17,387,979</b>	(5) 賞与引当金	1,329,294	1,459,871	△ 130,577
3 流動資産				(6) その他	28,658	35,109	△ 6,451
(1) 資金	61,510,119	60,716,712	793,407	<b>流動負債合計</b>	<b>6,552,411</b>	<b>7,860,504</b>	<b>△ 1,308,093</b>
(2) 未収金	3,557,706	3,815,986	△ 258,280	<b>負債合計</b>	<b>45,225,601</b>	<b>49,850,624</b>	<b>△ 4,625,023</b>
(3) 販売用不動産	0	0	0	[純資産の部]			
(4) その他	76,543	84,203	△ 7,660	1 公共資産等整備国都補助金等	39,333,086	37,041,043	2,292,043
(5) 回収不能見込額	△ 21	△ 25,504	25,483	2 公共資産等整備一般財源等	519,438,119	510,241,297	9,196,822
<b>流動資産合計</b>	<b>65,144,348</b>	<b>64,591,397</b>	<b>552,951</b>	3 他団体及び民間出資分	2,439	1,602,446	△ 1,600,007
4 繰延勘定	4,743	8,727	△ 3,984	4 その他一般財源等	42,460,649	40,482,923	1,977,726
				5 資産評価差額	2,817,135,151	2,809,677,696	7,457,455
				<b>純資産合計</b>	<b>3,418,369,443</b>	<b>3,399,045,405</b>	<b>19,324,038</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,463,595,044</b>	<b>3,448,896,029</b>	<b>14,699,015</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,463,595,044</b>	<b>3,448,896,029</b>	<b>14,699,015</b>

※総務省方式改訂モデルの様式による連結貸借対照表は、62頁に掲載しています。

#### ◆ 連結貸借対照表の経年比較による分析（表19）

21年度は、20年度に比べて資産が147億円増の3兆4,636億円、負債が46億円減の452億円となりました。その結果、純資産合計は193億円増の3兆4,184億円

となりました。

資産のうち、大きな割合を占めるのは土地や建物といった有形固定資産であり、20年度に比べ、344億円増加して、3兆3,067億円となっています。主な要因は、普通会計における学校の改築や、土地の取得等により有形固定資産が増加したことによります。一方で、(株)みなと都市整備公社の解散に伴い、区の貸付金に対して代物弁済された麻布十番公共駐車場の営業権を投資損失として処理したため、無形固定資産は32億円減少しています。

また、投資等については、普通会計において、土地の取得や学校の改築等のためにその他特定目的基金を181億円取り崩したことから、20年度と比べ174億円減少して、913億円となっています。

次に、負債が減少した主な要因は、介護サービス事業及び一部事務組合・広域連合においても地方債残高が着実に減少していること等によります。

こうしたことから、純資産は193億円増加して、3兆4,184億円となっています。

#### ◆ 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較による分析(表20)

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較してみると、資産は468億円、負債は56億円、純資産は412億円、それぞれ増加しています。

表20 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表(平成22年3月31日現在)

				(単位:千円)			
借 方				貸 方			
項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)-(B)	項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)-(B)
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,659,802,240	2,650,351,781	9,450,459	①普通会計地方債	8,043,613	7,952,771	90,842
②教育	395,813,478	395,473,679	339,799	②公営事業地方債	1,312,386	0	1,312,386
③福祉	91,360,605	82,826,432	8,534,173	地方公共団体計	9,355,999	7,952,771	1,403,228
④環境衛生	34,517,017	14,012,288	20,504,729	(2) 関係団体			
⑤産業振興	939,881	939,881	0	①一部事務組合・広域連合地方債	1,987,411	0	1,987,411
⑥消防	490,484	490,484	0	関係団体計	1,987,411	0	1,987,411
⑦総務	123,601,524	123,538,495	63,029	(3) 長期未払金	9,103,932	9,103,502	430
⑧収益事業	153,809	0	153,809	(4) 引当金	18,225,848	17,214,797	1,011,051
有形固定資産計	3,306,679,038	3,267,633,040	39,045,998	<b>固定負債合計</b>	<b>38,673,190</b>	<b>34,271,070</b>	<b>4,402,120</b>
(2) 無形固定資産	14,868	0	14,868	2 流動負債			
(3) 売却可能資産	411,200	411,200	0	(1) 翌年度償還予定額			
<b>公共資産合計</b>	<b>3,307,105,106</b>	<b>3,268,044,240</b>	<b>39,060,866</b>	①地方公共団体	1,660,208	1,034,487	625,721
2 投資等				②関係団体	48,697	0	48,697
(1) 投資及び出資金	951,086	1,571,823	△ 620,737	翌年度償還予定額計	1,708,904	1,034,487	674,417
(2) 貸付金	909,077	914,731	△ 5,654	(2) 短期借入金	13	0	13
(3) 基金等	85,664,662	82,663,690	3,000,972	(3) 未払金	1,410,109	1,150,177	259,932
(4) 長期延滞債権	4,781,702	3,220,545	1,561,157	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,075,433	1,944,761	130,672
(5) その他	2,269	0	2,269	(5) 賞与引当金	1,329,294	1,252,477	76,817
(6) 回収不能見込額	△ 967,950	△ 544,709	△ 423,241	(6) その他	28,658	0	28,658
<b>投資等合計</b>	<b>91,340,847</b>	<b>87,826,080</b>	<b>3,514,767</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>6,552,411</b>	<b>5,381,902</b>	<b>1,170,509</b>
3 流動資産				<b>負債合計</b>	<b>45,225,601</b>	<b>39,652,971</b>	<b>5,572,630</b>
(1) 資金	61,510,119	59,021,855	2,488,264	[純資産の部]			
(2) 未収金	3,557,706	1,939,739	1,617,967	1 公共資産等整備国都補助金等	39,333,086	36,216,000	3,117,086
(3) その他	76,543	0	76,543	2 公共資産等整備一般財源等	519,438,119	489,335,677	30,102,442
(4) 回収不能見込額	△ 21	0	△ 21	3 他団体及び民間出資分	2,439	0	2,439
<b>流動資産合計</b>	<b>65,144,348</b>	<b>60,961,594</b>	<b>4,182,754</b>	4 その他一般財源等	42,460,649	38,799,787	3,660,862
4 繰延勘定	4,743	0	4,743	5 資産評価差額	2,817,135,151	2,812,827,479	4,307,672
<b>資産合計</b>	<b>3,463,595,044</b>	<b>3,416,831,914</b>	<b>46,763,130</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,418,369,443</b>	<b>3,377,178,942</b>	<b>41,190,501</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,463,595,044</b>	<b>3,416,831,914</b>	<b>46,763,130</b>

## **[資産の部]**

連結会計の資産合計は3兆4,636億円で、その95%以上を占めているのが土地や建物といった有形固定資産であり、普通会計に比べて390億円多くなっています。これは、連結により、普通会計の有形固定資産に、介護サービス事業における特別養護老人ホーム等の資産や駐車場整備事業における麻布十番公共駐車場の資産として181億円、東京二十三区清掃一部事務組合の清掃工場等の資産として197億円が加わっていることなどによるものです。

連結会計の投資等の合計は913億円で、普通会計に比べて35億円多くなっています。これは、公営事業会計や一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の基金等が加わっていることなどによります。なお、第三セクター等に対する投資及び出資金は、連結する際に内部取引として相殺されています。

連結の流動資産の合計は651億円で、普通会計に比べて42億円多くなっています。これは、普通会計の貸借対照表と連結することで、国民健康保険事業会計の資金と未収金19億円、一部事務組合・広域連合の資金15億円及び第三セクター等の資金5億円などが加わったためです。

## **[負債の部]**

連結会計の固定負債は、普通会計と比べて44億円多くなっています。これは、連結により、公営事業会計地方債13億円、一部事務組合・広域連合地方債20億円に加え、公営事業会計等の退職手当等引当金が10億円加わったことなどによります。

また、連結会計の流動負債は、普通会計と比べて12億円多くなっていますが、これは、連結により、翌年度償還予定額に介護サービス事業の2億円、一部事務組合・広域連合の4億円、第三セクター等の未払金の1億円などが加わったことによります。

## 2 連結行政コスト計算書でみる財政状況

経常行政コストは、20年度と比較すると、122億円増加しましたが、経常収益は6億円減少しています。その結果、純経常行政コストは128億円増加して、967億円となりました。

### ◆ 性質別行政コストによる分析

#### ① 連結行政コスト計算書の経年比較による分析（表 21）

21年度の連結会計の経常行政コストは、20年度と比較すると122億円増加して、1,319億円となっています。経常行政コストを項目別に見ると、人にかかるコストは、「第2次港区職員定数配置計画」の取組みなどにより減少しているものの、物件費などの物にかかるコストや、補助金等の移転支出的なコストが増加しています。

表 21 連結行政コスト計算書（性質別）（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円、％）

項目	21年度		20年度		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト					
1 人にかかるコスト					
人件費	19,056,473	14.4	19,874,120	16.6	△ 817,647
退職手当引当金繰入等	1,501,612	1.1	1,508,316	1.3	△ 6,704
賞与引当金繰入等	1,329,294	1.0	1,459,871	1.2	△ 130,577
計	21,887,379	16.6	22,842,306	19.1	△ 954,927
2 物にかかるコスト					
物件費	28,900,185	21.9	24,851,673	20.8	4,048,512
維持補修費	1,757,111	1.3	1,874,579	1.6	△ 117,468
減価償却費	8,464,808	6.4	8,519,316	7.1	△ 54,508
計	39,122,103	29.7	35,245,569	29.4	3,876,534
3 移転支出的なコスト					
社会保障給付	47,295,597	35.9	45,751,668	38.2	1,543,929
補助金等	16,881,713	12.8	10,381,603	8.7	6,500,110
他団体への公共資産整備補助金等	4,586,274	3.5	3,456,616	2.9	1,129,658
計	68,763,583	52.1	59,589,887	49.8	9,173,696
4 その他のコスト					
支払利息	321,680	0.2	357,533	0.3	△ 35,853
回収不能見込計上額	1,128,518	0.9	1,182,396	1.0	△ 53,878
その他行政コスト	680,656	0.5	499,822	0.4	180,834
計	2,130,854	1.6	2,039,751	1.7	91,103
経常行政コスト合計(A)	131,903,919	100.0	119,717,513	100.0	12,186,406
経常収益					
1 使用料・手数料	5,673,302		5,689,753		△ 16,451
2 分担金・負担金・寄附金	16,318,557		16,745,491		△ 426,934
3 保険料	11,609,950		11,579,265		30,685
4 事業収益	1,282,634		1,607,054		△ 324,420
5 その特定行政サービス収入	311,147		164,065		147,082
経常収益合計(B)	35,195,590		35,785,628		△ 590,038
純経常行政コスト(A)-(B)	96,708,329		83,931,885		12,776,444

※総務省方式改訂モデルの様式による連結行政コスト計算書は、63頁に掲載しています。

#### [項目別の経常行政コスト]

連結会計の経常行政コストを見ると、移転支出的なコストが全体の1/2を占



めています。主な要因は、普通会計における定額給付金の支給により補助金等が増加したことや、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が増加したことによります。

### [経常収益]

21年度の連結会計の経常収益は、20年度と比べて6億円減少しています。これは、(株)みなと都市整備公社、(財)港区住宅公社及び(財)港区勤労者サービス公社の解散に伴い、第三セクター等の事業収益が大きく減少したことによります。

また、普通会計、老人保健医療事業会計の分担金・負担金・寄附金の減少等により、分担金・負担金・寄附金は4億円の減となりました。

### ②連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較による分析(表22)

連結会計と普通会計を比較すると、連結会計では経常行政コストが448億円、経常収益が292億円多くなっており、その結果、純経常行政コストは156億円の増となりました。

**表22 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

項目	(単位:千円)		
	連結会計(A)	普通会計(B)	比較 (A)-(B)
経常行政コスト			
1 人にかかるコスト			
人件費	19,056,473	17,467,737	1,588,736
退職手当引当金繰入等	1,501,612	1,466,248	35,364
賞与引当金繰入等	1,329,294	1,252,477	76,817
計	21,887,379	20,186,462	1,700,917
2 物にかかるコスト			
物件費	28,900,185	24,816,457	4,083,728
維持補修費	1,757,111	1,233,457	523,654
減価償却費	8,464,808	7,778,717	686,091
計	39,122,103	33,828,631	5,293,472
3 移転支的コスト			
社会保障給付	47,295,597	11,042,174	36,253,423
補助金等	16,881,713	10,953,150	5,928,563
他会計等への支出額	0	5,831,636	△ 5,831,636
他団体への公共資産整備補助金等	4,586,274	4,584,312	1,962
計	68,763,583	32,411,272	36,352,311
4 その他のコスト			
支払利息	321,680	226,283	95,397
回収不能見込計上額	1,128,518	403,645	724,873
その他行政コスト	680,656	0	680,656
計	2,130,854	629,928	1,500,926
経常行政コスト合計(A)	131,903,919	87,056,293	44,847,626
経常収益			
1 使用料・手数料	5,673,302	5,203,625	469,677
2 分担金・負担金・寄附金	16,318,557	762,533	15,556,024
3 保険料	11,609,950	0	11,609,950
4 事業収益	1,282,634	0	1,282,634
5 その他特定行政サービス収入	311,147	0	311,147
経常収益合計(B)	35,195,590	5,966,157	29,229,432
純経常行政コスト(A)-(B)	96,708,329	81,090,136	15,618,194

### [項目別の経常行政コスト]

連結会計の経常行政コストと普通会計の経常行政コストを比較すると、社会保

障給付が 363 億円多くなっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計における保険給付費、また、東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付費が加わったことによります。

また、連結する公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第三セクター等の人件費や物件費が加わったことなどにより、人にかかるコスト、物にかかるコストについても、それぞれ増加しています。

### 【経常収益】

連結会計の経常収益と普通会計の経常収益を比較すると、連結会計の方が、292 億円多くなっています。これは、普通会計にはなかった事業収益が 13 億円、一部事務組合・広域連合等における分担金・負担金・寄附金 156 億円が加わっていることや、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計において、保険料収入が 116 億円計上されていることによります。

## ◆ 目的別行政コストによる分析

### ①連結行政コスト計算書の経年比較による分析（表 23）

経常行政コストを項目別に見ると、生活インフラ・国土保全等は減少していますが、福祉、総務、産業振興にかかるコストは増加しています。特に、福祉においては、特別区人事・厚生事務組合及び後期高齢者医療広域連合の経常行政コストが増加したことから、20 年度と比較すると 60 億円増加して、749 億円となりました。

また、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が減少したことから、純経常行政コストは 967 億円となりました。

表 23 連結行政コスト計算書（目的別）（各年度 4 月 1 日～3 月 31 日）

（単位：千円）			
項 目	21年度	20年度	増 減
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	9,390,696	9,692,099	△ 301,403
教育	11,914,777	11,789,123	125,654
福祉	74,868,602	68,878,149	5,990,453
環境衛生	10,728,843	10,476,924	251,919
産業振興	2,347,043	1,573,039	774,004
消防	1,052,585	855,074	197,511
総務	19,537,657	14,285,084	5,252,573
議会	613,460	628,036	△ 14,576
支払利息	321,680	357,533	△ 35,853
回収不能見込計上額	1,128,518	1,182,396	△ 53,878
その他	58	57	1
経常行政コスト合計(A)	131,903,919	119,717,513	12,186,406
経常収益			
使用料・手数料	5,673,302	5,689,753	△ 16,451
分担金・負担金・寄附金	16,318,557	16,745,491	△ 426,934
保険料	11,609,950	11,579,265	30,685
事業収益	1,282,634	1,607,054	△ 324,420
その他特定行政サービス収入	311,147	164,065	147,082
経常収益合計(B)	35,195,590	35,785,628	△ 590,038
純経常行政コスト(A)－(B)	96,708,329	83,931,885	12,776,444

②連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較による分析（表 24）

連結会計と普通会計を比較すると、福祉が431億円の大幅な増加となっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計などの公営事業会計にかかるコストが加わったことや、東京都後期高齢者医療広域連合にかかるコストが加わったことによります。

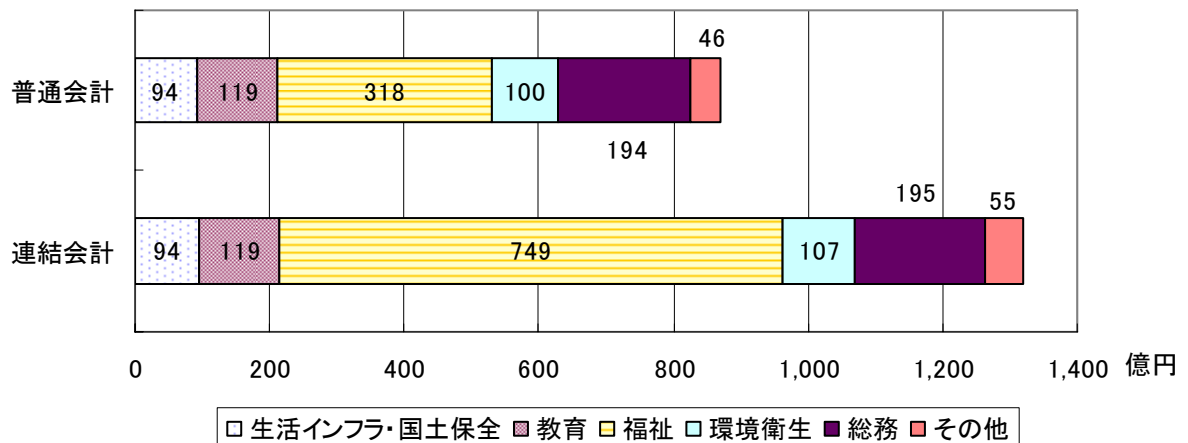
また、環境衛生についても、東京二十三区清掃一部事務組合にかかるコストが加わったことにより、普通会計と比較して8億円の増となっています。

表 24 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較  
(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	9,390,696	9,362,933	27,763
教育	11,914,777	11,909,321	5,456
福祉	74,868,602	31,766,087	43,102,515
環境衛生	10,728,843	9,962,134	766,709
産業振興	2,347,043	2,347,043	0
消防	1,052,585	1,052,585	0
総務	19,537,657	19,412,898	124,759
議会	613,460	613,306	154
支払利息	321,680	226,283	95,397
回収不能見込計上額	1,128,518	403,645	724,873
その他	58	58	0
経常行政コスト合計(A)	131,903,919	87,056,293	44,847,626
経常収益			
使用料・手数料	5,673,302	5,203,625	469,677
分担金・負担金・寄附金	16,318,557	762,533	15,556,024
保険料	11,609,950	0	11,609,950
事業収益	1,282,634	0	1,282,634
その他特定行政サービス収入	311,147	0	311,147
経常収益合計(B)	35,195,590	5,966,157	29,229,433
純経常行政コスト(A)－(B)	96,708,329	81,090,136	15,618,193

図 19 経常行政コストの連結会計と普通会計の比較  
(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)



### 3 連結純資産変動計算書でみる財政状況

21年度の期末純資産残高は、20年度と比較すると、193億円増加して、3兆4,184億円となりました。

#### ◆ 連結純資産変動計算書の経年比較による分析（表25）

21年度の連結会計の期末純資産残高は、純経常行政コストの増加の影響を受けているものの、一般財源及び補助金等受入が、純経常行政コストを上回っていることや、普通会計での無償受贈資産の受入等があったことから、純資産は193億円増加しています。

表25 連結純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	21年度	20年度	増 減
期首純資産残高	3,399,045,405	522,162,307	2,876,883,098
純経常行政コスト	△ 96,708,329	△ 83,931,885	△ 12,776,444
一般財源	85,013,885	93,237,074	△ 8,223,189
地方税	66,865,633	68,010,499	△ 1,144,866
その他行政コスト充当財源	18,148,252	25,226,575	△ 7,078,323
補助金等受入	27,376,209	28,672,112	△ 1,295,903
臨時損益	△ 6,497,162	28,355,838	△ 34,853,000
公共資産除売却損益	405,700	28,357,729	△ 27,952,029
投資損失	△ 6,885,397	0	△ 6,885,397
その他	△ 17,465	△ 1,891	△ 15,574
資産評価替変動額	△ 13,921,943	2,806,681,453	△ 2,820,603,396
無償受贈資産受入	21,382,770	2,829,049	18,553,721
その他	2,678,608	1,039,458	1,639,150
期末純資産残高	3,418,369,443	3,399,045,405	19,324,038

※総務省方式改訂モデルの様式による連結純資産変動計算書は、64頁に掲載しています。

#### ◆ 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較による分析（表26）

連結会計と普通会計との期末純資産残高を比較すると、普通会計と比べて純資産が412億円多くなっています。期首の純資産残高では、普通会計と比べて292億円多かったことから、連結対象団体においても、純資産が増加していることをあらわしています。

表 26 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較  
(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)
期首純資産残高	3,399,045,405	3,369,810,793	29,234,612
純経常行政コスト	△ 96,708,329	△ 81,090,136	△ 15,618,193
一般財源	85,013,885	84,985,896	27,989
地方税	66,865,633	66,865,633	0
その他行政コスト充当財源	18,148,252	18,120,263	27,989
補助金等受入	27,376,209	12,347,137	15,029,072
臨時損益	△ 6,497,162	△ 6,885,138	387,976
公共資産除売却損益	405,700	259	405,441
投資損失	△ 6,885,397	△ 6,885,397	0
その他	△ 17,465	0	△ 17,465
資産評価替変動額	△ 13,921,943	△ 13,921,943	0
無償受贈資産受入	21,382,770	11,932,333	9,450,437
その他	2,678,608	0	2,678,608
期末純資産残高	3,418,369,443	3,377,178,942	41,190,501

#### 4 連結資金収支計算書でみる財政状況

21年度の期末資金残高は、20年度末残高と比較すると8億円増加し、615億円となりました。

##### ◆ 連結資金収支計算書の経年比較による分析（表27）

21年度の経常的収支額は、地方税や国都補助金等の減収に加え、物件費、社会保障給付及び補助金等の支出が増加したことから、黒字額は20年度と比較すると223億円減の240億円となりました。

公共資産整備収支額は、公共資産整備支出について、基金を取り崩して賄ったことなどから、赤字額は26億円減少して、205億円となりました。

また、投資・財務的収支額は、公共資産等売却収入が減となったものの、基金への積立てが大幅に減少したこと等により、赤字額は102億円減少して、27億円となり、21年度の期末資金残高は、8億円増の615億円となりました。

表27 連結資金収支計算書（各年度4月1日～3月31日）

項 目	21年度	20年度	増 減
（単位：千円）			
<b>1 経常的収支の部</b>			
人件費	22,744,674	23,562,583	△ 817,909
物件費	27,430,682	23,944,363	3,486,319
社会保障給付	47,295,597	43,538,190	3,757,407
補助金等	16,881,658	12,613,081	4,268,577
支払利息	321,680	357,533	△ 35,853
その他支出	2,934,825	2,680,028	254,797
支出合計	117,609,115	106,695,777	10,913,338
地方税	66,101,398	66,984,821	△ 883,423
国都補助金等	22,759,540	25,494,429	△ 2,734,889
使用料・手数料	5,042,245	5,031,633	10,612
分担金・負担金・寄附金	16,104,275	16,143,896	△ 39,621
保険料	10,764,278	10,700,239	64,039
事業収入	1,282,573	1,605,944	△ 323,371
諸収入	1,492,079	1,263,715	228,364
短期借入金増加額	0	1,985,200	△ 1,985,200
基金取崩額	1,015,722	673,456	342,266
その他収入	17,033,800	23,065,825	△ 6,032,025
収入合計	141,595,910	152,949,159	△ 11,353,249
<b>経常的収支額</b>	<b>23,986,795</b>	<b>46,253,382</b>	<b>△ 22,266,587</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	38,678,327	24,581,026	14,097,301
公共資産整備補助金等支出	4,586,274	3,456,616	1,129,658
第三セクター等公共資産整備支出	647	3,020	△ 2,373
支出合計	43,265,248	28,040,662	15,224,586
国都補助金等	4,510,638	3,177,683	1,332,955
地方債発行額	5,014	26,183	△ 21,169
基金取崩額	17,341,120	509,109	16,832,011
その他収入	886,616	1,213,484	△ 326,868
収入合計	22,743,388	4,926,459	17,816,929
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 20,521,860</b>	<b>△ 23,114,204</b>	<b>2,592,344</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
投資及び出資金	3,035	266,686	△ 263,651
貸付金	519,810	501,504	18,306
基金積立額	755,708	17,542,093	△ 16,786,385
地方債償還額	1,672,616	1,612,695	59,921
短期借入金減少額	79	1,975,360	△ 1,975,281
長期未払金支払支出	1,620,204	1,065,289	554,915
その他支出	532,770	688	532,082
支出合計	5,104,222	22,964,314	△ 17,860,092
国都補助金等	106,030	0	106,030
貸付金回収額	582,229	484,110	98,119
基金取崩額	549,977	1,279,860	△ 729,883
公共資産等売却収入	505,383	7,007,766	△ 6,502,383
収益事業純収入	47,588	176,169	△ 128,581
その他収入	629,152	1,115,053	△ 485,901
収入合計	2,420,358	10,062,957	△ 7,642,599
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,683,864</b>	<b>△ 12,901,357</b>	<b>10,217,493</b>
<b>4 当年度資金増減額</b>	<b>781,071</b>	<b>10,237,822</b>	<b>△ 9,456,751</b>
<b>5 期首資金残高</b>	<b>60,716,712</b>	<b>50,446,880</b>	<b>10,269,832</b>
<b>6 経費負担割合変更に伴う差額</b>	<b>12,336</b>	<b>32,011</b>	<b>△ 19,675</b>
<b>7 期末資金残高</b>	<b>61,510,119</b>	<b>60,716,712</b>	<b>793,407</b>

※総務省方式改訂モデルの様式による連結資金収支計算書は、65頁に掲載しています。

◆ 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書との比較による分析（表 28）

連結会計の経常的収支額は、普通会計よりも4億円少ない、240億円の黒字となりました。一方で、連結会計の公共資産整備収支額は、205億円の赤字となり、赤字額は普通会計よりも1億円増加しています。また、連結会計の投資・財務的収支の部における収支額についても、27億円の赤字となり、赤字額は普通会計よりも7億円増加しています。

こうしたことから、21年度の連結会計の資金増加額は、普通会計の20億円より13億円少ない8億円となっています。

これは、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計の資金が20年度と比較して11億円減少したことや、(株)みなと都市整備公社、(財)港区住宅公社及び(財)港区勤労者サービス公社が解散したことにより、第三セクター等の資金が減少したことが主な要因です。

表 28 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	(単位:千円)
			比較 (A)-(B)
<b>1 経常的収支の部</b>			
人件費	22,744,674	21,019,685	1,724,989
物件費	27,430,682	23,196,253	4,234,429
社会保障給付	47,295,597	11,042,174	36,253,423
補助金等	16,881,658	10,953,150	5,928,508
支払利息	321,680	226,283	95,397
その他支出	2,934,825	6,778,433	△ 3,843,608
支出合計	117,609,115	73,215,978	44,393,137
地方税	66,101,398	66,101,398	0
国都補助金等	22,759,540	7,836,499	14,923,041
使用料・手数料	5,042,245	4,574,485	467,760
分担金・負担金・寄附金	16,104,275	548,917	15,555,358
保険料	10,764,278	0	10,764,278
事業収入	1,282,573	0	1,282,573
諸収入	1,492,079	1,177,582	314,497
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	1,015,722	792,682	223,040
その他収入	17,033,800	16,559,941	473,859
収入合計	141,595,910	97,591,504	44,004,406
<b>経常的収支額</b>	<b>23,986,795</b>	<b>24,375,526</b>	<b>△ 388,731</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	38,678,327	38,665,189	13,138
公共資産整備補助金等支出	4,586,274	4,584,312	1,962
第三セクター等公共資産整備支出	647	0	647
支出合計	43,265,248	43,249,501	15,747
国都補助金等	4,510,638	4,510,638	0
地方債発行額	5,014	0	5,014
基金取崩額	17,341,120	17,341,120	0
その他収入	886,616	1,011,948	△ 125,332
収入合計	22,743,388	22,863,706	△ 120,318
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 20,521,860</b>	<b>△ 20,385,795</b>	<b>△ 136,065</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
投資及び出資金	3,035	0	3,035
貸付金	519,810	519,578	232
基金積立額	755,708	198,122	557,586
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	286,660	△ 286,660
地方債償還額	1,672,616	1,034,542	638,074
短期借入金減少額	79	0	79
長期未払金支払支出	1,620,204	1,620,204	0
その他支出	532,770	0	532,770
支出合計	5,104,222	3,659,106	1,445,116
国都補助金等	106,030	0	106,030
貸付金回収額	582,229	581,497	732
基金取崩額	549,977	0	549,977
公共資産等売却収入	505,383	505,383	0
収益事業純収入	47,588	0	47,588
その他収入	629,152	628,531	621
収入合計	2,420,358	1,715,411	704,947
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 2,683,864</b>	<b>△ 1,943,695</b>	<b>△ 740,169</b>
<b>4 当年度資金増減額</b>	<b>781,071</b>	<b>2,046,036</b>	<b>△ 1,264,965</b>
<b>5 期首資金残高</b>	<b>60,716,712</b>	<b>56,975,819</b>	<b>3,740,893</b>
<b>6 経費負担割合変更に伴う差額</b>	<b>12,336</b>	<b>0</b>	<b>12,336</b>
<b>7 期末資金残高</b>	<b>61,510,119</b>	<b>59,021,855</b>	<b>2,488,264</b>

## 5 連結会計財務書類と普通会計財務書類との連単倍率分析

連結会計の純資産は普通会計を412億円上回り、連単倍率は1.01となりました。また、連結会計の経常行政コストは、普通会計よりも448億円増加していますが、経常収益が292億円増加したことから、純経常行政コストは156億円の増となりました。

表 29 連結会計財務書類と普通会計財務書類の連単比較

【貸借対照表】 (単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
資 産	3,463,595,044	3,416,831,914	46,763,130	1.01
負 債	45,225,601	39,652,971	5,572,630	1.14
純 資 産	3,418,369,443	3,377,178,942	41,190,501	1.01

【行政コスト計算書】 (単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
人にかかるコスト	21,887,379	20,186,462	1,700,917	1.08
物にかかるコスト	39,122,103	33,828,631	5,293,472	1.16
移転支出的なコスト	68,763,583	32,411,272	36,352,311	2.12
その他のコスト	2,130,854	629,928	1,500,926	3.38
経常行政コスト合計	131,903,919	87,056,293	44,847,626	1.52
経常収益合計	35,195,590	5,966,157	29,229,433	5.90
純経常行政コスト	96,708,329	81,090,136	15,618,193	1.19

【資金収支計算書】 (単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
I 経常的収支の部	23,986,795	24,375,526	△ 388,731	0.98
II 公共資産整備収支の部	△ 20,521,860	△ 20,385,795	△ 136,065	1.01
III 投資・財務的収支の部	△ 2,683,864	△ 1,943,695	△ 740,169	1.38
IV 当年度資金増減額	781,071	2,046,036	△ 1,264,965	0.38

### ◆ 連単倍率 (表 29)

連単倍率とは、連結会計の数値が普通会計の何倍になっているかを示す指標です。

連結を行うことで、普通会計よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示していますが、港区の純資産の連単倍率は1を上回っています。

また、行政コスト計算書の連単倍率を見ると、経常行政コストでは、1.52、経常収益では5.90となっていますが、純経常行政コストは、1.19となっています。これは、連結の対象となっている公営事業会計や一部事務組合・広域連合などにおいて、経常収益が経常行政コストを上回っているため、連結会計における純経常行政コストが減少していることによります。



## IV 財政関連指標等を用いた分析

景気後退の影響により特別区民税収入が減収となったものの、引き続き区財政は良好な状況を維持しています。

表 30 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等		単位	21 年度	20 年度
<b>1 財務健全性の指標</b>				
①	純資産比率(↑)	%	98.7	98.6
②	区債及び借入金等の残高(↓)	千円	23,595,026	27,355,403
③	経常収支比率(↓)	%	64.4	61.1
<b>2 行財政運営における基礎データ</b>				
①	人口(↑)	人	224,013	221,815
②	特別区民税収入額(↑)	千円	61,380,196	61,879,473
<b>3 貸借対照表関連指標</b>				
①	総資産	千円	3,463,595,044	3,448,896,029
	i 有形固定資産	千円	3,306,679,038	3,272,318,358
	(うち道路)	千円	2,296,299,925	2,282,493,437
	減価償却累計額	千円	99,049,384	98,531,404
	資産老朽化比率	%	35.5	36.6
	ii 基金等	千円	85,664,662	103,816,497
②	総負債	千円	45,225,601	49,850,624
③	純資産	千円	3,418,369,443	3,399,045,405
④	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	%	4.8	5.9
<b>4 行政コスト計算書関連指標</b>				
①	経常行政コスト	千円	131,903,919	119,717,513
②	経常収益	千円	35,195,590	35,785,628
③	純経常行政コスト	千円	96,708,329	83,931,885
<b>5 純資産変動計算書関連指標</b>				
①	行政コスト対税収等比率	%	88.0	69.4
<b>6 資金収支計算書関連指標</b>				
①	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	千円	3,306,861	11,318,437
<b>7 区民1人あたり指標</b>				
①	区債及び借入金等の残高	千円	105.3	123.3
②	資産	千円	15,461.6	15,548.5
③	負債	千円	201.9	224.7
④	純資産	千円	15,259.7	15,323.8
⑤	経常行政コスト	千円	588.8	539.7
⑥	経常収益	千円	157.1	161.3
⑦	純経常行政コスト	千円	431.7	378.4
⑧	特別区民税収入額	千円	274.0	279.0

※ 財政関連指標等の数値は、原則として連結会計ベースで算出しています。

※ 財政関連指標等の名称の右横に記載している矢印は、(↑)は数値が大きくなるほうが望ましく、(↓)は数値が小さくなるほうが望ましいことを示します。

※ 人口は、21年度は22年4月1日現在、20年度は21年4月1日現在で、外国人登録者数を含みます。

## 1 財政関連指標等でみる財政状況（表 30）

### ◆ 「純資産比率」（純資産／総資産）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。

21 年度の純資産比率は、前年度比 0.1 ポイント増の 98.7%となっており、総資産に占める負債の割合が減少しました。

### ◆ 「区債及び借入金等の残高」

21 年度の区債及び借入金等の残高は、前年度比 38 億円減の 236 億円となっています。区は、15 年度以降、新たな特別区債を発行しておらず、着実に将来世代の負担が減っているといえます。

### ◆ 「経常収支比率」

21 年度の経常収支比率は、前年度比 3.3 ポイント増の 64.4%となっています。特別区民税収入の減収や子育て家庭支援事業の拡大等に伴う経常経費の支出増などにより比率は増加しましたが、適正水準は、70～80%といわれており、引き続き区財政の弾力性は保たれているといえます。

### ◆ 「行政コスト対税収等比率」

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに使われたのかが分かります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、財政の弾力性が損なわれているといえます。

21 年度の行政コスト対税収等比率は、前年度比 18.6 ポイント増の 88.0%となっています。自治体の平均的数値は 90～110%といわれており、区の資産形成の余裕度は高く、財政の弾力性が保たれているといえます。

### ◆ 「人口と特別区民税収入額」

区の行財政運営において根幹となる人口と特別区民税収入額の推移を見ると、人口は、20 年度の 221,815 人から約 2,200 人増加して 21 年度には 224,013 人となっています。

一方、21 年度の特別区民税収入額は、住民税の所得割税率フラット化の税制改正の影響により減収に転じた 19 年度を除き、人口が増加したにもかかわらず 10 年ぶりに減収に転じ、20 年度の 619 億円から 5 億円減少して、614 億円となりました。

景気の先行きは不透明であり、特別区民税が前年の所得に課税する仕組みであることから、今後の景気動向を注視しながら財政運営を行っていく必要があります。

### ◆ 「税負担に対するサービス還元効果」

21年度の区民1人あたりの特別区民税収入額は、前年度比5千円、1.8%の減で274千円となりました。一方、21年度の区民1人あたりの純経常行政コストは、前年度比53千円、14.1%の増で432千円となりました。

ここで、区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、コストの側面からどれくらい行政サービスが行われたかを見るために、純経常コストを特別区民税収入額で割り返すと21年度は1.58倍（432千円÷274千円）であることがわかります。

## 2 将来の需要への対応

区は、これまで、人口増に伴う施設の新たな需要や施設の改築需要等に対応するため、将来世代に過度な負担を残すことがないように、税収増や財政健全化の取組みにより生み出した財源を計画的に基金に積み立てるとともに、積み立てた基金を有効に活用し新規の区債を発行することなく財政運営を行ってきました。その結果、将来世代の負担は着実に低下してきました。

今後、区は、田町駅東口北地区公共公益施設整備をはじめ、子ども中高生プラザの建設や学校の改築等多額の財政需要を抱えています。

施設の建設にあたっては、これまで蓄えてきた基金を有効に活用するとともに、適債事業における区債の発行により、将来世代と現世代の負担のバランスを図っていく必要があります。

今後とも、いかなる社会経済情勢の変化にも的確に対応し、港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供していくため、「最少の経費で最大の効果」の基本原則を踏まえ、施策の見直し、人件費の圧縮や経常的経費の節減など内部努力を徹底し、簡素で効率的な行財政運営を行い、磐石な財政基盤の維持に努めてまいります。

# V 普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）

## 1 普通会計

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,952,771
①生活インフラ・国土保全	2,650,351,781	(2) 長期未払金	
②教育	395,473,679	①物件の購入等	9,103,502
③福祉	82,826,432	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,012,288	③その他	0
⑤産業振興	939,881	長期未払金計	9,103,502
⑥消防	490,484	(3) 退職手当引当金	17,214,797
⑦総務	123,538,495	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	3,267,633,040	固定負債合計	34,271,070
(2) 売却可能資産	411,200	2 流動負債	
公共資産合計	3,268,044,240	(1) 翌年度償還予定地方債	1,034,487
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,150,177
①投資及び出資金	1,571,823	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,944,761
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	1,252,477
投資及び出資金計	1,571,823	流動負債合計	5,381,902
(2) 貸付金	914,731	負債合計	39,652,971
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	78,633,690	1 公共資産等整備国都補助金等	36,216,000
③土地開発基金	4,000,000	2 公共資産等整備一般財源等	489,335,677
④その他定額運用基金	30,000	3 その他一般財源等	38,799,787
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	2,812,827,479
基金等計	82,663,690	純資産合計	3,377,178,942
(4) 長期延滞債権	3,220,545		
(5) 回収不能見込額	△ 544,709		
投資等合計	87,826,080		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	49,066,838		
②減債基金	0		
③歳計現金	9,955,017		
現金預金計	59,021,855		
(2) 未収金			
①地方税	1,666,907		
②その他	287,089		
③回収不能見込額	△ 14,257		
未収金計	1,939,739		
流動資産合計	60,961,594		
資 産 合 計	3,416,831,914	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,416,831,914

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	35,543,959	千円
②教育	114,890	千円
③福祉	4,560,681	千円
④環境衛生	166,236	千円
⑤産業振興	95,833	千円
⑥消防	65,185	千円
⑦総務	29,660	千円
計	40,576,444	千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	13,150,296	千円
②地方債	154,116	千円
③一般財源等	27,272,032	千円
計	40,576,444	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	23,192,350	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	2,949,779	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものではありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,626,037	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	8,987,258	千円	8,987,258
債務負担行為支出予定額	7,030,061	千円	7,030,061
公営事業地方債負担見込額	0	千円	0
一部事務組合等地方債負担見込額	2,011,368	千円	2,011,368
退職手当負担見込額	19,597,350	千円	19,597,350
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	182,147,981	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	130,541,549	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	51,606,432	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は3,037,370,435千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は93,143,374千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	17,467,737	20.1%	1,368,432	2,932,774	4,368,004	2,026,045	215,610	89,869	6,047,450	419,553			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,466,248	1.7%	139,328	248,266	414,892	206,860	16,192	9,511	419,271	11,928			0
(3)賞与引当金繰入額	1,252,477	1.4%	94,819	204,799	304,794	140,945	14,691	6,269	418,076	68,084			0
小 計	20,186,462	23.2%	1,602,579	3,385,839	5,087,690	2,373,850	246,493	105,649	6,884,797	499,565			0
2 (1)物件費	24,816,457	28.5%	2,307,826	4,643,911	4,660,163	5,087,403	402,509	574,039	7,086,786	53,762			58
(2)維持補修費	1,233,457	1.4%	534,504	268,540	198,647	35,036	3,699	65,220	127,811	0			
(3)減価償却費	7,778,717	8.9%	1,845,159	2,588,557	1,604,139	283,920	40,041	242,129	1,174,772				
小 計	33,828,631	38.9%	4,687,489	7,501,008	6,462,949	5,406,359	446,249	881,388	8,389,369	53,762			58
3 (1)社会保障給付	11,042,174	12.7%		151,350	10,452,388	438,436							
(2)補助金等	10,953,150	12.6%	340,115	871,124	2,116,488	1,743,489	1,654,301	29,189	4,138,465	59,979			0
(3)他会計等への支出額	5,831,636	6.7%	0	0	5,831,636	0	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,584,312	5.3%	2,732,750	0	1,814,936	0	0	36,359	267				0
小 計	32,411,272	37.2%	3,072,865	1,022,474	20,215,448	2,181,925	1,654,301	65,548	4,138,732	59,979			0
4 (1)支払利息	226,283	0.3%									226,283		
(2)回収不能見込計上額	403,645	0.5%										403,645	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	629,928	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	226,283	403,645	0
経 常 行 政 コ ス ト a	87,056,293		9,362,933	11,909,321	31,766,087	9,962,134	2,347,043	1,052,585	19,412,898	613,306	226,283	403,645	58
( 構 成 比 率 )			10.8%	13.7%	36.5%	11.4%	2.7%	1.2%	22.3%	0.7%	0.3%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5,203,625		952,511	250,930	600,469	572,190	14,855	0	245,852	0	0		0	2,566,818
2 分担金・負担金・寄附金 c	762,533		282,841	2,000	128,885	337,694	0	0	10,813	0	0		0	300
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	5,966,157		1,235,352	252,930	729,354	909,884	14,855	0	256,665	0	0		0	2,567,118
d/a	6.9%		13.2%	2.1%	2.3%	9.1%	0.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	81,090,136		8,127,581	11,656,391	31,036,734	9,052,250	2,332,188	1,052,585	19,156,233	613,306	226,283	403,645	58	△ 2,567,118

## 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,369,810,793	33,727,421	485,344,763	35,921,520	2,814,817,089
純経常行政コスト	△ 81,090,136			△ 81,090,136	
一般財源					
地方税	66,865,633			66,865,633	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	18,120,263			18,120,263	
補助金等受入	12,347,137	3,085,600		9,261,537	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	259			259	
投資損失	△ 6,885,397			△ 6,885,397	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			35,579,589	△ 35,579,589	
公共資産処分による財源増		0	△ 505,124	505,124	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,776,360	△ 1,776,360	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 28,560,619	28,560,619	0
減価償却による財源増		△ 597,021	△ 7,181,696	7,778,717	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,882,403	△ 2,882,403	
資産評価替えによる変動額	△ 13,921,943				△ 13,921,943
無償受贈資産受入	11,932,333				11,932,333
その他					
期末純資産残高	3,377,178,942	36,216,000	489,335,676	38,799,787	2,812,827,479

# 資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕  
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,019,685
物件費	23,196,253
社会保障給付	11,042,174
補助金等	10,953,150
支払利息	226,283
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,544,976
その他支出	1,233,457
支出合計	73,215,978
地方税	66,101,398
地方交付税	0
国都補助金等	7,836,499
使用料・手数料	4,574,485
分担金・負担金・寄附金	548,917
諸収入	1,177,582
地方債発行額	0
基金取崩額	792,682
その他収入	16,559,941
収入合計	97,591,504
経常的収支額	24,375,526

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	38,665,189
公共資産整備補助金等支出	4,584,312
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	43,249,501
国都補助金等	4,510,638
地方債発行額	0
基金取崩額	17,341,120
その他収入	1,011,948
収入合計	22,863,706
公共資産整備収支額	△ 20,385,795

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	519,578
基金積立額	5,365,791
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660
地方債償還額	1,034,542
長期未払金支払支出	1,620,204
支出合計	8,826,775
国都補助金等	0
貸付金回収額	581,497
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	505,383
その他収入	628,531
収入合計	1,715,411
投資・財務的収支額	△ 7,111,364

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,121,633
期首歳計現金残高	13,076,650
期末歳計現金残高	9,955,017

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0円です。

## ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		122,170,621	千円
地方債発行額	△	0	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	125,292,254	
地方債元利償還額		1,260,825	
財政調整基金等積立額		5,167,669	
基礎的財政収支		3,306,861	千円

※3 上記の他、都民税ほかの受け入れに伴う歳計外現金の収入額105,145,831千円（都民税ほかの払出しに伴う支出額106,447,628千円）があります。

## 2 連結会計

### 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
	(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体		
	①生活インフラ・国土保全	2,659,802,240			①普通会計地方債	8,043,613	
	②教育	395,813,478			②公営事業地方債	1,312,386	
	③福祉	91,360,605			地方公共団体計		9,355,999
	④環境衛生	34,517,017			(2) 関係団体		
	⑤産業振興	939,881			①一部事務組合・広域連合地方債	1,987,411	
	⑥消防	490,484			②地方三公社長期借入金	0	
	⑦総務	123,601,524			③第三セクター等長期借入金	0	
	⑧収益事業	153,809			関係団体計		1,987,411
	⑨その他	0			(3) 長期未払金	9,103,932	
	有形固定資産合計		3,306,679,038		(4) 引当金	18,225,848	
	(2) 無形固定資産		14,868		(うち退職手当等引当金)	18,225,848	
	(3) 売却可能資産		411,200		(うちその他の引当金)	0	
	公共資産合計		3,307,105,106		(5) その他	0	
	2 投資等				固定負債合計		38,673,190
	(1) 投資及び出資金		951,086		2 流動負債		
	(2) 貸付金		909,077		(1) 翌年度償還予定額		
	(3) 基金等		85,664,662		①地方公共団体	1,660,208	
	(4) 長期延滞債権		4,781,702		②関係団体	48,697	
	(5) その他		2,269		翌年度償還予定額計		1,708,904
	(6) 回収不能見込額		△ 967,950		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	13	
	投資等合計		91,340,847		(3) 未払金	1,410,109	
	3 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	2,075,433	
	(1) 資金		61,510,119		(5) 賞与引当金	1,329,294	
	(2) 未収金		3,557,706		(6) その他	28,658	
	(3) 販売用不動産		0		流動負債合計		6,552,411
	(4) その他		76,543		負債合計		45,225,601
	(5) 回収不能見込額		△ 21		[純資産の部]		
	流動資産合計		65,144,348		1 公共資産等整備国都補助金等	39,333,086	
	4 繰延勘定		4,743		2 公共資産等整備一般財源等	519,438,119	
	資産合計		3,463,595,044		3 他団体及び民間出資分	2,439	
					4 その他一般財源等	42,460,649	
					5 資産評価差額	2,817,135,151	
					純資産合計		3,418,369,443
					負債及び純資産合計		3,463,595,044

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	23,233,849 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,949,779 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,044,118,020千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は99,049,384千円です。



## 連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1) 人件費	19,056,473	14.4%	1,368,432	2,934,374	5,499,198	2,396,021	217,886	89,869	6,131,042	419,651		0		
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1,501,612	1.1%	139,328	248,326	439,969	214,237	16,192	9,511	422,119	11,932		0		
	(3) 賞与引当金繰入額	1,329,294	1.0%	94,819	204,892	362,428	155,134	14,691	6,269	422,972	68,089		0		
	小 計	21,887,379	16.6%	1,602,579	3,387,592	6,301,595	2,765,391	248,770	105,649	6,976,132	499,671		0		
2	(1) 物件費	28,900,185	21.9%	2,340,098	4,644,244	8,008,072	5,762,549	411,589	574,039	7,105,737	53,799		58		
	(2) 維持補修費	1,757,111	1.3%	534,659	268,540	243,540	513,615	3,699	65,220	127,837	0				
	(3) 減価償却費	8,464,808	6.4%	1,845,167	2,591,749	1,699,536	868,841	40,041	242,129	1,177,344	0				
	小 計	39,122,103	29.7%	4,719,925	7,504,533	9,951,148	7,145,005	455,329	881,388	8,410,918	53,799	0	58		
3	(1) 社会保障給付	47,295,597	35.9%		151,350	46,705,811	438,436								
	(2) 補助金等	16,881,713	12.8%	335,249	871,301	9,418,097	374,629	1,642,928	29,189	4,150,340	59,979		0		
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4,586,274	3.5%	2,732,750	0	1,814,936	1,962	0	36,359	267	0		0		
	小 計	68,763,583	52.1%	3,067,999	1,022,651	57,938,844	815,027	1,642,928	65,548	4,150,607	59,979		0		
4	(1) 支払利息	321,680	0.2%								321,680				
	(2) 回収不能見込計上額	1,128,518	0.9%									1,128,518			
	(3) その他行政コスト	680,656	0.5%	193	0	677,015	3,420	17	0	0	11		0		
	小 計	2,130,854	1.6%	193	0	677,015	3,420	17	0	0	11	321,680	1,128,518		
経 常 行 政 コ ス ト a			131,903,919		9,390,696	11,914,777	74,868,602	10,728,843	2,347,043	1,052,585	19,537,657	613,460	321,680	1,128,518	58
( 構 成 比 率 )					7.1%	9.0%	56.8%	8.1%	1.8%	0.8%	14.8%	0.5%	0.2%	0.9%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	5,673,302		952,511	250,930	602,588	1,035,766	14,855	0	245,852	0	0	0	2,570,800	
2	分担金・負担金・寄附金	16,318,557		282,841	2,000	15,618,480	337,735	0	0	12,798	0	0	0	64,702	
3	保 險 料	11,609,950				11,609,950									
4	事 業 収 益	1,282,634		152,737	0	1,042,226	87,671	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	311,147		389	0	310,727	31	0	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b		35,195,590		1,388,478	252,930	29,183,972	1,461,203	14,855	0	258,650	0	0	0	2,635,502	
b / a		26.7%		14.8%	2.1%	39.0%	13.6%	0.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - b		96,708,329		8,002,218	11,661,846	45,684,630	9,267,640	2,332,188	1,052,585	19,279,007	613,460	321,680	1,128,518	58	△ 2,635,502

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,399,045,405	37,041,043	510,241,297	1,602,446	40,482,924	2,809,677,696
純経常行政コスト	△ 96,708,329				△ 96,708,329	
一般財源						
地方税	66,865,633				66,865,633	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	18,148,252				18,148,252	
補助金等受入	27,376,209	3,191,630			24,184,579	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	405,700				405,700	
投資損失	△ 6,885,397				△ 6,885,397	
収益事業純損失	△ 17,465				△ 17,465	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			35,610,977		△ 35,610,977	
公共資産処分による財源増		△ 82,678	△ 828,014		910,692	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,270,567		△ 3,270,567	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 84,891	△ 29,923,541		30,008,432	0
減価償却による財源増		△ 725,847	△ 7,764,093		8,489,941	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,520,693		△ 3,520,693	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 13,921,943					△ 13,921,943
無償受贈資産受入	21,382,770					21,382,770
その他	2,678,608	△ 6,170	5,310,233	△ 1,600,007	△ 1,022,076	△ 3,372
期末純資産残高	3,418,369,443	39,333,086	519,438,119	2,439	42,460,649	2,817,135,151

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,744,674
物件費	27,430,682
社会保障給付	47,295,597
補助金等	16,881,658
支払利息	321,680
その他支出	2,934,825
支出合計	117,609,115
地方税	66,101,398
地方交付税	0
国都補助金等	22,759,540
使用料・手数料	5,042,245
分担金・負担金・寄附金	16,104,275
保険料	10,764,278
事業収入	1,282,573
諸収入	1,492,079
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,015,722
その他収入	17,033,800
収入合計	141,595,910
経常的収支額	23,986,795

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	38,678,327
公共資産整備補助金等支出	4,586,274
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	647
その他支出	0
支出合計	43,265,248
国都補助金等	4,510,638
地方債発行額	5,014
長期借入金借入額	0
基金取崩額	17,341,120
その他収入	886,616
収入合計	22,743,388
公共資産整備収支額	△ 20,521,860

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,035
貸付金	519,810
基金積立額	755,708
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,672,616
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	79
長期未払金支払支出	1,620,204
収益事業純支出	0
その他支出	532,770
支出合計	5,104,222
国都補助金等	106,030
貸付金回収額	582,229
基金取崩額	549,977
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	505,383
収益事業純収入	47,588
その他収入	629,152
収入合計	2,420,358
投資・財務的収支額	△ 2,683,864

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	781,071
期首資金残高	60,716,712
経費負担割合変更に伴う差額	12,336
期末資金残高	61,510,119

※1 上記の他、都民税ほかの受け入れに伴う歳計外現金の収入額105,145,831千円  
(都民税ほかの払出しに伴う支出額106,447,628千円)があります。

連結貸借対照表内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				公営企 介護サービス事業
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	
A						
<b>[資産の部]</b>						
<b>1 公共資産</b>						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,650,351,781	0	0	0	0	
②教育	395,473,679	0	0	0	0	339,799
③福祉	82,826,432	0	0	0	0	8,337,389
④環境衛生	14,012,288	0	0	0	0	
⑤産業振興	939,881	0	0	0	0	
⑥消防	490,484	0	0	0	0	
⑦総務	123,538,495	0	0	0	0	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	3,267,633,040	0	0	0	0	8,677,188
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	411,200	0	0	0	0	0
公共資産合計	3,268,044,240	0	0	0	0	8,677,188
<b>2 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	1,571,823	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	914,731	0	0	0	0	0
(3) 基金等	82,663,690	30,000	0	0	870,784	0
(4) 長期延滞債権	3,220,545	1,426,949	284	42,367	69,771	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 544,709	△ 393,631	△ 10	0	△ 23,325	0
投資等合計	87,826,080	1,063,318	274	42,367	917,230	0
<b>3 流動資産</b>						
(1) 資金	59,021,855	435,591	96,594	48,014	27,650	0
(2) 未収金	1,939,739	1,448,095	15	56,196	58,589	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	60,961,594	1,883,686	96,609	104,210	86,239	0
<b>4 繰延勘定</b>						
	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>3,416,831,914</b>	<b>2,947,004</b>	<b>96,883</b>	<b>146,577</b>	<b>1,003,469</b>	<b>8,677,188</b>
<b>[負債の部]</b>						
<b>1 固定負債</b>						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	7,952,771	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	1,312,386
地方公共団体計	7,952,771	0	0	0	0	1,312,386
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	9,103,502	0	0	0	0	0
(4) 引当金	17,214,797	333,034	8,123	56,859	300,543	24,368
（うち 退職手当等引当金）	17,214,797	333,034	8,123	56,859	300,543	24,368
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	34,271,070	333,034	8,123	56,859	300,543	1,336,754
<b>2 流動負債</b>						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	1,034,487	0	0	0	0	237,077
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,034,487	0	0	0	0	237,077
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	1,150,177	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,944,761	37,937	925	6,477	34,236	2,776
(5) 賞与引当金	1,252,477	17,493	0	5,968	19,683	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,381,902	55,430	925	12,445	53,920	239,853
<b>負債合計</b>	<b>39,652,971</b>	<b>388,465</b>	<b>9,048</b>	<b>69,305</b>	<b>354,463</b>	<b>1,576,607</b>
<b>[純資産の部]</b>						
<b>1 公共資産等整備国都補助金等</b>						
	36,216,000	0	0	0	0	0
<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>						
	489,335,677	1,033,318	274	42,367	46,446	13,447,563
<b>3 他団体及び民間出資分</b>						
	0	0	0	0	0	0
<b>4 その他一般財源等</b>						
	38,799,787	1,525,221	87,561	34,905	602,560	△ 27,144
<b>5 資産評価差額</b>						
	2,812,827,479	0	0	0	0	△ 6,319,838
<b>純資産合計</b>	<b>3,377,178,942</b>	<b>2,558,539</b>	<b>87,835</b>	<b>77,272</b>	<b>649,006</b>	<b>7,100,581</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,416,831,914</b>	<b>2,947,004</b>	<b>96,883</b>	<b>146,577</b>	<b>1,003,469</b>	<b>8,677,188</b>

(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合						
		(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
駐車場整備事業	(小計) B	A+B	C	D				
9,450,437	9,450,437	2,659,802,218	0	2,659,802,218	0	0	0	0
0	339,799	395,813,478	0	395,813,478	0	0	0	0
0	8,337,389	91,163,821	0	91,163,821	189,005	0	0	0
0	0	14,012,288	0	14,012,288	0	0	827,823	19,676,906
0	0	939,881	0	939,881	0	0	0	0
0	0	490,484	0	490,484	0	0	0	0
0	0	123,538,495	0	123,538,495	62,195	0	0	0
0	0	0	0	0	0	153,809	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,450,437	18,127,625	3,285,760,665	0	3,285,760,665	251,200	153,809	827,823	19,676,906
0	0	0	0	0	70	0	0	0
0	0	411,200	0	411,200	0	0	0	0
9,450,437	18,127,625	3,286,171,865	0	3,286,171,865	251,270	153,809	827,823	19,676,906
0	0	1,571,823	0	1,571,823	0	506,608	9,064	0
0	0	914,731	0	914,731	18	10,435	0	0
0	900,784	83,564,474	0	83,564,474	131,817	0	0	0
0	1,539,371	4,759,916	0	4,759,916	0	0	0	21,767
0	0	0	0	0	1,741	0	0	528
0	△ 416,966	△ 961,675	0	△ 961,675	0	0	0	△ 6,275
0	2,023,189	89,849,268	0	89,849,268	133,576	517,042	9,064	16,020
0	607,849	59,629,704	0	59,629,704	107,476	330,768	5,598	725,896
0	1,562,894	3,502,633	0	3,502,633	879	40,002	0	4,021
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	13,680	50,836	0	11,033
0	0	0	0	0	△ 21	0	0	0
0	2,170,743	63,132,337	0	63,132,337	122,015	421,607	5,598	740,950
0	0	0	0	0	0	4,743	0	0
<b>9,450,437</b>	<b>22,321,557</b>	<b>3,439,153,470</b>	<b>0</b>	<b>3,439,153,470</b>	<b>506,860</b>	<b>1,097,201</b>	<b>842,485</b>	<b>20,433,876</b>
0	0	7,952,771	0	7,952,771	90,842	0	0	0
0	1,312,386	1,312,386	0	1,312,386	0	0	0	0
0	1,312,386	9,265,157	0	9,265,157	90,842	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	383,660	1,603,751
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	383,660	1,603,751
0	0	9,103,502	0	9,103,502	0	0	0	0
0	722,928	17,937,724	0	17,937,724	57,165	26,554	0	112,987
0	722,928	17,937,724	0	17,937,724	57,165	26,554	0	112,987
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,035,314	36,306,383	0	36,306,383	148,007	26,554	383,660	1,716,738
0	237,077	1,271,564	0	1,271,564	6,535	0	0	382,109
0	0	0	0	0	0	0	48,697	0
0	237,077	1,271,564	0	1,271,564	6,535	0	48,697	382,109
0	0	0	0	0	13	0	0	0
0	0	1,150,177	0	1,150,177	0	127,625	0	3,291
0	82,352	2,027,113	0	2,027,113	10,157	0	0	38,099
0	43,144	1,295,621	0	1,295,621	5,608	0	255	13,934
0	0	0	0	0	22,096	1,333	0	407
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	362,573	5,744,475	0	5,744,475	44,408	128,958	48,951	437,840
<b>0</b>	<b>2,397,887</b>	<b>42,050,859</b>	<b>0</b>	<b>42,050,859</b>	<b>192,415</b>	<b>155,512</b>	<b>432,611</b>	<b>2,154,578</b>
0	0	36,216,000	0	36,216,000	17,686	0	0	2,983,092
0	14,569,968	503,905,644	0	503,905,644	262,563	670,852	408,844	13,559,340
0	0	0	0	0	0	0	0	2,439
0	2,223,103	41,022,889	0	41,022,889	24,609	270,838	1,031	566,941
9,450,437	3,130,599	2,815,958,078	0	2,815,958,078	9,587	0	0	1,167,486
<b>9,450,437</b>	<b>19,923,669</b>	<b>3,397,102,612</b>	<b>0</b>	<b>3,397,102,612</b>	<b>314,445</b>	<b>941,689</b>	<b>409,874</b>	<b>18,279,298</b>
<b>9,450,437</b>	<b>22,321,557</b>	<b>3,439,153,470</b>	<b>0</b>	<b>3,439,153,470</b>	<b>506,860</b>	<b>1,097,201</b>	<b>842,485</b>	<b>20,433,876</b>

連結貸借対照表内訳表（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		(財)港区住宅公社	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団
	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) E	港区土地開発公社	(合計) F		
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	22	0
②教育	0	0	0	0	0	0
③福祉	7,341	196,346	0	0	0	30
④環境衛生	0	20,504,729	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	834	63,029	0	0	0	0
⑧収益事業	0	153,809	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	8,175	20,917,913	0	0	22	30
(2) 無形固定資産	14,798	14,868	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	22,973	20,932,781	0	0	22	30
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	515,672	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	10,453	0	0	0	0
(3) 基金等	232,049	363,866	10,000	10,000	600,000	663,847
(4) 長期延滞債権	20	21,787	0	0	0	0
(5) その他	0	2,269	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	△ 6,275	0	0	0	0
投資等合計	232,069	907,771	10,000	10,000	600,000	663,847
3 流動資産						
(1) 資金	323,382	1,493,120	14,534	14,534	9,573	209,695
(2) 未収金	583	45,485	0	0	0	2,762
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	75,550	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	△ 21	0	0	0	0
流動資産合計	323,964	1,614,134	14,534	14,534	9,573	212,457
4 繰延勘定	0	4,743	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>579,006</b>	<b>23,459,429</b>	<b>24,534</b>	<b>24,534</b>	<b>609,595</b>	<b>876,333</b>
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	90,842	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	90,842	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,987,411	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	1,987,411	0	0	0	0
(3) 長期未払金	430	430	0	0	0	0
(4) 引当金	0	196,705	0	0	0	21,562
(うち 退職手当等引当金)	0	196,705	0	0	0	21,562
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	430	2,275,388	0	0	0	21,562
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	388,644	0	0	0	0
②関係団体	0	48,697	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	437,340	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	13	0	0	0	0
(3) 未払金	300	131,216	0	0	9,543	186,665
(4) 翌年度支払予定退職手当	64	48,320	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	675	20,471	0	0	0	8,142
(6) その他	0	23,836	0	0	30	1,370
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,038	661,197	0	0	9,573	196,177
<b>負債合計</b>	<b>1,469</b>	<b>2,936,585</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,573</b>	<b>217,739</b>
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	116,308	3,117,086	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等	138,004	15,039,602	10,000	10,000	600,022	642,338
3 他団体及び民間出資分	0	2,439	0	0	0	0
4 その他一般財源等	323,226	1,186,644	14,534	14,534	0	16,257
5 資産評価差額	0	1,177,073	0	0	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>577,538</b>	<b>20,522,844</b>	<b>24,534</b>	<b>24,534</b>	<b>600,022</b>	<b>658,595</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>579,006</b>	<b>23,459,429</b>	<b>24,534</b>	<b>24,534</b>	<b>609,595</b>	<b>876,333</b>

(単位：千円)

第三セクター等				G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
(財) 港区勤労者サービス公社	(社福) 港区社会福祉協議会	(株) みなと都市整備公社	(合計)				
0	0	0	22	2,659,802,240	0	2,659,802,240	
0	0	0	0	395,813,478	0	395,813,478	
0	409	0	439	91,360,605	0	91,360,605	
0	0	0	0	34,517,017	0	34,517,017	
0	0	0	0	939,881	0	939,881	
0	0	0	0	490,484	0	490,484	
0	0	0	0	123,601,524	0	123,601,524	
0	0	0	0	153,809	0	153,809	
0	0	0	0	0	0	0	
0	409	0	460	3,306,679,038	0	3,306,679,038	
0	0	0	0	14,868	0	14,868	
0	0	0	0	411,200	0	411,200	
0	409	0	460	3,307,105,106	0	3,307,105,106	
0	0	0	0	2,087,494	△ 1,136,408	951,086	
0	10,301	0	10,301	935,485	△ 26,408	909,077	
0	462,475	0	1,726,322	85,664,662	0	85,664,662	
0	0	0	0	4,781,702	0	4,781,702	
0	0	0	0	2,269	0	2,269	
0	0	0	0	△ 967,950	0	△ 967,950	
0	472,777	0	1,736,624	92,503,663	△ 1,162,816	91,340,847	
0	233,475	0	452,743	61,590,101	△ 79,981	61,510,119	
0	6,826	0	9,588	3,557,706	0	3,557,706	
0	0	0	0	0	0	0	
0	994	0	994	76,543	0	76,543	
0	0	0	0	△ 21	0	△ 21	
0	241,295	0	463,325	65,224,329	△ 79,981	65,144,348	
0	0	0	0	4,743	0	4,743	
0	714,480	0	2,200,409	3,464,837,841	△ 1,242,797	3,463,595,044	
0	0	0	0	8,043,613	0	8,043,613	
0	0	0	0	1,312,386	0	1,312,386	
0	0	0	0	9,355,999	0	9,355,999	
0	0	0	0	1,987,411	0	1,987,411	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	1,987,411	0	1,987,411	
0	0	0	0	9,103,932	0	9,103,932	
0	69,856	0	91,418	18,225,848	0	18,225,848	
0	69,856	0	91,418	18,225,848	0	18,225,848	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	69,856	0	91,418	38,673,190	0	38,673,190	
0	0	0	0	1,660,208	0	1,660,208	
0	0	0	0	48,697	0	48,697	
0	0	0	0	1,708,904	0	1,708,904	
0	0	0	0	13	0	13	
0	12,488	0	208,697	1,490,090	△ 79,981	1,410,109	
0	0	0	0	2,075,433	0	2,075,433	
0	5,060	0	13,202	1,329,294	0	1,329,294	
0	3,422	0	4,822	28,658	0	28,658	
0	0	0	0	0	0	0	
0	20,970	0	226,720	6,632,392	△ 79,981	6,552,411	
0	90,826	0	318,138	45,305,582	△ 79,981	45,225,601	
0	0	0	0	39,333,086	0	39,333,086	
0	403,329	0	1,645,688	520,600,935	△ 1,162,816	519,438,119	
0	0	0	0	2,439	0	2,439	
0	220,325	0	236,582	42,460,649	0	42,460,649	
0	0	0	0	2,817,135,151	0	2,817,135,151	
0	623,654	0	1,882,270	3,419,532,259	△ 1,162,816	3,418,369,443	
0	714,480	0	2,200,409	3,464,837,842	△ 1,242,797	3,463,595,044	

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企 業 介護サービス事業
A						
経常行政コスト						
人件費	17,467,737	261,768	7,737	78,123	325,033	21,436
退職手当等引当金繰入等	1,466,248	27,023	△ 248	△ 29,622	18,719	△ 743
賞与引当金繰入	1,252,477	17,493	0	5,968	19,683	0
物件費	24,816,457	489,622	651	62,804	426,403	864,362
維持補修費	1,233,457	0	0	0	0	0
減価償却費	7,778,717	0	0	0	0	81,522
社会保障給付	11,042,174	12,191,757	10,206	0	9,691,943	0
補助金等	10,953,150	5,821,705	0	2,308,275	0	0
他会計等への支出額	5,831,636	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	4,584,312	0	0	0	0	0
支払利息	226,283	0	0	0	0	57,370
回収不能見込計上額	403,645	686,176	474	0	36,223	0
その他行政コスト	0	60,472	0	102,465	141,854	0
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>87,056,293</b>	<b>19,556,016</b>	<b>18,820</b>	<b>2,528,013</b>	<b>10,659,858</b>	<b>1,023,947</b>
経常収益						
使用料・手数料	5,203,625	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	762,533	4,737,537	11,347	0	2,936,537	0
保険料	0	7,246,846	0	2,184,528	2,178,576	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	45,377	5,585	28,949	20,031	51,032
他会計補助金等	0	1,479,032	8,374	403,011	1,732,313	1,115,775
<b>経常収益合計</b>	<b>5,966,157</b>	<b>13,508,793</b>	<b>25,306</b>	<b>2,616,488</b>	<b>6,867,457</b>	<b>1,166,807</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>81,090,136</b>	<b>6,047,223</b>	<b>△ 6,486</b>	<b>△ 88,475</b>	<b>3,792,401</b>	<b>△ 142,860</b>

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企 業 介護サービス事業
A						
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	9,362,933	0	0	0	0	0
教育	11,909,321	0	0	0	0	3,192
福祉	31,766,087	18,869,840	18,346	2,528,013	10,623,635	963,385
環境衛生	9,962,134	0	0	0	0	0
産業振興	2,347,043	0	0	0	0	0
消防	1,052,585	0	0	0	0	0
総務	19,412,898	0	0	0	0	0
議会	613,306	0	0	0	0	0
支払利息	226,283	0	0	0	0	57,370
回収不能見込計上額	403,645	686,176	474	0	36,223	0
その他	58	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>87,056,293</b>	<b>19,556,016</b>	<b>18,820</b>	<b>2,528,013</b>	<b>10,659,858</b>	<b>1,023,947</b>
経常収益						
使用料・手数料	5,203,625	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	762,533	4,737,537	11,347	0	2,936,537	0
保険料	0	7,246,846	0	2,184,528	2,178,576	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	45,377	5,585	28,949	20,031	51,032
他会計補助金等	0	1,479,032	8,374	403,011	1,732,313	1,115,775
<b>経常収益合計</b>	<b>5,966,157</b>	<b>13,508,793</b>	<b>25,306</b>	<b>2,616,488</b>	<b>6,867,457</b>	<b>1,166,807</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>81,090,136</b>	<b>6,047,223</b>	<b>△ 6,486</b>	<b>△ 88,475</b>	<b>3,792,401</b>	<b>△ 142,860</b>



(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合						
駐車場整備事業	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
		A+B	C	(A+B+C) D				
0	694,097	18,161,834	0	18,161,834	134,972	0	3,756	366,220
0	15,128	1,481,377	0	1,481,377	3,883	0	0	7,377
0	43,144	1,295,621	0	1,295,621	5,608	0	255	13,934
27,393	1,871,235	26,687,692	0	26,687,692	127,992	0	31,788	643,356
0	0	1,233,457	0	1,233,457	4,767	0	0	478,579
0	81,522	7,860,239	0	7,860,239	13,587	0	0	584,921
0	21,893,906	32,936,080	0	32,936,080	6,362	0	0	0
0	8,129,980	19,083,130	0	19,083,130	31,273	0	0	20,999
125,332	125,332	5,956,968	△ 4,863,837	1,093,131	0	0	0	0
0	0	4,584,312	0	4,584,312	0	0	0	1,962
0	57,370	283,653	0	283,653	1,900	0	6,359	29,768
0	722,873	1,126,518	0	1,126,518	50	0	0	1,950
0	304,791	304,791	0	304,791	896	0	0	3,420
<b>152,725</b>	<b>33,939,378</b>	<b>120,995,671</b>	<b>△ 4,863,837</b>	<b>116,131,834</b>	<b>331,289</b>	<b>0</b>	<b>42,158</b>	<b>2,152,486</b>
0	0	5,203,625	0	5,203,625	2,120	0	31,684	435,874
0	7,685,421	8,447,954	0	8,447,954	265,608	0	58,282	1,391,132
0	11,609,950	11,609,950	0	11,609,950	0	0	0	0
152,725	152,725	152,725	0	152,725	2,112	0	0	87,671
0	150,974	150,974	0	150,974	681	0	0	31
0	4,738,505	4,738,505	△ 4,738,505	0	0	0	0	0
<b>152,725</b>	<b>24,337,576</b>	<b>30,303,733</b>	<b>△ 4,738,505</b>	<b>25,565,228</b>	<b>270,520</b>	<b>0</b>	<b>89,966</b>	<b>1,914,708</b>
<b>0</b>	<b>9,601,803</b>	<b>90,691,939</b>	<b>△ 125,332</b>	<b>90,566,607</b>	<b>60,769</b>	<b>0</b>	<b>△ 47,807</b>	<b>237,778</b>

(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合						
駐車場整備事業	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
		A+B	C	(A+B+C) D				
152,725	152,725	9,515,658	△ 125,332	9,390,326	0	0	0	0
0	3,192	11,912,513	0	11,912,513	2,263	0	0	0
0	33,003,218	64,769,306	△ 4,738,505	60,030,801	210,771	0	0	0
0	0	9,962,134	0	9,962,134	0	0	35,799	2,120,768
0	0	2,347,043	0	2,347,043	0	0	0	0
0	0	1,052,585	0	1,052,585	0	0	0	0
0	0	19,412,898	0	19,412,898	116,214	0	0	0
0	0	613,306	0	613,306	92	0	0	0
0	57,370	283,653	0	283,653	1,900	0	6,359	29,768
0	722,873	1,126,518	0	1,126,518	50	0	0	1,950
0	0	58	0	58	0	0	0	0
<b>152,725</b>	<b>33,939,378</b>	<b>120,995,671</b>	<b>△ 4,863,837</b>	<b>116,131,834</b>	<b>331,289</b>	<b>0</b>	<b>42,158</b>	<b>2,152,486</b>
0	0	5,203,625	0	5,203,625	2,120	0	31,684	435,874
0	7,685,421	8,447,954	0	8,447,954	265,608	0	58,282	1,391,132
0	11,609,950	11,609,950	0	11,609,950	0	0	0	0
152,725	152,725	152,725	0	152,725	2,112	0	0	87,671
0	150,974	150,974	0	150,974	681	0	0	31
0	4,738,505	4,738,505	△ 4,738,505	0	0	0	0	0
<b>152,725</b>	<b>24,337,576</b>	<b>30,303,733</b>	<b>△ 4,738,505</b>	<b>25,565,228</b>	<b>270,520</b>	<b>0</b>	<b>89,966</b>	<b>1,914,708</b>
<b>0</b>	<b>9,601,803</b>	<b>90,691,939</b>	<b>△ 125,332</b>	<b>90,566,607</b>	<b>60,769</b>	<b>0</b>	<b>△ 47,807</b>	<b>237,778</b>

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		(財)港区住宅公社	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団
	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) E	港区土地開発公社	(合計) F		
経常行政コスト						
人件費	9,982	514,929	0	0	0	202,303
退職手当等引当金繰入等	38	11,298	0	0	0	0
賞与引当金繰入	675	20,471	0	0	0	8,142
物件費	153,216	956,352	0	0	4,879	1,206,857
維持補修費	0	483,346	0	0	155	39,757
減価償却費	5,872	604,380	0	0	8	15
社会保障給付	16,661,430	16,667,792	0	0	0	0
補助金等	24,993	77,265	70	70	308	77,188
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	1,962	0	0	0	0
支払利息	0	38,027	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	2,000	0	0	0	0
その他行政コスト	370,360	374,676	0	0	193	111
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>17,226,566</b>	<b>19,752,499</b>	<b>70</b>	<b>70</b>	<b>5,544</b>	<b>1,534,372</b>
経常収益						
使用料・手数料	0	469,678	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	11,169,625	12,884,647	0	0	0	3,469
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	89,783	0	0	12	987,858
その他特定行政サービス収入	108,279	108,990	109	109	5,524	567,920
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>11,277,904</b>	<b>13,553,097</b>	<b>109</b>	<b>109</b>	<b>5,536</b>	<b>1,559,247</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>5,948,662</b>	<b>6,199,402</b>	<b>△ 39</b>	<b>△ 39</b>	<b>8</b>	<b>△ 24,875</b>

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		(財)港区住宅公社	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団
	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) E	港区土地開発公社	(合計) F		
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	0	0	70	70	5,544	0
教育	0	2,263	0	0	0	0
福祉	17,211,871	17,422,642	0	0	0	1,534,372
環境衛生	6,087	2,162,654	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	8,546	124,759	0	0	0	0
議会	63	154	0	0	0	0
支払利息	0	38,027	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	2,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>17,226,566</b>	<b>19,752,499</b>	<b>70</b>	<b>70</b>	<b>5,544</b>	<b>1,534,372</b>
経常収益						
使用料・手数料	0	469,678	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	11,169,625	12,884,647	0	0	0	3,469
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	89,783	0	0	12	987,858
その他特定行政サービス収入	108,279	108,990	109	109	5,524	567,920
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>11,277,904</b>	<b>13,553,097</b>	<b>109</b>	<b>109</b>	<b>5,536</b>	<b>1,559,247</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>5,948,662</b>	<b>6,199,402</b>	<b>△ 39</b>	<b>△ 39</b>	<b>8</b>	<b>△ 24,875</b>

(単位：千円)

第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
(財) 港区勤労者サービス公社	(社福) 港区社会福祉協議会	(株) みなと都市整備公社	(合計)	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H)
			G			I
2,276	175,130	0	379,709	19,056,473	0	19,056,473
0	8,937	0	8,937	1,501,612	0	1,501,612
0	5,060	0	13,202	1,329,294	0	1,329,294
9,080	87,216	0	1,308,031	28,952,076	△ 51,891	28,900,185
0	396	0	40,308	1,757,111	0	1,757,111
0	166	0	189	8,464,808	0	8,464,808
0	0	0	0	49,603,872	△ 2,308,275	47,295,597
445	12,453	0	90,395	19,250,859	△ 2,369,147	16,881,713
0	0	0	0	1,093,131	△ 1,093,131	0
0	0	0	0	4,586,274	0	4,586,274
0	0	0	0	321,680	0	321,680
0	0	0	0	1,128,518	0	1,128,518
17	868	0	1,189	680,656	0	680,656
<b>11,818</b>	<b>290,226</b>	<b>0</b>	<b>1,841,959</b>	<b>137,726,363</b>	<b>△ 5,822,444</b>	<b>131,903,919</b>
0	0	0	0	5,673,302	0	5,673,302
0	31,339	0	34,808	21,367,409	△ 5,048,852	16,318,557
0	0	0	0	11,609,950	0	11,609,950
0	81,270	0	1,069,139	1,311,647	△ 29,013	1,282,634
11,818	183,034	0	768,295	1,028,369	△ 717,222	311,147
0	0	0	0	0	0	0
<b>11,818</b>	<b>295,643</b>	<b>0</b>	<b>1,872,243</b>	<b>40,990,677</b>	<b>△ 5,795,087</b>	<b>35,195,590</b>
<b>0</b>	<b>△ 5,417</b>	<b>0</b>	<b>△ 30,283</b>	<b>96,735,686</b>	<b>△ 27,357</b>	<b>96,708,329</b>

(単位：千円)

第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
(財) 港区勤労者サービス公社	(社福) 港区社会福祉協議会	(株) みなと都市整備公社	(合計)	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H)
			G			I
0	0	0	5,544	9,395,940	△ 5,244	9,390,696
0	0	0	0	11,914,777	0	11,914,777
0	290,226	0	1,824,598	79,278,040	△ 4,409,438	74,868,602
0	0	0	0	12,124,787	△ 1,395,944	10,728,843
11,818	0	0	11,818	2,358,861	△ 11,818	2,347,043
0	0	0	0	1,052,585	0	1,052,585
0	0	0	0	19,537,657	0	19,537,657
0	0	0	0	613,460	0	613,460
0	0	0	0	321,680	0	321,680
0	0	0	0	1,128,518	0	1,128,518
0	0	0	0	58	0	58
<b>11,818</b>	<b>290,226</b>	<b>0</b>	<b>1,841,959</b>	<b>137,726,363</b>	<b>△ 5,822,444</b>	<b>131,903,919</b>
0	0	0	0	5,673,302	0	5,673,302
0	31,339	0	34,808	21,367,409	△ 5,048,852	16,318,557
0	0	0	0	11,609,950	0	11,609,950
0	81,270	0	1,069,139	1,311,647	△ 29,013	1,282,634
11,818	183,034	0	768,295	1,028,369	△ 717,222	311,147
0	0	0	0	0	0	0
<b>11,818</b>	<b>295,643</b>	<b>0</b>	<b>1,872,243</b>	<b>40,990,677</b>	<b>△ 5,795,087</b>	<b>35,195,590</b>
<b>0</b>	<b>△ 5,417</b>	<b>0</b>	<b>△ 30,283</b>	<b>96,735,686</b>	<b>△ 27,357</b>	<b>96,708,329</b>

連結純資産変動計算書内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				公営企 介護サービス事業
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	
A						
期首純資産残高	3,369,810,793	3,232,039	25,661	△ 11,203	791,009	6,952,068
純経常行政コスト	△ 81,090,136	△ 6,047,223	6,486	88,475	△ 3,792,401	142,860
一般財源						
地方税	66,865,633	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	18,120,263	0	0	0	0	0
補助金等受入	12,347,137	5,373,723	55,688	0	3,650,398	5,652
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	259	0	0	0	0	0
投資損失	△ 6,885,397	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 13,921,943	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	11,932,333	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,377,178,942	2,558,539	87,835	77,272	649,006	7,100,581

項 目	一部事務組合・広域連合			地方三公社		
	東京二十三区 清掃一部事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	港区 土地開発公社	(合計)	(財)港区 住宅公社
期首純資産残高	18,800,289	649,295	21,026,624	24,494	24,494	600,038
純経常行政コスト	△ 237,778	△ 5,948,662	△ 6,199,402	39	39	△ 8
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	171,862	17	180,678	0	0	0
補助金等受入	6,001	5,855,773	5,943,612	0	0	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	405,497	0	405,497	0	0	△ 8
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	△ 17,465	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	△ 866,573	21,115	△ 816,700	0	0	0
期末純資産残高	18,279,298	577,538	20,522,844	24,534	24,534	600,022

(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合					
駐車場整備事業	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
		A+B	C	(A+B+C) D			
0	10,989,575	3,380,800,367	0	3,380,800,367	282,090	959,155	335,796
0	△ 9,601,803	△ 90,691,939	125,332	△ 90,566,607	△ 60,769	0	47,807
0	0	66,865,633	0	66,865,633	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	18,120,263	△ 125,332	17,994,931	8,646	0	153
0	9,085,461	21,432,598	0	21,432,598	81,838	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	259	0	259	0	0	0
0	0	△ 6,885,397	0	△ 6,885,397	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△ 17,465	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 13,921,943	0	△ 13,921,943	0	0	0
9,450,437	9,450,437	21,382,770	0	21,382,770	0	0	0
0	0	0	0	0	2,640	0	26,118
9,450,437	19,923,669	3,397,102,612	0	3,397,102,612	314,445	941,689	409,874

(単位：千円)

第三セクター等					純計		
(財)港区スポーツふれあい文化健康財団	(財)港区勤労者サービス公社	(社福)港区社会福祉協議会	(株)みなと都市整備公社	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	(D+E+F+G+H)
				G	D+E+F+G	H	I
633,768	503,891	618,237	△ 3,525,607	△ 1,169,673	3,400,681,813	△ 1,636,408	3,399,045,405
24,875	0	5,417	0	30,283	△ 96,735,686	27,357	△ 96,708,329
0	0	0	0	0	66,865,633	0	66,865,633
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	18,175,609	△ 27,357	18,148,252
0	0	0	0	0	27,376,209	0	27,376,209
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 48	0	0	0	△ 56	405,700	0	405,700
0	0	0	0	0	△ 6,885,397	0	△ 6,885,397
0	0	0	0	0	△ 17,465	0	△ 17,465
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 13,921,943	0	△ 13,921,943
0	0	0	0	0	21,382,770	0	21,382,770
0	△ 503,891	0	3,525,607	3,021,716	2,205,017	473,592	2,678,608
658,595	0	623,654	0	1,882,270	3,419,532,259	△ 1,162,816	3,418,369,443

連結資金収支計算書内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				公営企 介護サービス事業
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	
A						
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	21,019,685	281,115	7,737	85,083	346,527	21,436
物件費	23,196,253	489,622	651	62,804	426,403	864,362
社会保障給付	11,042,174	12,191,757	10,206	0	9,691,943	0
補助金等	10,953,150	5,821,705	0	2,308,275	0	0
支払利息	226,283	0	0	0	0	57,370
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,544,976	0	0	0	0	0
その他支出	1,233,457	60,472	0	102,465	141,854	0
支出合計	73,215,978	18,844,671	18,594	2,558,627	10,606,727	943,168
地方税	66,101,398	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	7,836,499	5,373,723	55,688	0	3,650,398	5,651
使用料・手数料	4,574,485	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	548,917	4,737,537	11,347	0	2,936,537	0
保険料	0	6,477,171	0	2,151,106	2,136,001	0
事業収入	0	0	0	0	0	0
諸収入	1,177,582	39,276	5,585	28,949	20,031	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	792,682	0	0	0	17,972	0
他会計補助金等	0	1,479,032	8,374	403,011	1,732,313	886,485
その他収入	16,559,941	0	0	0	0	51,032
収入合計	97,591,504	18,106,739	80,994	2,583,066	10,493,252	943,168
<b>経常的収支額</b>	<b>24,375,526</b>	<b>△ 737,932</b>	<b>62,400</b>	<b>24,439</b>	<b>△ 113,475</b>	<b>0</b>
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	38,665,189	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	4,584,312	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
連綿行政コスト計算書内訳表[目的別]	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	43,249,501	0	0	0	0	0
国都補助金等	4,510,638	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	17,341,120	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,011,948	0	0	0	0	0
収入合計	22,863,706	0	0	0	0	0
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 20,385,795</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	519,578	0	0	0	0	0
基金積立額	198,122	0	0	0	249,425	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,034,542	0	0	0	0	229,290
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	1,620,204	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,659,106	0	0	0	249,425	229,290
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	581,497	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	505,383	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	229,290
その他収入	628,531	0	0	0	0	0
収入合計	1,715,411	0	0	0	0	229,290
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 1,943,695</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 249,425</b>	<b>0</b>
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
<b>当年度資金増減額</b>	<b>2,046,036</b>	<b>△ 737,932</b>	<b>62,400</b>	<b>24,439</b>	<b>△ 362,900</b>	<b>0</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>56,975,819</b>	<b>1,173,523</b>	<b>34,194</b>	<b>23,575</b>	<b>390,550</b>	<b>0</b>
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
<b>期末資金残高</b>	<b>59,021,855</b>	<b>435,591</b>	<b>96,594</b>	<b>48,014</b>	<b>27,650</b>	<b>0</b>

(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合						
駐車場整備事業	(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
0	741,898	21,761,583	0	21,761,583	150,925	0	3,756	424,076
27,393	1,871,235	25,067,488	0	25,067,488	128,352	0	31,788	643,645
0	21,893,906	32,936,080	0	32,936,080	6,362	0	0	0
0	8,129,980	19,083,130	0	19,083,130	31,273	0	0	20,944
0	57,370	283,653	0	283,653	1,900	0	6,359	29,768
125,332	125,332	5,670,308	△ 4,577,177	1,093,131	0	0	0	0
0	304,791	1,538,248	0	1,538,248	5,663	0	0	482,688
152,725	33,124,512	106,340,490	△ 4,577,177	101,763,313	324,473	0	41,904	1,601,121
0	0	66,101,398	0	66,101,398	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,085,460	16,921,959	0	16,921,959	81,838	0	0	6,000
0	0	4,574,485	0	4,574,485	2,130	0	31,684	433,946
0	7,685,421	8,234,338	0	8,234,338	264,942	0	58,282	1,391,132
0	10,764,278	10,764,278	0	10,764,278	0	0	0	0
152,725	152,725	152,725	0	152,725	7,749	0	0	86,187
0	93,841	1,271,423	0	1,271,423	4,038	0	49	168,623
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	17,972	810,654	0	810,654	1,935	0	4,086	0
0	4,509,215	4,509,215	△ 4,509,215	0	0	0	0	0
0	51,032	16,610,973	0	16,610,973	4,673	0	67	3,215
152,725	32,359,944	129,951,448	△ 4,509,215	125,442,233	367,305	0	94,167	2,089,103
0	△ 764,568	23,610,958	67,962	23,678,920	42,832	0	52,263	487,982
0	0	38,665,189	0	38,665,189	7,886	0	0	5,252
0	0	4,584,312	0	4,584,312	0	0	0	1,962
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	185	0	0	462
0	0	43,249,501	0	43,249,501	8,071	0	0	7,676
0	0	4,510,638	0	4,510,638	0	0	0	0
0	0	0	0	0	5,014	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	17,341,120	0	17,341,120	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,011,948	△ 125,332	886,616	0	0	0	0
0	0	22,863,706	△ 125,332	22,738,374	5,014	0	0	0
0	0	△ 20,385,795	△ 125,332	△ 20,511,127	△ 3,057	0	0	△ 7,676
0	0	0	0	0	0	0	0	3,035
0	0	519,578	0	519,578	0	0	0	0
0	249,425	447,547	0	447,547	10,526	0	67	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	286,660	△ 286,660	0	0	0	0	0
0	229,290	1,263,832	0	1,263,832	5,668	0	48,156	354,960
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	79	0	0	0
0	0	1,620,204	0	1,620,204	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	478,715	4,137,821	△ 286,660	3,851,161	16,272	0	48,223	357,995
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	581,497	0	581,497	78	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	505,383	0	505,383	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	11,596	0	0
0	229,290	229,290	△ 229,290	0	0	0	0	0
0	0	628,531	0	628,531	613	0	0	0
0	229,290	1,944,701	△ 229,290	1,715,411	690	11,596	0	0
0	△ 249,425	△ 2,193,120	57,370	△ 2,135,750	△ 15,582	11,596	△ 48,223	△ 357,995
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 1,013,993	1,032,043	0	1,032,043	24,193	11,596	4,041	122,311
0	1,621,842	58,597,661	0	58,597,661	82,511	319,172	1,445	605,373
0	0	0	0	0	772	0	112	△ 1,788
0	607,849	59,629,704	0	59,629,704	107,476	330,768	5,598	725,896

連結資金収支計算書内訳表（つづき）

項 目	地方三公社					
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	(財) 港区 住宅公社	(財) 港区ス ポーツふれ あい文化 健康財団
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	10,653	589,410	0	0	0	211,182
物件費	153,227	957,012	0	0	183,707	1,185,334
社会保障給付	16,661,430	16,667,792	0	0	0	0
補助金等	24,993	77,210	70	70	308	77,188
支払利息	0	38,027	0	0	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	370,360	858,712	0	0	348	299,268
支出合計	17,220,664	19,188,161	70	70	184,364	1,772,972
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	5,749,743	5,837,581	0	0	0	0
使用料・手数料	0	467,760	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	11,169,625	12,883,981	0	0	0	3,469
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	93,936	0	0	1,995	980,800
諸収入	107,733	280,443	109	109	0	3,489
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	199,047	205,068	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	7,955	0	0	5,524	831,496
収入合計	17,226,149	19,776,724	109	109	7,519	1,819,254
<b>経常的収支額</b>	<b>5,485</b>	<b>588,562</b>	<b>39</b>	<b>39</b>	<b>△ 176,845</b>	<b>46,282</b>
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	0	13,138	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	1,962	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
連結行政コスト計算書内訳表【目的別】（つづき）	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	647	0	0	0	0
支出合計	0	15,747	0	0	0	0
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	5,014	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	5,014	0	0	0	0
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>0</b>	<b>△ 10,733</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	3,035	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	208,155	218,747	0	0	0	80,477
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	408,784	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	79	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	334	334	0	0	0	0
支出合計	208,489	630,978	0	0	0	80,477
国都補助金等	106,030	106,030	0	0	0	0
貸付金回収額	0	78	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	49,977
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	11,596	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	9	621	0	0	0	0
収入合計	106,038	118,324	0	0	0	49,977
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 102,450</b>	<b>△ 512,654</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 30,500</b>
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
<b>当年度資金増減額</b>	<b>△ 96,965</b>	<b>65,175</b>	<b>39</b>	<b>39</b>	<b>△ 176,845</b>	<b>15,782</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>407,108</b>	<b>1,415,609</b>	<b>14,494</b>	<b>14,494</b>	<b>186,418</b>	<b>193,913</b>
経費負担割合変更に伴う差額	13,239	12,336	0	0	0	0
<b>期末資金残高</b>	<b>323,382</b>	<b>1,493,120</b>	<b>14,534</b>	<b>14,534</b>	<b>9,572</b>	<b>209,695</b>



(単位：千円)

第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
(財)港区勤労 者サービス公社	(社福)港区 社会福祉協議会	(株)みなと 都市整備公社	(合計)	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H)
			G			I
2,276	180,223	0	393,681	22,744,674	0	22,744,674
9,080	79,952	0	1,458,073	27,482,573	△ 51,891	27,430,682
0	0	0	0	49,603,872	△ 2,308,275	47,295,597
445	12,453	0	90,395	19,250,804	△ 2,369,147	16,881,658
0	0	0	0	321,680	0	321,680
0	0	0	0	1,093,131	△ 1,093,131	0
17	1,264	236,969	537,865	2,934,825	0	2,934,825
11,818	273,892	236,969	2,480,014	123,431,559	△ 5,822,444	117,609,115
0	0	0	0	66,101,398	0	66,101,398
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	22,759,540	0	22,759,540
0	0	0	0	5,042,245	0	5,042,245
0	31,339	0	34,808	21,153,127	△ 5,048,852	16,104,275
0	0	0	0	10,764,278	0	10,764,278
0	82,267	0	1,065,062	1,311,723	△ 29,150	1,282,573
0	0	0	3,489	1,555,464	△ 63,385	1,492,079
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,015,722	0	1,015,722
0	0	0	0	0	0	0
11,818	183,034	0	1,031,871	17,650,798	△ 616,999	17,033,800
11,818	296,640	0	2,135,230	147,354,296	△ 5,758,386	141,595,910
0	22,748	△ 236,969	△ 344,784	23,922,738	64,058	23,986,795
0	0	0	0	38,678,327	0	38,678,327
0	0	0	0	4,586,274	0	4,586,274
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	647	0	647
0	0	0	0	43,265,248	0	43,265,248
0	0	0	0	4,510,638	0	4,510,638
0	0	0	0	5,014	0	5,014
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	17,341,120	0	17,341,120
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	886,616	0	886,616
0	0	0	0	22,743,388	0	22,743,388
0	0	0	0	△ 20,521,860	0	△ 20,521,860
0	0	0	0	3,035	0	3,035
0	232	0	232	519,810	0	519,810
0	8,937	0	89,414	755,708	0	755,708
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,672,616	0	1,672,616
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	79	0	79
0	0	0	0	1,620,204	0	1,620,204
0	0	0	0	0	0	0
532,437	0	0	532,437	532,770	0	532,770
532,437	9,169	0	622,082	5,104,222	0	5,104,222
0	0	0	0	106,030	0	106,030
0	654	0	654	582,229	0	582,229
500,000	0	0	549,977	549,977	0	549,977
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	505,383	0	505,383
0	0	0	0	11,596	35,992	47,588
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	629,152	0	629,152
500,000	654	0	550,631	2,384,366	35,992	2,420,358
△ 32,437	△ 8,515	0	△ 71,451	△ 2,719,856	35,992	△ 2,683,864
0	0	0	0	0	0	0
△ 32,437	14,233	△ 236,969	△ 416,236	681,022	100,050	781,071
32,437	219,242	236,969	868,979	60,896,743	△ 180,031	60,716,712
0	0	0	0	12,336	0	12,336
0	233,475	0	452,743	61,590,101	△ 79,981	61,510,119



# 事業別 活動報告書

「第4部」では、区民の皆さんに身近な事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、企業会計手法に基づくコスト等の情報を集約した事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な事業について、事業別活動報告書により、行政コスト等を明らかにしました。

#### ◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に認識していなければなりません。

また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなると考えます。

行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性等を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、区民に身近な事業を選びました。

#### ◆ 事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

※ 事業との関連性が把握できる経費をすべて算出しています。

例えば、施設の管理運営を指定管理者に委託する場合、契約や連絡調整にかかわる職員の人件費等を含めています。

#### ◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫（都）支 出 金	事業に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

#### ◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

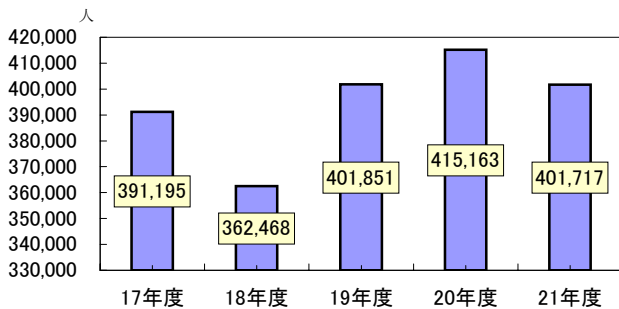
一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

# I 福 祉 会 館

福祉会館は、高齢者のいきがづくりを支援するとともに、区民の相互交流、自主的活動、健康づくり等の促進の場を提供する施設です。区には現在15の福祉会館があります。

高齢者の憩い、交流の場として敬老室等を開放しています。また、各種教室、世代間交流などの館事業や会食サービス、健康トレーニングなど高齢者を対象とした事業を実施しています。このほか区民の交流や自主的活動の場として集会室等の貸出しも行っています。

### ◆ 福祉会館敬老室及び集会室等の利用状況



### ◆ 今後の福祉会館

多様化するライフスタイルやニーズに対応し、より多くの高齢者や区民が利用できるよう、平成23年4月から、新たな施設「いきいきプラザ」に移行します。

いきいきプラザでは、開館日の拡大や各種事業の充実、指定管理者制度の導入などにより、より一層の区民サービスの向上を図ります。

### ◆ 福祉会館運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)		総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)
21年度	771	1,918	58	712	1,773
20年度	756	1,820	39	717	1,726

# II 保 育 園

### ◆ 認可保育園・暫定保育室の状況

平成22年4月1日現在

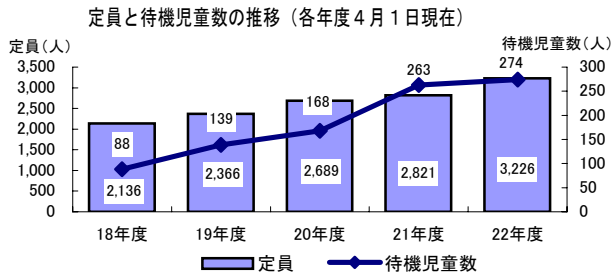
区分(園・室数)	区立保育園(16)	私立保育園(4)	緊急暫定保育室(4)	計
定 員	1,804人	225人	461人	2,490人
入 所 児 童 数	1,822人	239人	401人	2,462人

※区立保育園の定員及び入所児童数には、芝浦アイランドこども園の4・5歳児の人数を含んでいません。

### ◆ 待機児童解消に向けての取組み

区内の待機児童数は、乳幼児人口や共働き世帯の増加などの影響により、平成22年4月1日現在で274人にまで増加しています。

区では、区立保育園3園の新設、5園の改築、認証保育所の誘致などにより定員の拡大を図り、待機児童解消に努めています。



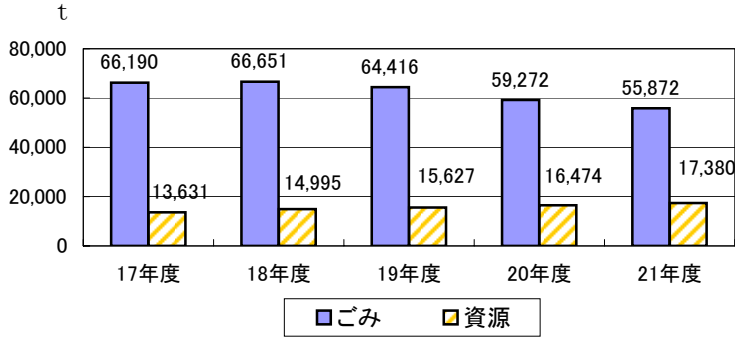
### ◆ 区立保育園運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	園児1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	園児1人あたり (千円)
21年度	4,909	2,635	555	4,354	2,337
20年度	4,624	2,524	554	4,070	2,222

## Ⅲ 清 掃 事 業

区では、限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向けて、平成20年10月から、それまで不燃ごみだったプラスチックの資源回収に取り組むなど、さまざまな取組みを行っています。

### ◆ ごみ収集及び資源回収の状況



○ ごみの収集量の内訳は可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等ですが、そのうち、可燃ごみが全体の70%以上を占めています。

○ 区が回収している資源は、古紙、びん、缶、ペットボトル、プラスチックであり、その回収量は年々増加しています。

### ◆ 清掃事業に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)
21年度	5,294	24	625	4,668	21
20年度	5,041	23	833	4,209	19

## Ⅳ 区 民 保 養 施 設

区民の元気回復や保養の機会の充実を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上の保養施設を開設しています。

21年度は、14施設（通年1、夏季7、冬季6）の借上施設を開設しました。

大平台みなと荘は、指定管理者による管理運営を行っており、利用者登録業務、利用申込み受付業務、施設借上業務等については外部に委託しています。

### ◆ 区民保養施設の利用状況

	延べ室数	延べ利用室数	室利用率	延べ利用者数
大平台みなと荘	8,975 室	8,926 室	99.5%	26,670 人
借上施設	2,863 室	2,589 室	90.4%	7,294 人

### ◆ 区民保養施設運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (千円)
21年度(みなと荘)	347	13	0	347	13
20年度(みなと荘)	351	13	0	351	13
21年度(借上)	69	9	0	69	9
20年度(借上)	73	9	0	73	9

※利用者負担分は、指定管理者または借上施設への支払いとなるため、区の収入としてはありません。

## V 公 園

公園は、自然環境の減少、価値観の多様化や少子高齢化など社会状況の変化の中で、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、人工排熱、ビル及び舗装面の増加等によるヒートアイランド現象の緩和にも貢献しています。

### ◆ 公園面積等の比較（人口類似区）

平成21年4月1日現在

区	人口 (人)	区の総面積 (km <sup>2</sup> )	公園面積 (m <sup>2</sup> )	区民1人あたりの 公園面積 (m <sup>2</sup> )	総面積に占める公園 面積の割合 (%)
港区	221,815	20.34	946,197	4.3	4.7
渋谷区	206,473	15.11	1,635,498	7.9	10.8
荒川区	201,080	10.20	421,710	2.1	4.1

\*人口は住民基本台帳人口及び外国人登録人口です。（出典：東京都総務局統計部ホームページ「世帯と人口」）

\*公園面積には、海上公園の水域は含まれません。（出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」 21年8月）

### ◆ 区立公園の維持管理に要する行政コストの状況

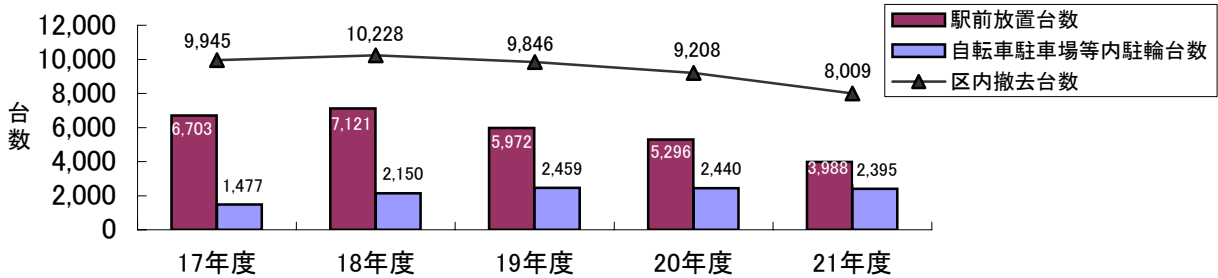
	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
21年度	745	3,325	57	688	3,071
20年度	702	3,166	56	646	2,913

## VI 放 置 自 転 車 対 策

自転車は、身近な近距離交通手段として、また無公害、省エネルギーのすぐれた乗り物として時代のニーズに適合し、今後その利用はますます増大することが予想されます。

区では自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組みを行っています。また、港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例により、民間業者等が集客施設を整備する際には、自転車等駐車場を設けることを義務付けています。

### ◆ 年度別駅前放置台数、自転車駐車場等内駐輪台数及び区内撤去台数



### ◆ 放置自転車対策に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
21年度	327	1,460	6	321	1,432
20年度	397	1,791	61	336	1,517

※21年度から駐車場は指定管理者制度の導入により利用料金制度になったため、使用料収入はありません。

## Ⅶ 学 校 給 食

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、教育活動の一環としての給食指導を通じて、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。

区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保、食育の推進などを踏まえ、より効果的、効率的に事業を運営するため、一部の学校において学校給食調理業務を委託しています。

### ◆ 学校給食の実施状況

	食材料費 (1食)	児童・生徒数	給食調理委託校	調理職員数
小学校	244円～290円	6,217人	4/19校	78人
中学校	332円～340円	1,706人	9/10校	0人

※食材料費は、給食費として保護者、教職員が負担しているほか、一部を公費で負担しています。

※港陽小学校及び港陽中学校は、直営で一体的に調理していることから、調理職員は港陽小学校に含んでいます。

### ◆ 学校給食に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	給食1食あたり (円)		総 額 (百万円)	給食1食あたり (円)
21年度 (小)	1,320	1,002	329	990	752
20年度 (小)	1,295	1,018	316	979	770
21年度 (中)	438	1,200	123	315	863
20年度 (中)	394	1,111	118	276	777

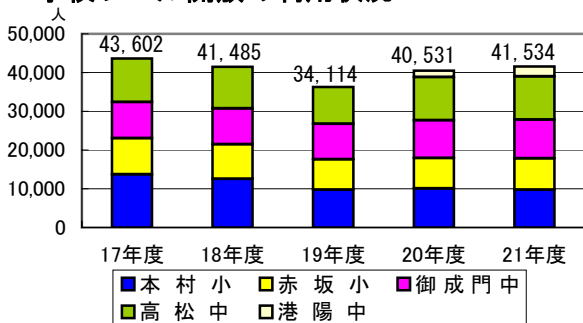
※学校給食会計（食材料費）を含めています。

## Ⅷ 学 校 プ ール 開 放

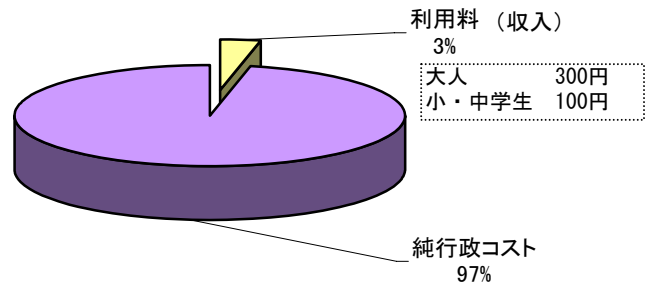
区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。開放日は木・金・土・日曜日です。（港南小は平成22年7月から、高陵中は平成22年6月から開放。御成門中のみ火・水曜日も開放しています。）

毎月第1・第3日曜日は区民無料公開日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生無料公開日です。

### ◆ 学校プール開放の利用状況



### ◆ 行政コスト内訳



### ◆ 学校プール開放に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)		総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)
21年度	215	5,165	7	207	4,988
20年度	235	5,805	7	228	5,633



# 施設別行政 コストの状況

区ではさまざまな施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第5部」では、企業会計手法に基づいて、身近にある施設にかかる行政コスト計算書を作成しました。



区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

#### ◆ 行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員に係る人件費並びに施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員に係る退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物、100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

#### ◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

#### ◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

#### ◆ 各指標の内容

① 人件費コスト比率 = 人件費 / 行政コスト × 100

行政コストに占める人件費の割合を示す指標です。

② 一般財源充当率 = 一般財源充当額 / 現金を伴う支出 × 100

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職手当引当金繰入等及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

③ 受益者負担率 = 使用料 / 行政コスト × 100

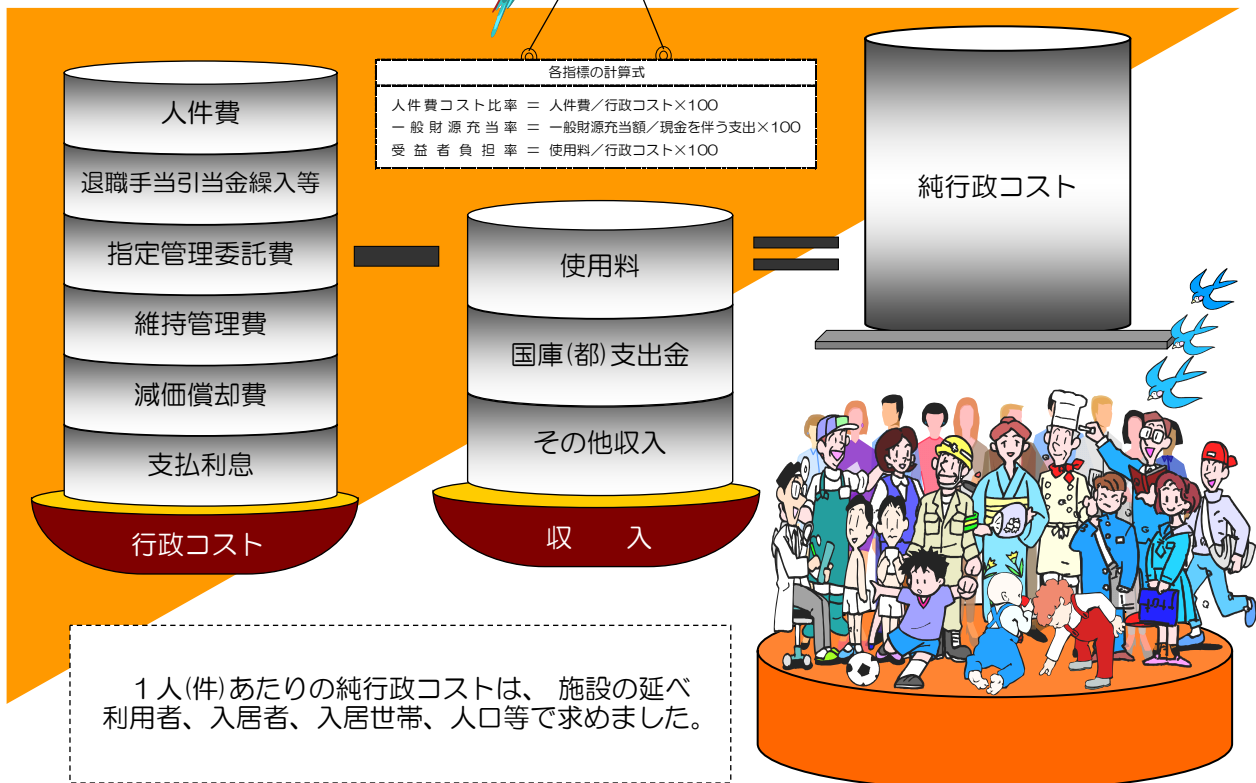
「行政コスト」のうち、どの程度、施設を利用する人の負担（使用料）で賄っているかを示す指標です。

# ◆ 施設別行政コスト計算書

(単位:千円、%)

		男女平等参画センター		区民センター		福祉会館	
		21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
行政コスト	人件費	825	20,095	4,949	58,369	305,278	306,050
	退職手当引当金繰入等	100	926	597	265	32,851	14,989
	指定管理委託費	75,257	4,330	227,600	71,827		
	維持管理費	27,913	30,036	163,047	208,644	286,759	289,294
	減価償却費	15,605	15,605	201,953	201,953	145,742	145,416
	支払利息			2,526	2,892		
	計	119,700	70,992	600,672	543,950	770,630	755,749
収入	使用料	8,530	7,521	37,452	33,914	25,431	26,396
	国庫(都)支出金						3,796
	その他収入					32,985	8,931
	計	8,530	7,521	37,452	33,914	58,416	39,123
純行政コスト		111,170	63,471	563,220	510,036	712,214	716,626
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.8 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.7	28.3	0.8	10.7	39.6	40.5
	一般財源充当率	91.8	86.2	90.6	90.1	90.1	93.4
	受益者負担率	7.1	10.6	6.2	6.2	3.3	3.5

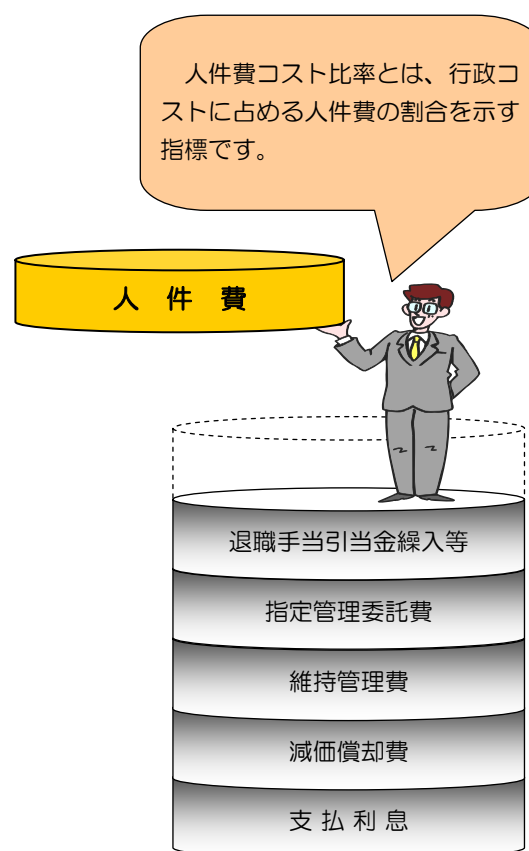
## 施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		健康福祉館		ケアハウス		高齢者集合住宅	
		21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
行政コスト	人件費	1,650	24,701	825	797	1,650	1,594
	退職手当引当金繰入等	199	1,367	100	44	199	88
	指定管理委託費	198,875	78,412	110,030	107,898	31,084	20,248
	維持管理費	1,057	84,116	27	221	21,196	29,864
	減価償却費	12,482	12,482	37,224	37,224	31,923	31,923
	支払利息			24,542	27,809		
	計	214,263	201,078	172,748	173,993	86,052	83,717
収入	使用料	4,907	3,954	34,047	35,372	11,732	12,362
	国庫(都)支出金		455			1,035	1,054
	その他収入		125	2,948	3,972	1,396	1,368
	計	4,907	4,534	36,995	39,344	14,163	14,784
純行政コスト		209,356	196,544	135,753	134,649	71,889	68,933
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.4 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	3,480.8 (入居者数)	3,131.4 (入居者数)	1,409.6 (入居者数)	1,300.6 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.8	12.3	0.5	0.5	1.9	1.9
	一般財源充当率	97.6	97.6	72.7	71.2	73.7	71.4
	受益者負担率	2.3	2.0	19.7	20.3	13.6	14.8

		生活寮	
		21年度	20年度
行政コスト	人件費	825	797
	退職手当引当金繰入等	100	44
	指定管理委託費	11,128	11,128
	維持管理費	7,349	2,277
	減価償却費	3,763	3,763
	支払利息		
	計	23,165	18,009
収入	使用料	275	451
	国庫(都)支出金		
	その他収入	544	376
	計	819	827
純行政コスト		22,346	17,182
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2,482.9 (入居者数)	2,454.6 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	3.6	4.4
	一般財源充当率	95.8	94.2
	受益者負担率	1.2	2.5



(単位:千円、%)

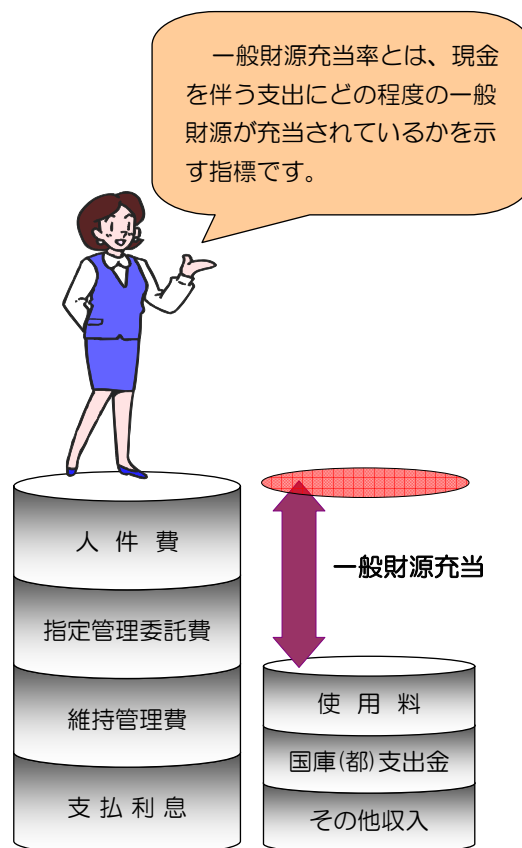
		障害者住宅		公衆浴場(ふれあいの湯)		区民斎場(やすらぎ会館)	
		21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
行政コスト	人件費	825	1,594	825	797	825	797
	退職手当引当金繰入等	100	88	100	44	100	44
	指定管理委託費	17,615		23,215	23,317	26,599	31,383
	維持管理費		4,000	4,235	2,233	7,007	2,644
	減価償却費	14,006	14,006	14,609	14,609	9,747	9,747
	支払利息						
	計	32,546	19,688	42,984	41,000	44,278	44,615
収入	使用料	2,639	2,735	9,846	10,669	19,653	18,789
	国庫(都)支出金			300	300		
	その他収入	1,947	1,964	36	41	72	86
	計	4,586	4,699	10,182	11,010	19,725	18,875
純行政コスト		27,960	14,989	32,802	29,990	24,553	25,740
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1,747.5 (入居世帯数)	999.3 (入居世帯数)	0.9 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	89.6 (延べ利用件数)	101.3 (延べ利用件数)
指標	人件費コスト比率	2.5	8.1	1.9	1.9	1.9	1.8
	一般財源充当率	75.1	16.0	64.0	58.2	42.7	45.8
	受益者負担率	8.1	13.9	22.9	26.0	44.4	42.1

		保健所		健康増進センター		区営住宅	
		21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
行政コスト	人件費	883,303	845,206	825	10,358	280	8,765
	退職手当引当金繰入等	103,529	45,848	100	485	34	485
	指定管理委託費			58,060	6,058	88,681	48,196
	維持管理費	24,938	33,911	20,809	28,175	27,041	39,630
	減価償却費	43,626	38,258	20,217	20,217	116,441	116,441
	支払利息					2,358	2,635
	計	1,055,396	963,223	100,011	65,293	234,835	216,152
収入	使用料	1,699	2,086	4,480	4,424	136,082	135,128
	国庫(都)支出金					5,661	3,995
	その他収入		14			17,602	13,933
	計	1,699	2,100	4,480	4,424	159,345	153,056
純行政コスト		1,053,697	961,123	95,531	60,869	75,490	63,096
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		4.7 (人口)	4.3 (人口)	2.2 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	239.7 (戸数)	200.3 (戸数)
指標	人件費コスト比率	83.7	87.7	0.8	15.9	0.1	4.1
	一般財源充当率	99.8	99.8	94.4	90.1	△ 34.6	△ 54.2
	受益者負担率	0.2	0.2	4.5	6.8	57.9	62.5

(単位:千円、%)

		区立住宅		特定公共賃貸住宅		公共駐車場	
		21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
行政コスト	人件費	280	5,578	280	21,514	1,650	797
	退職手当引当金繰入等	34	309	34	1,191	199	44
	指定管理委託費	94,812	24,659	222,053	74,678		90,787
	維持管理費	15,841	48,914	47,288	148,248	27,393	
	減価償却費	156,706	156,706	302,828	302,828	322,549	
	支払利息	1,277	1,427	30,499	32,878		
	計	268,950	237,593	602,982	581,337	351,791	91,628
収入	使用料	254,957	262,677	497,128	464,450	51,779	148,668
	国庫(都)支出金			84,874	88,732		
	その他収入	22,113	21,294	62,087	53,698	100,946	
	計	277,070	283,971	644,089	606,880	152,725	148,668
純行政コスト		△ 8,120	△ 46,378	△ 41,107	△ 25,543	199,066	△ 57,040
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		△ 55.2 (戸数)	△ 315.5 (戸数)	△ 92.8 (戸数)	△ 57.7 (戸数)	403.8 (収容台数)	△ 407.4 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.1	2.3	0.0	3.7	0.5	0.9
	一般財源充当率	△ 146.9	△ 252.4	△ 114.6	△ 118.8	△ 425.9	△ 62.3
	受益者負担率	94.8	110.6	82.4	79.9	14.7	162.3

		自転車等駐車場	
		21年度	20年度
行政コスト	人件費	825	797
	退職手当引当金繰入等	100	44
	指定管理委託費	46,500	81,221
	維持管理費	9,862	31,593
	減価償却費	5,658	3,861
	支払利息		
	計	62,945	117,516
収入	使用料		53,544
	国庫(都)支出金		
	その他収入	129	
	計	129	53,544
純行政コスト		62,816	63,972
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		19.9 (収容台数)	24.0 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	1.3	0.7
	一般財源充当率	99.8	52.9
	受益者負担率	0.0	45.6



※21年度から利用料金制度を導入しており、使用料収入はなし

(単位:千円、%)

		勤労福祉会館		商工会館		大平台みなと荘	
		21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
行政コスト	人件費	41,240	40,637	825	797	825	797
	退職手当引当金繰入等	4,977	2,248	100	44	100	44
	指定管理委託費		34,119	22,211	22,211	162,744	165,893
	維持管理費	31,477		28,835	26,492	46,815	52,277
	減価償却費	16,348	16,348	14,811	14,811	69,254	69,254
	支払利息					40,962	45,049
	計	94,042	93,352	66,782	64,355	320,700	333,314
収入	使用料	11,723	11,646	3,132	3,017		
	国庫(都)支出金						
	その他収入						
	計	11,723	11,646	3,132	3,017	0	0
純行政コスト		82,319	81,706	63,650	61,338	320,700	333,314
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.0 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	12.0 (延べ宿泊者数)	12.4 (延べ宿泊者数)
指標	人件費コスト比率	43.9	43.5	1.2	1.2	0.3	0.2
	一般財源充当率	83.9	84.4	94.0	93.9	100.0	100.0
	受益者負担率	12.5	12.5	4.7	4.7	0.0	0.0

※利用料金制度を導入しており、区の歳入はなし

		青山生涯学習館		生涯学習センター		スポーツセンター	
		21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
行政コスト	人件費	1,650	13,825	2,062	19,999	4,124	84,021
	退職手当引当金繰入等	199	88	249	992	498	3,747
	指定管理委託費	23,726	8,670	54,297	35,676	388,698	414,908
	維持管理費	972		1,212	603	1,136	16,893
	減価償却費	3,952	3,437	23,772	23,352	102,554	102,554
	支払利息						
	計	30,499	26,020	81,592	80,622	497,010	622,123
収入	使用料	2,698	2,659	12,587	10,704	129,136	131,088
	国庫(都)支出金						
	その他収入	67	1	1,306	918	918	1,166
	計	2,765	2,660	13,893	11,622	130,054	132,254
純行政コスト		27,734	23,360	67,699	69,000	366,956	489,869
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.9 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	5.4	53.1	2.5	24.8	0.8	13.5
	一般財源充当率	89.5	88.2	75.9	79.3	67.0	74.4
	受益者負担率	8.8	10.2	15.4	13.3	26.0	21.1

(単位:千円、%)

		区立運動場		芝公園多目的運動場		武 道 場	
		21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
行政コスト	人 件 費	3,299	3,187	2,474	2,390	825	797
	退職手当引当金繰入等	398	176	299	132	100	44
	指定管理委託費	123,222	113,006	78,137	76,647	5,156	5,315
	維持管理費	27,385	17,308		2,781		
	減価償却費	35,834	35,834	37,672	37,672	3,393	3,393
	支払利息						
	計	190,138	169,511	118,582	119,622	9,474	9,549
収入	使 用 料	28,746	26,919	25,647	25,476	509	428
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入	308	313	147	187	13	
	計	29,054	27,232	25,794	25,663	522	428
純 行 政 コ ス ト		161,084	142,279	92,788	93,959	8,952	9,121
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.8 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	1.7	1.9	2.1	2.0	8.7	8.3
	一般財源充当率	81.1	79.6	68.0	68.6	91.3	93.0
	受益者負担率	15.1	15.9	21.6	21.3	5.4	4.5

		箱根ニコニコ高原学園	
		21年度	20年度
行政コスト	人 件 費	8,248	7,968
	退職手当引当金繰入等	995	441
	指定管理委託費		
	維持管理費	75,951	77,517
	減価償却費	54,838	55,440
	支払利息		
	計	140,032	141,366
収入	使 用 料	678	528
	国庫(都)支出金		
	そ の 他 収 入	8,474	8,230
	計	9,152	8,758
純 行 政 コ ス ト		130,880	132,608
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		19.8 (延べ利用者数)	22.2 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	5.9	5.6
	一般財源充当率	89.1	89.8
	受益者負担率	0.5	0.4

受益者負担率とは、行政コストのうちどの程度を使用料で購っているかを示す指標です。



---

# 参 考 資 料

◆ 補助金の状況（21年度決算）



## ◆ 補助金の状況（21年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。21年度に区が支出した補助金総額は約113億円となりました。

（単位：千円）

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
1	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	S 52	60,926 ↑
	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。			
2	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H15	475 ↑
	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費を補助しています。			
3	認可地縁団体補助金	町会・自治会	H16	132 ↓
	町会・自治会が地縁団体の認可を受けるために要した経費を補助しています。			
4	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	H15	37,993 ↑
	生活安全の確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動への支援並びに防犯カメラ等の整備及び維持管理について、補助金を交付しています。			
5	町会・自治会会館建設等補助金	町会・自治会	H16	14,035 ↑
	町会・自治会の自主的なコミュニティ活動を促進するため、町会・自治会会館の建設、修繕等の経費の一部を補助しています。			
6	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	525,593 ↓
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、経費の一部を助成しています。			
7	一般財団法人港区国際交流協会補助金	一般財団法人港区国際交流協会	H 4	13,870 ↓
	一般財団法人港区国際交流協会の運営を支援するために、経費を補助しています。			
8	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810 →
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。			
9	男女平等参画促進事業助成金	男女平等参画を促進する事業を行う区民、団体	H15	400 ↓
	男女平等参画を促進するための事業に対し、事業経費を助成しています。			
10	中小企業育児休業助成金	中小企業事業主	H16	750 ↑
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、区内事業主に育児休業支援に要する経費の一部を助成しています。			
11	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業事業主	H16	600 ↑
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。			
12	職員自己啓発助成金	区職員	H11	797 ↑
	職員の資質・能力の向上に役立てるため、自発的に学習する職員及びグループに講座受講料等を助成しています。			
13	緊急就労支援補助金	緊急不況対策として雇用した臨時職員	H21	1,511 新
	緊急不況対策として雇用した臨時職員の就職活動等を支援するため、就職活動等により業務に従事できない時間の賃金に相当する額等の一部を補助しています。			
14	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	H15	4,288 ↓
	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費を助成しています。			
15	文化芸術活動助成金	区民等	H19	18,017 ↑
	区の特性を生かした文化芸術活動を支援するため、経費の一部を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
16	地上デジタルテレビ放送移行支援助成金	住民税非課税世帯	H21	603 新
	地上デジタルテレビ放送への移行を支援するため、チューナー購入費及びアンテナ設置工事費の一部を助成しています。			
17	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス事業者	H15	51,219 ↓
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。			
18	認証保育所開設準備経費補助金	認証保育所開設事業者	H16	23,485 ↑
	認証保育所A型を開設する事業者に対し、開設準備経費の一部を補助しています。			
19	認証保育所第三者評価受審支援補助金	認証保育所運営事業者	H16	2,700 ↑
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			
20	芝五丁目子育て支援施設事業補助金	芝五丁目子育て支援施設運営事業者	H19	174,934 ↓
	芝五丁目子育て支援施設を運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助しています。			
21	待機児童家庭等支援一時保育事業補助金	認可外保育所運営事業者	H19	13,305 ↓
	区内認可保育所入所待機中の児童を一時的に保育する事業等に要する経費を補助しています。			
22	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S26	4,150 →
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。			
23	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	H8	805 ↓
	地域防災協議会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
24	住まいの防犯対策助成金	区民	H18	2,532 ↓
	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策にかかった費用を助成しています。			
25	住宅用火災警報器設置助成金	区民	H19	20,880 ↑
	火災から生命と財産を守るため、自宅に火災警報器を設置する際、購入及び取付に係る費用の一部を助成しています。			
26	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	H20	15,885 ↓
	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策にかかった費用の一部を助成しています。			
27	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S46	1,600 →
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。			
28	赤坂氷川山車復興支援補助金	赤坂氷川山車の保存活動をしている団体	H19	4,241 ↓
	赤坂氷川山車の復興支援として、修復に要する費用の一部を補助しています。			
29	清掃協力会補助金	清掃協力会	H8	180 ↑
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。			
30	家庭用生ごみ処理機等購入助成金	区民	H19	957 ↓
	生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成しています。			
31	電波障害対策ケーブルテレビ加入工事費助成金	指定事業者のケーブルテレビに加入した区民	H16	30,968 ↓
	区内のテレビ電波受信障害を解消するためケーブルテレビに加入する際に必要な初期工事費を助成しています。			
32	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合	H17	4,833 ↓
	アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
33	高反射率塗料被覆工事費助成金	区内に民間建築物を所有する個人又は法人等	H20	52,384 ↑
	ヒートアイランド対策を推進するため、温度上昇抑制効果のある高反射率塗料被覆工事を実施する際の経費の一部を助成しています。			
34	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器設置費助成金	要件に該当する機器を設置する区民	H20	12,895 ↑
	地球温暖化を防止するために、太陽光発電システムや高効率給湯器を設置する区民に対し、経費の一部を助成しています。			
35	善意銀行補助金	東京善意銀行	S39	50 →
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。			
36	社会福祉協議会に対する補助金	(社福)港区社会福祉協議会	S28	155,892 ↓
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。			
37	高齢者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する高齢者世帯	H4	574 ↑
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた高齢者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
38	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	S62	1,680 ↑
	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。			
39	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S50	38,421 ↓
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保、公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。			
40	高齢者昇降機設置費助成金	階段等の昇降が困難な高齢者	H17	1,314 ↑
	階段昇降機又は家庭用エレベーターを設置する費用の一部を助成しています。			
41	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H16	853 ↓
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。			
42	高齢者福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	573 ↑
	高齢者福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
43	高齢者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する高齢者	H17	928 ↓
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
44	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	H12	127,683 ↑
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助しています。			
45	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	H17	33,041 ↑
	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。			
46	老人クラブ助成金	老人クラブ	S55	17,120 ↓
	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。			
47	老人クラブ連合会補助金	老人クラブ連合会	S55	4,876 ↑
	老人クラブ連合会を育成するために、その運営及び事業に要する経費の一部を補助しています。			
48	シルバー人材センター補助金	(社)港区シルバー人材センター	S53	66,220 ↑
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助しています。			
49	みなと・しごと55運営補助金	運営事業者	H20	25,225 ↑
	就業相談や職業紹介等を行う「みなと・しごと55」の運営事業者に対し、運営費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
50	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	H17	2,696 ↓
東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。				
51	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	H13	2,243 ↓
低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。				
52	訪問介護等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護（支援）認定者	H12	9,273 ↓
低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成しています。				
53	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等の被後見人等	H14	260 ↓
判断能力が欠ける等の認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。				
54	社会福祉法人利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	H17	239 ↑
介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。				
55	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H12	30 ↑
介護報酬で対応できない住宅改修支援（理由書作成）業務に関し、介護支援事業者等を補助しています。				
56	仮称南麻布四丁目高齢者保健福祉施設整備費補助金	整備事業者	H20	1,791,451 ↑
仮称南麻布四丁目高齢者保健福祉施設の整備事業者に対し、整備費の一部を補助しています。				
57	認知症高齢者グループホーム整備補助金	施設事業者	H21	11,300 新
消防法の改正に伴う、グループホーム防火対策にかかる整備費を補助しています。				
58	原爆被爆者の会助成金	港友会	H 2	631 →
港友会に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。				
59	障害者施設等運営補助金	施設事業者	H18	4,387 ↓
知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し施設負担分を補助しています。				
60	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外8団体	S 56	5,924 ↓
自主的活動の充実を図るために運営費及び事業費を助成しています。				
61	聴覚障害者ファクシミリ通信料助成金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	H元	115 ↑
港区聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料を助成しています。				
62	知的障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	H14	10,772 ↑
区内で生活寮を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。				
63	精神障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H18	2,299 ↑
区内で生活寮を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。				
64	心身障害者（児）通所訓練事業運営費補助金	社会福祉法人等	S 56	16,431 ↑
区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。				
65	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	（社福）友愛十字会	H21	660 新
福祉・介護職員の賃金改善を図るため助成をしています。				
66	事務処理安定化支援事業補助金	社会福祉法人等	H21	870 新
障害福祉サービス事業所等において、事務職員を効果的に配置した場合に一定の補助をしています。				

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
67	新事業移行促進事業補助金	社会福祉法人等	H21	204 新
	新体系に移行した事業所に対し、新体系移行を円滑にするため補助をしています。			
68	新体系事業運営費補助金	社会福祉法人等	H20	14,699 ↑
	障害者自立支援法に基づく新体系に移行した社会福祉法人等に対し、運営費の一部を補助しています。			
69	新橋はつらつ太陽運営補助金	運営事業者	H18	30,516 ↑
	運営費の一部（通所の送迎用バスの運行費用）を補助しています。			
70	精神障害者小規模通所授産施設通所訓練事業運営費等補助金	みなと工房	H 5	23,883 ↑
	通所訓練事業を実施する精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費を補助しています。			
71	心身障害者（児）自動車燃料費助成金	心身障害者（児）で要件に該当する人	S 55	12,156 ↑
	心身障害者（児）の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。			
72	心身障害者（児）福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	73 ↓
	心身障害者（児）福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
73	障害者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する障害者	H17	179 ↓
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
74	身体障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 52	330 ↑
	身体障害者が運転免許を取得しようとする場合、取得に要する経費を助成しています。			
75	身体障害者用自動車改造費の助成	身体障害者で要件に該当する人	S 56	621 ↑
	身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する際の改造経費の一部を助成しています。			
76	都営地下鉄大門駅構内売店運営事業補助金	みなと障がい者福祉事業団	H19	4,968 ↑
	障がい者の自立を支援するため、大門駅構内に設置された売店の設置費と運営費の一部を補助しています。			
77	介護福祉士資格取得助成金	介護福祉士養成施設等	H21	1,462 新
	区内の介護事業所等に従事することを要件として、授業料の一部を助成しています。			
78	介護職員基礎研修受講助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	207 新
	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員基礎研修の受講費用の一部を助成しています。			
79	ホームヘルパー 2 級養成研修受講助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	248 新
	区内で訪問介護に従事することを要件として、訪問介護員 2 級養成研修の受講費用を助成しています。			
80	私立保育所施設整備費補助金	みつばち保育園、みなと保育園、愛星保育園	H15	1,154 ↓
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、施設整備費の一部を補助しています。			
81	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H17	1,442 ↓
	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。			
82	子ども医療費助成金	中学校 3 年生までの乳幼児及び児童	H 5	685,843 ↑
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、中学校 3 年生までの乳幼児及び児童の通院・入院医療費の自己負担分を助成しています。			
83	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等（所得、児童年齢に制限あり）	H 2	48,676 ↑
	健康保険による診療を受けた時、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
84	母子福祉会助成金	母子福祉会	H元	970 →
	母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。			
85	区民健康相談・健康教育事業等補助金	医師会、歯科医師会	S 53	768 →
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。			
86	当番薬局電話相談事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H 2	1,284 →
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。			
87	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼育する者	H15	3,611 ↓
	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。			
88	使用済み注射針回収事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H20	150 →
	使用済み注射針回収に要する容器及び処分経費の一部を補助しています。			
89	(財)港区勤労者サービス公社に対する助成金	(財)港区勤労者サービス公社	H 7	11,818 ↓
	(財)港区勤労者サービス公社の運営を支援するため、経費を助成しています。			
90	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H16	54,436 ↑
	港区商店街振興組合連合会が実施する港区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。			
91	商店街消費拡大セール支援事業補助金	商店街連合会、商店会等	H21	2,817 新
	商店会がプレミアム付商品券の発行に合わせて実施する消費拡大セール事業に対して、運営経費を補助しています。			
92	にぎわい商店街事業補助金	商店会	H15	120,891 ↑
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。			
93	商店街定額給付金売出セール支援事業補助金	商店街連合会、商店会等	H21	25,623 新
	商店会が定額給付金の支給に合わせて実施するセール事業に対して、運営経費を補助しています。			
94	商店街変身戦略プログラム補助金	商店会	H17	43,751 ↓
	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店街に対し、事業経費を補助しています。			
95	商店街店舗改装支援補助金	商店街加入店舗等	H18	3,335 ↑
	商店街加入店舗等が小規模改装（陳列棚、照明など）する際に要する経費の一部を補助しています。			
96	新規開業賃料補助金	中小企業者	H17	14,747 ↓
	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合、賃料等の一部を補助しています。			
97	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	H12	4,839 ↑
	区内中小企業の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助しています。			
98	I S O等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H18	3,700 ↑
	区内中小企業がI S O等を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
99	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H19	1,070 ↑
	区内中小企業が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
100	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	H14	459,542 ↑
	区内中小企業の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
101	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	90 新
	(財) 東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業に対して、利用経費を補助しています。			
102	エンジニアリングアドバイザー実地技術支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	90 新
	(独) 東京都立産業技術研究センターのエンジニアリングアドバイザーによる実地技術支援事業を利用する区内中小企業に対して、利用経費を補助しています。			
103	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	H21	1,873 新
	産業交流展に出展する区内中小企業者等に対し、出展経費を補助しています。			
104	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H14	7,226 ↑
	区内中小企業のIT化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助しています。			
105	みなと産学マッチング促進事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H17	1,000 ↓
	区内中小企業等が大学等と共同で技術開発や製品開発を行う際に要する経費の一部を補助しています。			
106	港区協同ビジネスグループ活動支援事業補助金	協同ビジネスグループ	H20	6,500 ↑
	協同ビジネスグループの活動の強化と自立を促進するため、製品化、サービス化、法人化等の経費の一部を補助しています。			
107	就職面接会参加企業採用助成金	中小企業者	H21	800 新
	就職面接会を経て人材採用を行った中小企業に対して、人材育成等の経費を助成します。			
108	港区産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	H16	1,950 ↑
	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事業経費の一部を補助しています。			
109	観光協会補助金	観光協会	S42	1,667 ↓
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。			
110	観光事業活性化補助金	観光協会	H15	7,675 ↓
	観光事業の振興を図るため、観光協会が行う事業に対し事業経費を補助しています。			
111	交通安全協会補助金	交通安全協会	S46	4,337 →
	交通安全の啓発活動に寄与するため、秋の交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			
112	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者(管理者)等	S49	4,771 ↑
	大きな樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用の一部を補助しています。			
113	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	H15	20,336 ↑
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成しています。			
114	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S47	1,166 ↓
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			
115	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S57	2,387,000 ↓
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
116	分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料助成金	マンションの管理組合	H21	1,909 新
	分譲マンション共用部分の修繕工事に伴う債務保証に要した保証料の一部を助成しています。			
117	マンション建替等助成金	マンションの管理組合・経営者	H18	4,963 ↑
	マンションの劣化診断や建替計画の作成するための費用の一部を助成しています。			

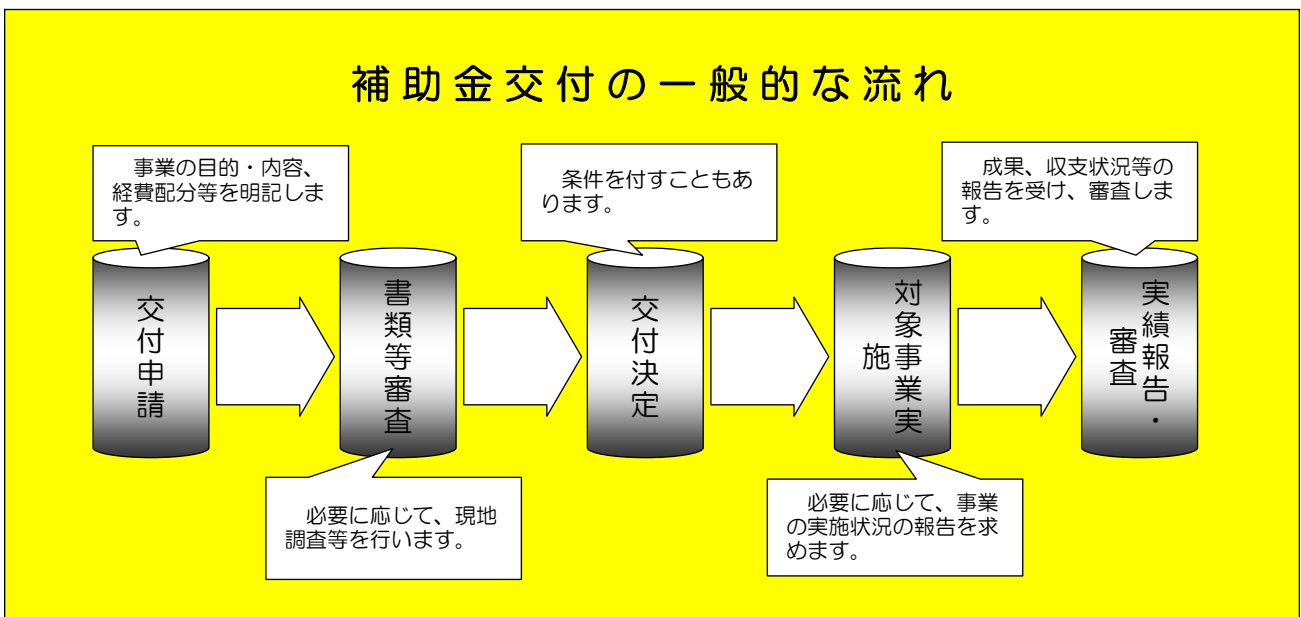
NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
118	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者	H 8	36,359 ↑
	建築物の所有者が、建築物の耐震診断、耐震改修工事等を行う際に、費用の一部を助成しています。			
119	まちづくり活動助成金	まちづくり組織	H20	373 ↑
	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、まちづくり活動経費の一部を助成しています。			
120	(財)港区住宅公社に対する助成金	(財)港区住宅公社	H 7	5,244 ↓
	(財)港区住宅公社に、公社清算に伴う経費を助成しています。			
121	コミュニティバス運行事業補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	220,988 ↑
	コミュニティバス運行に伴うバス車両購入費、圧縮天然ガス改造、運行経費に要する費用を補助しています。			
122	既存不適格屋外広告物撤去等補助金	既存不適格屋外広告物撤去等を行う者	H21	64,408 新
	景観形成特別地区内の既存不適格屋外広告物適正化促進のため、撤去等に係る工事費の一部を助成しています。			
123	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	S 34	700 ↑
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。			
124	特別支援教育NPO協働事業助成金	NPO	H17	6,250 →
	個別支援室を運営するNPOに経費の一部を助成しています。			
125	学校保健会補助金	学校保健会	S 40	899 ↑
	学校保健の改善、推進を図るために補助しています。			
126	私立幼稚園連合会補助金	私立幼稚園連合会	S 57	7,894 ↓
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			
127	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	38,096 ↑
	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
128	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	346,408 ↑
	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
129	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	588 ↓
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するために補助しています。			
130	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	H18	6,002 ↑
	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助しています。			
131	修学旅行中止に伴うキャンセル料等補助金	修学旅行に参加申し込みをした生徒の保護者	H21	1,599 新
	新型インフルエンザ感染拡大防止のため、区立中学校で修学旅行を中止した際に生じたキャンセル料等を補助しています。			
132	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	2,470 ↑
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るために補助しています。			
133	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H14	4,200 →
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。			
134	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	青少年対策地区委員会	S 49	7,811 ↓
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため補助しています。			



NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
135	体育協会補助金	体育協会	H10	21,213 ↓
	体育協会の運営を支援するため、事業費、維持運営経費を補助しています。			
136	総合型地域スポーツクラブ補助金	クラブ運営委員会	H19	1,158 ↑
	総合型地域スポーツクラブの運営に要する経費の一部を補助しています。			
137	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者	S54	1,910 ↑
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。			
138	文化財保存事業費補助金	国、東京都、区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S61	11,180 ↑
	国、都、区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助しています。			
139	教育研究会研究費補助金	教育研究会	S63	2,500 →
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。			
140	学校教員研究奨励費補助金	教員	H20	385 ↑
	教員の資質・能力の向上を図るため、教員研究に係る経費の一部又は全部を補助しています。			
141	定額給付金	世帯主	H21	3,014,392 新
	21年度に限り、区民を対象に、1人につき12,000円（18歳以下又は65歳以上の区民については、1人につき20,000円）の定額給付金を支給しました。			
142	生活支援給付金	DV被害により定額給付金、子育て応援特別手当を受け取れない区民等	H21	276 新
	21年度に限り、DV（ドメスティック・バイオレンス）の被害から逃れるために避難又は別居していることにより定額給付金や子育て応援特別手当を受け取れない区民等に対し、生活支援給付金を支給しました。			
143	子育て応援特別手当	小学校就学前3年間に属する第2子以降の児童の世帯主	H21	59,868 新
	21年度に限り、対象児童一人につき36,000円を支給しました。			
144	暴力団事務所使用禁止仮処分申立て費用助成金	指定暴力団稲川会総本部追放・暴力団排除協議会	H21	780 新
	暴力団事務所使用禁止仮処分申立て費用（弁護士報酬）の一部を助成しました。			

※1 決算額欄の矢印は20年度決算額との比較を示しています。（例）増加 = 「↑」

※2 21年度で終了した補助金も含まれています。



区の木



ハナミズキ  
■ミズキ科  
北米原産 外来種  
落葉広葉樹

区の花



アジサイ  
■ユキノシタ科  
日本（関東南部）原産  
落葉広葉樹 1.5～2.0m



バラ  
■バラ科  
日本、中国、欧州原産  
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

---

---

平成21年度決算港区財政レポート  
～区財政の分析～

平成22（2010）年9月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課  
港区芝公園一丁目5番25号  
電話 03（3578）2111 代表

---

---

発行番号 22090-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。  
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。